

令和4年度

奥州市決算審査意見書
健全化判断比率等審査意見書

奥州市監査委員

奥 監 委 第 44 号
令和 5 年 8 月 21 日

奥州市長 倉成 淳 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	佐 藤	健 司
奥州市監査委員	小野寺	重

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度奥州市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度奥州市水道事業会計決算、奥州市下水道事業会計決算及び奥州市病院事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

奥 監 委 第 45 号
令和 5 年 8 月 21 日

奥州市長 倉成 淳 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	佐 藤	健 司
奥州市監査委員	小野寺	重

令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

奥州市一般会計及び各特別会計並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	4
1	総括	4
(1)	一般会計及び各特別会計決算額	4
(2)	財政収支状況	5
(3)	普通会計歳出性質別構成	10
(4)	市債	11
(5)	債務負担行為	12
(6)	公有財産	12
(7)	基金	13
2	一般会計	14
(1)	歳入	14
(2)	歳出	24
3	特別会計	32
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	32
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	34
(3)	後期高齢者医療特別会計	36
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	38
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	40
(6)	浄化槽事業特別会計	41
(7)	バス事業特別会計	43
(8)	米里財産区特別会計	44
(9)	工業団地整備事業特別会計	45
4	財産に関する調書	46

(1) 公有財産	-----	46
(2) 物品	-----	49
(3) 債権	-----	49
(4) 基金	-----	50
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	51
参考付表	-----	52
表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額	-----	53
表2 市税の収納状況	-----	54

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象	-----	55
第2 審査の期間	-----	55
第3 審査の方法	-----	55
第4 審査の結果	-----	55
第5 業務の実績	-----	55
第6 審査意見	-----	57
第7 審査の概要	-----	58
1 業務の実績	-----	58
(1) 予算について	-----	58
(2) 業務予定量とその実績について	-----	58
(3) 給水人口及び普及率について	-----	58
(4) 施設の利用状況について	-----	59
(5) 配水量、有収水量及び有収率について	-----	59
2 予算の執行状況	-----	60
(1) 収益的収入及び支出について	-----	60
(2) 資本的収入及び支出について	-----	61
(3) 予算に定められた限度条項等について	-----	62
3 経営の状況	-----	64
(1) 収益的収入及び支出について	-----	64
(2) 資本的収入及び支出について	-----	66
4 財政の状況	-----	67
(1) 資産並びに負債及び資本について	-----	67

(2) 料金等の収入状況について	68
5 一般会計からの繰入状況	70
参考付表	71
表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表	72
表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表	73
表3 水道事業会計年度別業務分析表	75
表4 水道事業会計年度別比率等分析表	76
表5 令和4年度県内14市水道事業会計決算状況	78
表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表	80

奥州市下水道事業会計

第1 審査の対象	82
第2 審査の期間	82
第3 審査の方法	82
第4 審査の結果	82
第5 業務の実績	82
第6 審査意見	84
第7 審査の概要	86
1 業務の実績	86
(1) 予算について	86
(2) 業務予定量とその実績について	86
(3) 水洗化人口及び普及率について	87
(4) 処理水量、有収水量及び有収率について	87
2 予算の執行状況	88
(1) 収益的収入及び支出について	88
(2) 資本的収入及び支出について	90
(3) 予算に定められた限度条項等について	92
3 経営の状況	93
(1) 収益的収入及び支出について	93
(2) 資本的収入及び支出について	99
4 財政の状況	102
(1) 資産並びに負債及び資本について	102

(2) 料金等の収入状況について	-----	103
5 一般会計からの繰入状況	-----	105
参考付表	-----	107
表1 下水道事業会計損益計算書年度別比較表	-----	108
表2 下水道事業会計貸借対照表年度別比較表	-----	109
表3 下水道事業会計年度別業務分析表	-----	111
表4 下水道事業会計比率等分析表	-----	112

奥州市病院事業会計

第1 審査の対象	-----	114
第2 審査の期間	-----	114
第3 審査の方法	-----	114
第4 審査の結果	-----	114
第5 業務の実績	-----	114
第6 審査意見	-----	116
第7 審査の概要	-----	119
1 業務の実績	-----	119
(1) 予算について	-----	119
(2) 業務予定量とその実績について	-----	119
(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について	-----	120
(4) 職員数について	-----	120
2 予算の執行状況	-----	121
(1) 収益的収入及び支出について	-----	121
(2) 資本的収入及び支出について	-----	123
(3) 予算に定められた限度条項等について	-----	125
3 経営の状況	-----	127
(1) 収益的収入及び支出について	-----	127
(2) 資本的収入及び支出について	-----	129
4 財政の状況	-----	130
(1) 資産並びに負債及び資本について	-----	130
(2) 診療収入等の収入状況について	-----	131
5 一般会計からの繰入状況	-----	133

参考付表	-----	134
表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）	-----	135
表 2 病院事業会計令和 4 年度施設別損益計算書	-----	136
表 3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）	-----	137
表 4 病院事業会計令和 4 年度施設別貸借対照表	-----	138
表 5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）	-----	139
表 6 病院事業会計令和 4 年度施設別業務分析表	-----	140
表 7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）	-----	141
表 8 病院事業会計令和 4 年度施設別比率等分析表	-----	143

令和 4 年度決算に基づく奥州市健全化判断比率審査意見

第 1 審査の対象	-----	145
第 2 審査の期間	-----	145
第 3 審査の方法	-----	145
第 4 審査の結果	-----	145

令和 4 年度決算に基づく奥州市資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象	-----	146
第 2 審査の期間	-----	146
第 3 審査の方法	-----	146
第 4 審査の結果	-----	146

凡 例

- 1 各表等における比率は、原則として小数点第 2 位で四捨五入した。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0 . 0 」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「 - 」 …… 該当数値のないものを示す。
 - 「 △ 」 …… 減又は収入不足額を示す。

奥州市一般会計及び各特別会計
並びに定額の資金を運用
するための基金の運用状況

第1 審査の対象

- 1 令和4年度奥州市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度奥州市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 令和4年度奥州市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 4 令和4年度奥州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度奥州市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 6 令和4年度奥州市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 7 令和4年度奥州市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和4年度奥州市バス事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和4年度奥州市米里財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和4年度奥州市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 11 令和4年度奥州市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 12 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書のほか、必要に応じて提出を求めた資料、例月現金出納検査の際の資料及び関係する台帳類を基に、必要の都度関係職員の説明を求めながら実施した。
- 2 審査に当たっては、予算議決の趣旨に沿い、予算が適正に執行されたか、計数上の誤りはないか、また、財産の管理の状況及び基金の運用が設置目的に従い適正に行われたかどうかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算は、法令等に準拠し調製され、かつ、その内容は、収支関係書類その他の証書類等にも合致して正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示する公有財産、物品、債権及び基金は、財産台帳、関係書類と適合し正確であり、管理の状況も適正なものと認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、それぞれの設置目的に従い適正に行われていると認められた。

第5 審査意見

令和4年度は、「第2次奥州市総合計画」の6年目に当たり、後期基本計画の初年度であった。目指すべき都市像に掲げた「地域の個性がひかり輝く 自治と協働のまち 奥州市」の実現に向け、継続して取組みを推進した。

当年度も、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が続き、過去2年度同様、従来とは異なる対応を余儀なくされた1年であった。その中であって、4期目の行財政改革として「第2次奥州市行政経営改革プラン」がスタートした。令和3年度をもって期間が満了した奥州市行政経営改革プランに引き続き、「職員・組織（ヒト）、資産（モノ）、資金（カネ）、情報」という資源の最大限の活用を目指すという基本理念と改革目的を承継し、財政健全化の重点的取組みや国の新設制度などの新たな行政課題に対応すべく、経営改革を推進している。

当年度の決算状況を見ると、一般会計歳入歳出決算は、歳入 65,285,184,325円に対し歳出 62,983,444,154円で、歳入歳出差引額は 2,301,740,171円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 246,920,312円を差し引いた後の実質収支は 2,054,819,859円の黒字であり、当年度決算の実質収支から前年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は 674,724,550円の赤字となっている。これに財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 471,116,260円の赤字となっている。

特別会計の7会計を合計した歳入歳出決算は、歳入 26,490,834,654円に対し、歳出 25,861,831,522円で、歳入歳出差引額は 629,003,132円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 200,753円を差し引いた後の実質収支は 628,802,379円の黒字となっている。単年度収支は 168,368,051円の黒字、実質単年度収支は 158,911,802円の黒字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の歳入歳出決算は、歳入 91,776,018,979円に対し歳出 88,845,275,676円で、歳入歳出差引額は 2,930,743,303円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 247,121,065円を差し引いた後の実質収支は 2,683,622,238円の黒字となっている。単年度収支は 506,356,499円の赤字、実質単年度収支は 312,204,458円の赤字となっている。

また、全会計の収入未済額は 984,831,068円で、前年度と比較すると 203,563,829円減少している。このうち国県支出金を除く収入未済額は、市税の収入未済額が 665,440,774円で、前年度に比較して 37,300,376円減少し、全体では 840,095,068円で、前年度に比較して 26,717,829円減少している。市民負担の公平性や自主財源を確保するために、今後とも収納率向上対策の更なる推進を図られたい。

なお、全会計の歳出における不用額は 3,262,792,575円で、前年度に比較して 728,944,480円、28.8%増加している。不用額の主なものは、一般会計の民生費 843,489,562円、衛生費 540,827,491円、介護保険特別会計（保険事業勘定）の保険給付費 535,885,368円などである。財政運営が厳しい中で財源の有効活用を図るため、精度の高い所要経費の計上を行い、効率的な予算執行に努められたい。

後年度負担となる地方債及び債務負担行為の状況は、地方債発行額が 3,484,600,000円、元金償還額が 9,111,996,476円、当年度末の残高が 56,966,838,028円で、前年度から 5,627,396,475円、9.0%

の減少となっている。債務負担行為は、翌年度以降の支出予定額 8,754,591,704円で、前年度末から 3,553,768,905円、68.3%増加している。これは、令和5年度を初年度とする複数年契約の指定管理業務が多かったことによる。地方債の発行は、その後の財政運営に及ぼす影響が大きく、将来の奥州市に過度な負担を残すことのないよう、償還計画の着実な実行などを含む財政運営の見通しの下、適切な運用に努められたい。

普通会計における財政指標を見ると、財源の余裕を見る指標である財政力指数は 0.43で、前年度と比較すると同じであるが、令和3年度の類似団体平均値 0.53と比較すると 0.10ポイント低い状況にある。また、財政構造の弾力性を見る指標である経常収支比率は 99.7%で、前年度と比較すると 7.7ポイント悪化し、類似団体平均値 88.9%と比較すると 10.8ポイント高い状況にある。公債費や補助費などの歳出が増加したことに対し、地方特例交付金や臨時財政対策債などの歳入が減少したことが要因である。

合併時から財政課題となっていた旧土地開発公社の保有財産については、当年度も分譲地の売却が順調に進み販売目標を上回っており、引き続き早期売却に取り組まれたい。岩手競馬については、インターネット発売が堅調であることに加え、地方競馬最高峰のレースである JBC が開催されたことにより発売額が伸び、3年連続で貸付金の元金の一部返済が見込まれる。

本市の長期的な財政見通しは、歳入面では、地方債残高の縮減に伴う交付税措置の減少による普通交付税や人口減少による税収の減少が見込まれる。一方、歳出面では、子どもや高齢者への生活支援などに充てる扶助費を始め、様々な経費が増加傾向にあり、また、老朽化が進んでいる公共施設等の維持・更新費用も多額の経費を要する状況にあり、将来へ向けて財源不足が懸念される。

このような中、続く新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の活性化の両立、少子高齢化や人口減少の更なる進行、医療・介護に係る課題の顕在化など、当市を取り巻く諸情勢への的確な対応が求められている。加えて、奥州市総合計画後期計画がスタートしたことも踏まえ、令和4年9月に長期財政見通しの見直しが行われた。変化する社会経済情勢の動向に対応し、実効性が担保されるよう、引き続き適切な見直しに留意されたい。

今後においても、優先度の高い事業の選択と限られた資源の集中のもと、将来を見据えた行財政改革を進め、より健全な財政運営の取組みを求めるものである。

なお、固定資産税の減免に係る一部不適正な取扱いがあったことが判明したが、正確かつ公正な事務の実現に資するよう、遡及課税額や相続人についての継続的な調査と改善を図られたい。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 一般会計及び各特別会計決算額

各会計別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計名	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	
		歳入	歳出		
一般会計	66,129,966,704	65,285,184,325	62,983,444,154	2,301,740,171	
特別会計	27,456,821,612	26,490,834,654	25,861,831,522	629,003,132	
内 訳	国民健康保険(事業勘定)	10,464,676,000	10,315,157,487	10,204,402,169	110,755,318
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	15,578,000	15,892,763	13,184,236	2,708,527
	後期高齢者医療	1,455,417,000	1,417,212,376	1,411,588,630	5,623,746
	介護保険(保険事業勘定)	13,251,801,000	13,181,174,745	12,672,506,129	508,668,616
	介護保険(介護サービス事業勘定)	62,094,000	59,769,463	59,769,463	0
	浄化槽事業	405,603,000	395,970,851	395,048,064	922,787
	バス事業	123,484,000	116,795,162	116,795,162	0
	米里財産区	4,239,000	4,132,021	4,132,021	0
	工業団地整備事業	1,673,929,612	984,729,786	984,405,648	324,138
合計	93,586,788,316	91,776,018,979	88,845,275,676	2,930,743,303	

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減		
			金額	比率	
一般会計	歳入	65,285,184,325	65,699,979,783	△ 414,795,458	△ 0.6%
	歳出	62,983,444,154	62,926,069,870	57,374,284	0.1%
特別会計	歳入	26,490,834,654	25,509,291,040	981,543,614	3.8%
	歳出	25,861,831,522	25,048,730,100	813,101,422	3.2%
合計	歳入	91,776,018,979	91,209,270,823	566,748,156	0.6%
	歳出	88,845,275,676	87,974,799,970	870,475,706	1.0%

令和4年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 91,776,018,979円で前年度に比較して 566,748,156円、0.6%増加している。また、歳出総額は、88,845,275,676円で前年度に比較して 870,475,706円、1.0%増加している。

(2) 財政収支状況

全会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	91,776,018,979	91,209,270,823	566,748,156
歳 出 総 額 ②	88,845,275,676	87,974,799,970	870,475,706
歳入歳出差引額①－②＝③	2,930,743,303	3,234,470,853	△ 303,727,550
翌年度へ繰越すべき財源④	247,121,065	44,492,116	202,628,949
実質収支③－④＝⑤	2,683,622,238	3,189,978,737	△ 506,356,499
前年度実質収支⑥	3,189,978,737	728,459,752	2,461,518,985
単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 506,356,499	2,461,518,985	△ 2,967,875,484
財政調整基金積立額⑧	1,504,131,454	914,803,636	589,327,818
地方債繰上償還額⑨	13,379,882	8,436,007	4,943,875
財政調整基金取崩し額⑩	1,323,359,295	236,968,933	1,086,390,362
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 312,204,458	3,147,789,695	△ 3,459,994,153

当年度の形式収支は、歳入歳出差引き 2,930,743,303円の黒字決算で、これは、前年度に比較して 303,727,550円減少している。また、翌年度へ繰越すべき財源 247,121,065円を控除した実質収支は 2,683,622,238円の黒字で、前年度に比較して 506,356,499円減少している。これから前年度実質収支を控除した単年度収支に、財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 312,204,458円の赤字となっており、前年度に比較して 3,459,994,153円減少している。

一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	65,285,184,325	65,699,979,783	△ 414,795,458
歳 出 総 額 ②	62,983,444,154	62,926,069,870	57,374,284
歳入歳出差引額①－②＝③	2,301,740,171	2,773,909,913	△ 472,169,742
翌年度へ繰越すべき財源④	246,920,312	44,365,504	202,554,808
実質収支③－④＝⑤	2,054,819,859	2,729,544,409	△ 674,724,550
前年度実質収支⑥	2,729,544,409	659,963,456	2,069,580,953
単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 674,724,550	2,069,580,953	△ 2,744,305,503
財政調整基金積立額⑧	1,374,023,933	904,563,287	469,460,646
地方債繰上償還額⑨	13,379,882	8,436,007	4,943,875
財政調整基金取崩し額⑩	1,183,795,525	0	1,183,795,525
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 471,116,260	2,982,580,247	△ 3,453,696,507

イ 特別会計（7会計の合計）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	26,490,834,654	25,509,291,040	981,543,614
歳 出 総 額 ②	25,861,831,522	25,048,730,100	813,101,422
歳入歳出差引額①－②＝③	629,003,132	460,560,940	168,442,192
翌年度へ繰越すべき財源④	200,753	126,612	74,141
実質収支③－④＝⑤	628,802,379	460,434,328	168,368,051
前年度実質収支⑥	460,434,328	68,496,296	391,938,032
単年度収支⑤－⑥＝⑦	168,368,051	391,938,032	△ 223,569,981
財政調整基金積立額⑧	130,107,521	10,240,349	119,867,172
地方債繰上償還額⑨	0	0	0
財政調整基金取崩し額⑩	139,563,770	236,968,933	△ 97,405,163
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	158,911,802	165,209,448	△ 6,297,646

(7) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	10,315,157,487	10,623,555,027	△ 308,397,540
歳 出 総 額 ②	10,204,402,169	10,431,928,676	△ 227,526,507
歳入歳出差引額①－②＝③	110,755,318	191,626,351	△ 80,871,033
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	110,755,318	191,626,351	△ 80,871,033
前年度実質収支⑥	191,626,351	57,263,124	134,363,227
単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 80,871,033	134,363,227	△ 215,234,260
財政調整基金積立額⑧	1,433,521	1,402,349	31,172
地方債繰上償還額⑨	0	0	0
財政調整基金取崩し額⑩	0	116,068,000	△ 116,068,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 79,437,512	19,697,576	△ 99,135,088

(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	15,892,763	16,088,390	△ 195,627
歳 出 総 額 ②	13,184,236	15,277,524	△ 2,093,288
歳入歳出差引額①－②＝③	2,708,527	810,866	1,897,661
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	2,708,527	810,866	1,897,661
前年度実質収支⑥	810,866	511,166	299,700
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	1,897,661	299,700	1,597,961

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	1,417,212,376	1,332,313,370	84,899,006
歳 出 総 額 ②	1,411,588,630	1,331,987,322	79,601,308
歳入歳出差引額①－②＝③	5,623,746	326,048	5,297,698
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	5,623,746	326,048	5,297,698
前年度実質収支⑥	326,048	2,796,589	△ 2,470,541
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	5,297,698	△ 2,470,541	7,768,239

(エ) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	13,181,174,745	12,839,715,600	341,459,145
歳 出 総 額 ②	12,672,506,129	12,572,981,546	99,524,583
歳入歳出差引額①－②＝③	508,668,616	266,734,054	241,934,562
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	508,668,616	266,734,054	241,934,562
前年度実質収支⑥	266,734,054	6,930,947	259,803,107
単年度収支⑤－⑥＝⑦	241,934,562	259,803,107	△ 17,868,545
財政調整基金積立額⑧	128,674,000	8,838,000	119,836,000
地方債繰上償還額⑨	0	0	0
財政調整基金取崩し額⑩	139,563,770	120,900,933	18,662,837
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	231,044,792	147,740,174	83,304,618

(オ) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	59,769,463	84,734,145	△ 24,964,682
歳 出 総 額 ②	59,769,463	84,734,145	△ 24,964,682
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	0	0	0
前年度実質収支⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(カ) 浄化槽事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	395,970,851	385,418,115	10,552,736
歳 出 総 額 ②	395,048,064	384,494,280	10,553,784
歳入歳出差引額①－②＝③	922,787	923,835	△ 1,048
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	922,787	923,835	△ 1,048
前年度実質収支⑥	923,835	994,470	△ 70,635
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 1,048	△ 70,635	69,587

(キ) バス事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	116,795,162	116,498,652	296,510
歳 出 総 額 ②	116,795,162	116,498,652	296,510
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	0	0	0
前年度実質収支⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ク) 米里財産区特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	4,132,021	8,125,741	△ 3,993,720
歳 出 総 額 ②	4,132,021	8,125,741	△ 3,993,720
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	0	0	0
前年度実質収支⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ケ) 工業団地整備事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	984,729,786	102,842,000	881,887,786
歳 出 総 額 ②	984,405,648	102,702,214	881,703,434
歳入歳出差引額①－②＝③	324,138	139,786	184,352
翌年度へ繰越すべき財源④	200,753	126,612	74,141
実質収支③－④＝⑤	123,385	13,174	110,211
前年度実質収支⑥	13,174	0	13,174
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	110,211	13,174	97,037

(3) 普通会計歳出性質別構成

普通会計歳出決算の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決算年度		前年度		比較増減		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	比率	
義務的経費	人 件 費	7,370,686	11.8	7,839,899	12.6	△ 469,213	△ 6.0	
	内 訳	議員・委員・特別職報酬手当	1,109,108	1.8	1,076,299	1.7	32,809	3.0
		特 別 職 給 与	31,528	0.0	43,302	0.1	△ 11,774	△ 27.2
		職 員 給 与	4,855,035	7.8	4,902,709	7.9	△ 47,674	△ 1.0
		共済組合負担金その他	1,375,015	2.2	1,817,589	2.9	△ 442,574	△ 24.3
	扶 助 費	12,472,862	20.0	13,408,309	21.5	△ 935,447	△ 7.0	
	公 債 費	9,282,689	14.9	7,195,378	11.6	2,087,311	29.0	
	小 計	29,126,237	46.7	28,443,586	45.7	682,651	2.4	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,056,776	4.9	3,393,718	5.5	△ 336,942	△ 9.9	
	内 訳	補 助 事 業 費	1,024,137	1.6	1,676,645	2.7	△ 652,508	△ 38.9
		単 独 事 業 費	2,032,639	3.3	1,717,073	2.8	315,566	18.4
	災 害 復 旧 事 業 費	146,091	0.2	181,533	0.3	△ 35,442	△ 19.5	
小 計	3,202,867	5.1	3,575,251	5.8	△ 372,384	△ 10.4		
その他経費	物 件 費	9,012,589	14.4	9,363,535	15.0	△ 350,946	△ 3.7	
	維 持 補 修 費	1,176,502	1.9	1,839,102	3.0	△ 662,600	△ 36.0	
	補 助 費 等	12,084,651	19.4	11,001,081	17.7	1,083,570	9.8	
	積 立 金	1,697,862	2.7	1,575,112	2.5	122,750	7.8	
	投 資 及 び 出 資 金	541,680	0.9	956,545	1.5	△ 414,865	△ 43.4	
	貸 付 金	630,100	1.0	651,370	1.0	△ 21,270	△ 3.3	
	繰 出 金	4,911,466	7.9	4,852,969	7.8	58,497	1.2	
	小 計	30,054,850	48.2	30,239,714	48.5	△ 184,864	△ 0.6	
合 計	62,383,954	100.0	62,258,551	100.0	125,403	0.2		

注：普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(4) 市 債

市債の決算年度末残高及び年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度中 起 債 額 (B)	決算年度中 償還元金 (C)	決算年度末 未償還元金 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1普通債	36,963,792	2,415,000	6,603,623	32,775,169
	総務	2,779,265	16,200	2,582,349	213,116
	民生	0	0	0	0
	衛生	4,481,163	120,500	306,242	4,295,421
	農林水産	1,311,600	439,900	88,960	1,662,540
	商工	3,812	0	953	2,859
	土木	726,659	41,200	177,286	590,573
	公営住宅	198,480	0	17,596	180,884
	消防	221,411	68,600	38,156	251,855
	教育	2,168,568	9,000	488,913	1,688,655
	過疎	5,589,539	853,100	570,358	5,872,281
	辺地	346,358	5,800	79,747	272,411
	合併特例	19,136,937	860,700	2,253,063	17,744,574
	2災害復旧債	423,159	47,400	88,873	381,686
	農林水産	198,188	47,400	25,977	219,611
	土木	224,971	0	62,896	162,075
	その他	0	0	0	0
	3その他債	21,281,094	0	2,103,834	19,177,260
	公有林	40,526	0	4,671	35,855
	臨時財政対策債	21,071,347	0	2,057,469	19,013,878
	減税補填債	110,716	0	41,694	69,022
	減収補填債	58,505	0	0	58,505
	4地方債に類するもの	2,399,977	0	246,381	2,153,596
	自治振興基金	6,500	0	0	6,500
	岩手競馬経営改善推進基金	2,358,456	0	238,380	2,120,076
	災害援護資金貸付金	35,021	0	8,001	27,020
	小 計	61,068,022	2,462,400	9,042,711	54,487,711
特 別 会 計	国民健康保険事業(直診)	16,000	0	2,000	14,000
	介護保険事業(サービス)	5,117	0	694	4,423
	浄化槽事業	1,295,771	44,100	52,382	1,287,489
	バス事業	100,725	0	10,285	90,440
	工業団地整備事業	108,600	978,100	3,925	1,082,775
	小 計	1,526,213	1,022,200	69,286	2,479,127
合 計	62,594,235	3,484,600	9,111,997	56,966,838	

(5) 債務負担行為

債務負担行為の決算年度末及び前年度末における翌年度以降の支出予定額は、次表のとおりである。
(単位：千円・%)

区 分	翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減		
	決算年度	前年度	増減額	増減率	
土地等物件の購入に係るもの	0	85,382	△ 85,382	皆減	
製造・工事の請負に係るもの	933,427	292,310	641,117	219.3	
債務保証・損失補償に係るもの	0	0	0	-	
利子補給等に係るもの	189,758	197,208	△ 7,450	△ 3.8	
その他	7,631,407	4,625,923	3,005,484	65.0	
合 計	8,754,592	5,200,823	3,553,769	68.3	
会 計 別	一般会計	8,478,281	5,027,833	3,450,448	68.6
	介護保険特別会計	193,571	172,938	20,633	11.9
	浄化槽事業特別会計	42	52	△ 10	△ 19.2
	工業団地整備事業特別会計	82,698	0	82,698	皆増

(6) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	78,542,293㎡	140,991㎡	78,683,284㎡
建 物	601,938㎡	△ 7,316㎡	594,622㎡
物 権	4件	0件	4件
有価証券	368,928千円	0千円	368,928千円
出資による権利	5,441,269千円	△ 46千円	5,441,223千円

(7) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度末現金現在高	債権等	計
定額の資金を運用するための基金	収入印紙及び県収入証紙購入基金	4,633,390	6,366,610	11,000,000
	特別導入事業基金	21,300,675	14,325,366	35,626,041
	繁殖和牛貸付譲渡基金	26,685,655	11,055,765	37,741,420
	肥育素牛選抜導入貸付事業基金	7,713,300	26,218,700	33,932,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	21,643,349	256,560	21,899,909
	福祉医療資金貸付基金	23,234,765	775,153	24,009,918
	介護保険高額サービス資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000
	奨学基金	404,874,808	202,084,852	606,959,660
	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	8,146,114,864	0	8,146,114,864
	農業者融資基金	0	0	0
	小計	8,663,200,806	261,083,006	8,924,283,812
	上記以外の基金	財政調整基金	8,140,059,561	180,977,475
減債基金		162,198,841	0	162,198,841
米里財産区有林造成基金		12,488,213	1,353,064	13,841,277
まち・ひと・しごと創生基金		9,858,192	10,000,000	19,858,192
水源地域振興整備基金		7,310,038	28,251,600	35,561,638
衣川資源循環型社会推進基金		160,796	0	160,796
ふるさと水と土保全基金		46,595,133	0	46,595,133
家畜導入事業資金供給事業基金		0	0	0
胆沢ふるさとの森基金		5,423,752	0	5,423,752
国民健康保険事業財政調整基金		1,536,096,107	0	1,536,096,107
地域福祉基金		163,300,797	△ 29,980,000	133,320,797
介護給付費準備基金		1,016,715,599	△ 12,081,290	1,004,634,309
農業集落排水事業債償還基金		42,622,982	0	42,622,982
下水道事業債償還基金		6,593,566	0	6,593,566
スポーツ振興基金		14,957,912	0	14,957,912
文化振興基金		18,878,790	0	18,878,790
浄化槽市町村整備推進事業債償還基金		95,016,783	0	95,016,783
地域振興基金		2,054,540,251	△ 89,000,000	1,965,540,251
電源立地地域対策基金		0	0	0
協働のまちづくり基金		199,568,161	△ 36,679,000	162,889,161
新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金		59,470,907	△ 24,351,886	35,119,021
造林基金		28,200,000	16,120,000	44,320,000
森林環境譲与税基金		84,283,131	48,148,084	132,431,215
大規模災害復興基金	21,932,352	0	21,932,352	
日高火防祭はやし屋台修繕基金	5,123,940	△ 1,138,600	3,985,340	
小計	13,731,395,804	91,619,447	13,823,015,251	
合計	22,394,596,610	352,702,453	22,747,299,063	

注：「債権等」は、決算年度末における貸付金額、積立（取崩）未済額等である。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
年度				
決算年度		66,129,966,704	66,014,057,958	65,285,184,325
前年度		65,726,691,381	66,602,930,108	65,699,979,783
比較 増減	金額	403,275,323	△ 588,872,150	△ 414,795,458
	比率	0.6	△ 0.9	△ 0.6

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
16,985,828	180,283	712,068,088	98.7	98.9
23,435,438	199,700	879,714,587	100.0	98.6
△ 6,449,610	△ 19,417	△ 167,646,499	-	-
△ 27.5	△ 9.7	△ 19.1	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 市税	14,046,483,747	21.5	13,336,794,913	20.3	709,688,834	5.3
2 地方譲与税	830,285,001	1.3	826,432,002	1.3	3,852,999	0.5
3 利子割交付金	3,750,000	0.0	7,160,000	0.0	△ 3,410,000	△ 47.6
4 配当割交付金	29,364,000	0.0	35,728,000	0.1	△ 6,364,000	△ 17.8
5 株式等譲渡所得割交付金	22,243,000	0.0	41,576,000	0.1	△ 19,333,000	△ 46.5
6 法人事業税交付金	175,545,000	0.3	159,876,000	0.2	15,669,000	9.8
7 地方消費税交付金	2,850,640,000	4.4	2,781,184,000	4.2	69,456,000	2.5
8 ゴルフ場利用税交付金	26,506,830	0.0	26,701,500	0.0	△ 194,670	△ 0.7
9 環境性能割交付金	43,200,000	0.1	37,131,000	0.1	6,069,000	16.3
10 地方特例交付金	108,333,000	0.2	299,606,000	0.5	△ 191,273,000	△ 63.8
11 地方交付税	18,772,429,000	28.8	19,665,366,000	29.9	△ 892,937,000	△ 4.5
12 交通安全対策特別交付金	16,571,000	0.0	18,773,000	0.0	△ 2,202,000	△ 11.7
13 分担金及び負担金	152,036,466	0.2	152,724,257	0.2	△ 687,791	△ 0.5
14 使用料及び手数料	989,127,584	1.5	1,096,832,235	1.7	△ 107,704,651	△ 9.8
15 国庫支出金	10,134,855,208	15.5	12,524,400,390	19.1	△ 2,389,545,182	△ 19.1
16 県支出金	5,351,431,239	8.2	5,090,678,684	7.8	260,752,555	5.1
17 財産収入	831,878,320	1.3	936,740,459	1.4	△ 104,862,139	△ 11.2
18 寄附金	1,838,868,365	2.8	1,568,652,127	2.4	270,216,238	17.2
19 繰入金	2,525,214,324	3.9	937,778,340	1.4	1,587,435,984	169.3
20 繰越金	2,773,909,913	4.2	1,263,213,851	1.9	1,510,696,062	119.6
21 諸収入	1,299,363,418	2.0	1,253,091,475	1.9	46,271,943	3.7
22 市債	2,462,400,000	3.8	3,639,400,000	5.5	△ 1,177,000,000	△ 32.3
23 自動車取得税交付金	748,910	0.0	139,550	0.0	609,360	436.7
計	65,285,184,325	100.0	65,699,979,783	100.0	△ 414,795,458	△ 0.6

各款別歳入の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 市 税

(単位：円・%)

年度		区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度			13,904,799,000	14,479,246,367	14,046,483,747
前年度			13,218,949,000	13,775,008,269	13,336,794,913
比較 増減	金額		685,850,000	704,238,098	709,688,834
	比率		5.2	5.1	5.3

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
12,927,749	177,883	420,012,754	101.0	97.0
17,924,336	191,396	420,480,416	100.9	96.8
△ 4,996,587	△ 13,513	△ 467,662	-	-
△ 27.9	△ 7.1	△ 0.1	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
市民税(個人)	2,021,762	2,581,404	△ 559,642	△ 21.7
市民税(法人)	60,000	1,146,900	△ 1,086,900	△ 94.8
固定資産税	10,395,101	13,501,544	△ 3,106,443	△ 23.0
軽自動車税	450,886	694,488	△ 243,602	△ 35.1
計	12,927,749	17,924,336	△ 4,996,587	△ 27.9

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税(個人)	15	907,382	16	830,216	11	284,164	0	0	42	2,021,762
市民税(法人)	1	60,000	0	0	0	0	0	0	1	60,000
固定資産税	94	9,171,301	26	1,051,400	9	172,400	0	0	129	10,395,101
軽自動車税	13	208,686	17	196,500	5	45,700	0	0	35	450,886
計	123	10,347,369	59	2,078,116	25	502,264	0	0	207	12,927,749

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
市民税(個人)	92,247,479	98.1	105,762,988	97.8	△ 13,515,509	△ 12.8
市民税(法人)	10,814,623	99.2	10,311,782	98.8	502,841	4.9
固定資産税	284,994,579	95.6	271,727,012	95.6	13,267,567	4.9
軽自動車税	10,430,048	97.9	11,152,609	97.6	△ 722,561	△ 6.5
特別土地保有税	21,388,100	0.0	21,388,100	0.0	0	0.0
入湯税	137,925	99.3	137,925	99.2	0	0.0
計	420,012,754	97.0	420,480,416	96.8	△ 467,662	△ 0.1

イ 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	決算年度	847,641,000	830,285,001	830,285,001	0	0	98.0
前年度	820,506,000	826,432,002	826,432,002	0	0	100.7	100.0
比較 増減	金額	27,135,000	3,852,999	3,852,999	0	-	-
	比率	3.3	0.5	0.5	-	-	-

ウ 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	決算年度	8,818,000	3,750,000	3,750,000	0	0	42.5
前年度	7,160,000	7,160,000	7,160,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	1,658,000	△ 3,410,000	△ 3,410,000	0	-	-
	比率	23.2	△ 47.6	△ 47.6	-	-	-

エ 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	決算年度	24,009,000	29,364,000	29,364,000	0	0	122.3
前年度	35,728,000	35,728,000	35,728,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 11,719,000	△ 6,364,000	△ 6,364,000	0	-	-
	比率	△ 32.8	△ 17.8	△ 17.8	-	-	-

才 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	28,014,000	22,243,000	22,243,000	0	0	79.4	100.0
前年度	41,576,000	41,576,000	41,576,000	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	金額	△ 13,562,000	△ 19,333,000	△ 19,333,000	0	0	-	-
	比率	△ 32.6	△ 46.5	△ 46.5	-	-	-	-

力 第6款 法人事業税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	124,240,000	175,545,000	175,545,000	0	0	141.3	100.0
前年度	131,232,000	159,876,000	159,876,000	0	0	121.8	100.0	
比較 増減	金額	△ 6,992,000	15,669,000	15,669,000	0	0	-	-
	比率	△ 5.3	9.8	9.8	-	-	-	-

キ 第7款 地方消費税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	2,850,640,000	2,850,640,000	2,850,640,000	0	0	100.0	100.0
前年度	2,781,184,000	2,781,184,000	2,781,184,000	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	金額	69,456,000	69,456,000	69,456,000	0	0	-	-
	比率	2.5	2.5	2.5	-	-	-	-

ク 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	25,317,000	26,506,830	26,506,830	0	0	104.7	100.0
前年度	22,005,000	26,701,500	26,701,500	0	0	121.3	100.0	
比較 増減	金額	3,312,000	△ 194,670	△ 194,670	0	0	-	-
	比率	15.1	△ 0.7	△ 0.7	-	-	-	-

ケ 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
年度								
決算年度		37,791,000	43,200,000	43,200,000	0	0	114.3	100.0
前年度		22,608,000	37,131,000	37,131,000	0	0	164.2	100.0
比較 増減	金額	15,183,000	6,069,000	6,069,000	0	0	-	-
	比率	67.2	16.3	16.3	-	-	-	-

コ 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
年度								
決算年度		108,318,000	108,333,000	108,333,000	0	0	100.0	100.0
前年度		299,348,000	299,606,000	299,606,000	0	0	100.1	100.0
比較 増減	金額	△ 191,030,000	△ 191,273,000	△ 191,273,000	0	0	-	-
	比率	△ 63.8	△ 63.8	△ 63.8	-	-	-	-

サ 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
年度								
決算年度		18,489,615,000	18,772,429,000	18,772,429,000	0	0	101.5	100.0
前年度		19,451,580,000	19,665,366,000	19,665,366,000	0	0	101.1	100.0
比較 増減	金額	△ 961,965,000	△ 892,937,000	△ 892,937,000	0	0	-	-
	比率	△ 4.9	△ 4.5	△ 4.5	-	-	-	-

シ 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
年度								
決算年度		16,507,000	16,571,000	16,571,000	0	0	100.4	100.0
前年度		15,995,000	18,773,000	18,773,000	0	0	117.4	100.0
比較 増減	金額	512,000	△ 2,202,000	△ 2,202,000	0	0	-	-
	比率	3.2	△ 11.7	△ 11.7	-	-	-	-

ス 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	年度							
決算年度		169,899,000	168,202,346	152,036,466	209,800	15,956,080	89.5	90.4
前年度		176,235,000	169,937,187	152,724,257	15,840	17,197,090	86.7	89.9
比較増減	金額	△ 6,336,000	△ 1,734,841	△ 687,791	193,960	△ 1,241,010	-	-
	比率	△ 3.6	△ 1.0	△ 0.5	1,224.5	△ 7.2	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
保育料負担金	209,800	15,840	193,960	1,224.5

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
老人施設入所者負担金	146,200	99.4	0	100.0	146,200	皆増
保育料負担金	15,736,210	87.1	17,123,420	87.9	△ 1,387,210	△ 8.1
未熟児養育医療費負担金	73,670	93.1	73,670	96.1	0	0.0
計	15,956,080	90.4	17,197,090	89.9	△ 1,241,010	△ 7.2

セ 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	年度							
決算年度		1,052,892,000	1,030,104,548	989,127,584	0	40,976,964	93.9	96.0
前年度		1,130,090,000	1,136,602,950	1,096,832,235	0	39,770,715	97.1	96.5
比較増減	金額	△ 77,198,000	△ 106,498,402	△ 107,704,651	0	1,206,249	-	-
	比率	△ 6.8	△ 9.4	△ 9.8	-	3.0	-	-

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
その他行政財産使用料（総務使用料）	38,712	99.1	0	100.0	38,712	皆増
保育所使用料	313,290	99.9	264,800	99.9	48,490	18.3
汚水処理施設使用料	119,680	99.3	80,168	99.5	39,512	49.3
保健施設使用料	276,401	93.3	0	100.0	276,401	皆増
農林水産施設使用料	7,920	99.1	7,920	99.1	0	0.0
(商工観光使用料)	0	100.0	6,000	100.0	△ 6,000	皆減
その他行政財産使用料（商工使用料）	885,318	59.5	885,318	63.5	0	0.0
道路使用料	69,468	99.8	0	100.0	69,468	皆増
住宅使用料	38,166,845	75.6	37,300,949	76.8	865,896	2.3
幼稚園使用料	978,400	98.4	1,097,250	98.6	△ 118,850	△ 10.8
学校施設使用料	1,650	99.9	0	100.0	1,650	皆増
墓地管理手数料	119,280	93.0	128,310	92.4	△ 9,030	△ 7.0
計	40,976,964	96.0	39,770,715	96.5	1,206,249	3.0

ソ 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	10,150,147,200	10,233,921,208	10,134,855,208	0	99,066,000	99.8	99.0
前年度	12,419,148,029	12,600,051,390	12,524,400,390	0	75,651,000	100.8	99.4	
比較 増減	金額	△ 2,269,000,829	△ 2,366,130,182	△ 2,389,545,182	0	23,415,000	-	-
	比率	△ 18.3	△ 18.8	△ 19.1	-	31.0	-	-

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
保健衛生費補助金	22,911,000
社会資本整備総合交付金	13,838,000
道路メンテナンス事業補助金	56,613,000
集約都市形成支援事業補助金	2,100,000
こどもの安心・安全対策支援事業補助金	3,604,000
計	99,066,000

タ 第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	5,695,875,000	5,397,101,239	5,351,431,239	0	45,670,000	94.0	99.2
前年度	5,387,465,957	5,336,609,684	5,090,678,684	0	245,931,000	94.5	95.4	
比較 増減	金額	308,409,043	60,491,555	260,752,555	0	△ 200,261,000	-	-
	比率	5.7	1.1	5.1	-	△ 81.4	-	-

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
地籍調査費負担金	8,679,000
保健衛生費補助金	13,386,000
農業振興費補助金	18,325,000
下水道事業債償還基金費補助金	5,280,000
計	45,670,000

チ 第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	決算年度	765,502,000	844,767,322	831,878,320	22,000	0	12,867,002	108.7
前年度	951,746,000	954,371,624	936,740,459	44,000	8,304	17,595,469	98.4	98.2
比較 増減	金額	△ 186,244,000	△ 104,862,139	△ 22,000	△ 8,304	△ 4,728,467	-	-
	比率	△ 19.6	△ 11.5	△ 11.2	△ 50.0	皆減	△ 26.9	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
土地貸付収入	22,000	44,000	△ 22,000	△ 50.0

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
土地貸付収入	429,343	99.3	365,740	99.3	63,603	17.4
建物貸付収入	190,343	97.7	250,343	97.0	△ 60,000	△ 24.0
土地売払収入	1,263,936	99.4	6,570,000	97.9	△ 5,306,064	△ 80.8
小中学校給食費納入金	10,941,580	97.5	10,404,386	97.7	537,194	5.2
認定こども園給食費納入金	11,800	99.9	0	100.0	11,800	皆増
保育所給食費納入金	30,000	99.8	5,000	100.0	25,000	500.0
計	12,867,002	98.5	17,595,469	98.2	△ 4,728,467	△ 26.9

ツ 第18款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	1,820,385,000	1,838,868,365	1,838,868,365	0	0	101.0	100.0
前年度	1,551,931,000	1,568,652,127	1,568,652,127	0	0	101.1	100.0	
比較 増減	金額	268,454,000	270,216,238	270,216,238	0	0	-	-
	比率	17.3	17.2	17.2	-	-	-	-

テ 第19款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	3,156,952,000	2,525,214,324	2,525,214,324	0	0	80.0	100.0
前年度	941,329,000	937,778,340	937,778,340	0	0	99.6	100.0	
比較 増減	金額	2,215,623,000	1,587,435,984	1,587,435,984	0	0	-	-
	比率	235.4	169.3	169.3	-	-	-	-

ト 第20款 繰 越 金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	2,773,909,504	2,773,909,913	2,773,909,913	0	0	100.0	100.0
前年度	1,263,213,395	1,263,213,851	1,263,213,851	0	0	100.0	100.0	
比較 増減	金額	1,510,696,109	1,510,696,062	1,510,696,062	0	0	-	-
	比率	119.6	119.6	119.6	-	-	-	-

ナ 第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	1,230,096,000	1,380,706,585	1,299,363,418	3,826,279	2,400	77,519,288	105.6	94.1
前年度	1,184,559,000	1,321,631,634	1,253,091,475	5,451,262	0	63,088,897	105.8	94.8	
比較 増減	金額	45,537,000	59,074,951	46,271,943	△ 1,624,983	2,400	14,430,391	-	-
	比率	3.8	4.5	3.7	△ 29.8	皆増	22.9	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
生活保護費返還金	3,684,107	5,451,262	△ 1,767,155	△ 32.4
その他雑入	142,172	0	142,172	皆増
計	3,826,279	5,451,262	△ 1,624,983	△ 29.8

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
災害援護資金貸付金返還金	2,578,731
生活保護費返還金	63,968,624
子ども医療費返還金	6,996
妊産婦医療費返還金	326,810
児童扶養手当費返還金	8,197,970
ひとり親家庭等医療費返還金	43,252
農地流動化助成費返還金	121,500
特別障害者手当返還金	52,160
旧東中運動場開故事業利用料	5,450
私用電気料	907
幼稚園給食費等負担金	58,600
衣川企業等用地貸付収入	1,618,620
国民宿舎等事業会計清算収入(営業費用分)	539,668
計	77,519,288

二 第22款 市 債

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	年度							
決算年度		2,848,600,000	2,462,400,000	2,462,400,000	0	0	86.4	100.0
前年度		3,873,000,000	3,639,400,000	3,639,400,000	0	0	94.0	100.0
比較 増減	金額	△ 1,024,400,000	△ 1,177,000,000	△ 1,177,000,000	0	0	-	-
	比率	△ 26.4	△ 32.3	△ 32.3	-	-	-	-

又 第23款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	年度							
決算年度		0	748,910	748,910	0	0	-	100.0
前年度		103,000	139,550	139,550	0	0	135.5	100.0
比較 増減	金額	△ 103,000	609,360	609,360	0	0	-	-
	比率	皆減	436.7	436.7	-	-	-	-

(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
	年度					
決算年度		66,129,966,704	62,983,444,154	789,419,312	2,357,103,238	95.2
前年度		65,726,691,381	62,926,069,870	683,441,704	2,117,179,807	95.7
比較 増減	金額	403,275,323	57,374,284	105,977,608	239,923,431	-
	比率	0.6	0.1	15.5	11.3	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 議会費	275,926,258	0.4	254,325,157	0.4	21,601,101	8.5
2 総務費	7,600,526,351	12.1	7,906,229,101	12.6	△ 305,702,750	△ 3.9
3 民生費	21,057,182,273	33.4	21,710,997,992	34.5	△ 653,815,719	△ 3.0
4 衛生費	6,556,803,491	10.4	6,185,239,418	9.8	371,564,073	6.0
5 労働費	59,701,407	0.1	58,137,785	0.1	1,563,622	2.7
6 農林水産業費	4,901,336,264	7.8	5,047,181,880	8.0	△ 145,845,616	△ 2.9
7 商工費	2,105,771,497	3.4	2,322,211,605	3.7	△ 216,440,108	△ 9.3
8 土木費	4,554,602,745	7.2	5,310,486,305	8.5	△ 755,883,560	△ 14.2
9 消防費	1,933,109,394	3.1	1,968,474,463	3.1	△ 35,365,069	△ 1.8
10 教育費	4,586,676,193	7.3	4,849,968,058	7.7	△ 263,291,865	△ 5.4
11 災害復旧費	79,417,491	0.1	127,739,901	0.2	△ 48,322,410	△ 37.8
12 公債費	9,272,390,790	14.7	7,185,078,205	11.4	2,087,312,585	29.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	62,983,444,154	100.0	62,926,069,870	100.0	57,374,284	0.1

各款別歳出の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 議会費

(単位:円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度	決算年度	280,911,000	275,926,258	0	4,984,742	98.2
	前年度	256,793,000	254,325,157	0	2,467,843	99.0
比較増減	金額	24,118,000	21,601,101	0	2,516,899	-
	比率	9.4	8.5	-	102.0	-

支出済額は、前年度に比較して 21,601,101円、8.5%増加している。

これは、主に議員報酬等の増加によるものである。

イ 第2款 総務費

(単位:円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度	決算年度	7,867,084,640	7,600,526,351	25,065,902	241,492,387	96.6
	前年度	8,156,122,100	7,906,229,101	9,710,000	240,182,999	96.9
比較増減	金額	△ 289,037,460	△ 305,702,750	15,355,902	1,309,388	-
	比率	△ 3.5	△ 3.9	158.1	0.5	-

支出済額は、前年度に比較して 305,702,750円、3.9%減少している。

これは、主に総務管理費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、25,065,902円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	旧土地開発公社財産管理事業	734,800円
	車両更新事業	15,911,869円
	本庁舎施設修繕業務	59,433円
	地区センター施設修繕業務	1,262,800円
	地区センター屋根防水改修工事	4,897,000円
事故繰越	江刺支庁舎冷温水ポンプ更新工事	2,200,000円

ウ 第3款 民生費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度	決算年度	21,903,540,835	21,057,182,273	2,869,000	843,489,562	96.1
	前年度	22,962,521,780	21,710,997,992	260,241,800	991,281,988	94.5
比較 増減	金額	△ 1,058,980,945	△ 653,815,719	△ 257,372,800	△ 147,792,426	-
	比率	△ 4.6	△ 3.0	△ 98.9	△ 14.9	-

支出済額は、前年度に比較して 653,815,719円、3.0%減少している。

これは、主に児童福祉費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、2,869,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	通園送迎バス置き去り防止装置設置費補助金	700,000円
	通園送迎バス置き去り防止装置設置事業	700,000円
	あゆみ園施設修繕業務	759,000円
	稲瀬わかば園施設修繕業務	710,000円

エ 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度	決算年度	7,130,646,232	6,556,803,491	33,015,250	540,827,491	92.0
	前年度	6,576,934,000	6,185,239,418	34,319,000	357,375,582	94.0
比較 増減	金額	553,712,232	371,564,073	△ 1,303,750	183,451,909	-
	比率	8.4	6.0	△ 3.8	51.3	-

支出済額は、前年度に比較して 371,564,073円、6.0%増加している。

これは、主に保健衛生費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、33,015,250円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	出産・子育て寄り添い支援事業	33,015,250円
------	----------------	-------------

オ 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		60,335,300	59,701,407	0	633,893	98.9
前年度		58,640,000	58,137,785	201,300	300,915	99.1
比較 増減	金額	1,695,300	1,563,622	△ 201,300	332,978	-
	比率	2.9	2.7	皆減	110.7	-

支出済額は、前年度に比較して 1,563,622円、2.7%増加している。

これは、主に勤労者関係施設運営経費の増加によるものである。

カ 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		5,238,315,600	4,901,336,264	250,264,000	86,715,336	93.6
前年度		5,232,844,340	5,047,181,880	115,240,000	70,422,460	96.5
比較 増減	金額	5,471,260	△ 145,845,616	135,024,000	16,292,876	-
	比率	0.1	△ 2.9	117.2	23.1	-

支出済額は、前年度に比較して 145,845,616円、2.9%減少している。

これは、主に農業費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、250,264,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	産地パワーアップ事業補助金	18,325,000円
	就農初期投資促進事業補助金	15,000,000円
	畜産競争力強化整備事業補助金	200,086,000円
	国土調査事業	11,573,000円
	農業集落排水事業債償還基金積立金	5,280,000円

キ 第7款 商工費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		2,394,209,640	2,105,771,497	155,028,000	133,410,143	88.0
前年度		2,471,942,336	2,322,211,605	0	149,730,731	93.9
比較 増減	金額	△ 77,732,696	△ 216,440,108	155,028,000	△ 16,320,588	-
	比率	△ 3.1	△ 9.3	皆増	△ 10.9	-

支出済額は、前年度に比較して 216,440,108円、9.3%減少している。

これは、主に商業振興費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、155,028,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	種山高原星座の森施設修繕業務	3,364,000円
	経塚山展望台撤去工事	880,000円
	温泉保養施設ひめかゆ施設改修補助金	4,814,000円
	旧衣川荘改修補助金	50,000,000円
	正法寺休憩所敷地内給水管切替工事	3,613,000円
	旧衣川荘修繕工事等負担金	70,811,000円
	衣川下請け等共同作業施設修繕業務	738,000円
	衣川北股工場跡整地工事	7,265,000円
	工業団地適地選定調査業務	7,000,000円
	前沢温泉保養交流館施設修繕業務	6,543,000円

ク 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
	決算年度	4,992,487,742	4,554,602,745	227,170,300	210,714,697	91.2
	前年度	5,648,814,981	5,310,486,305	183,730,604	154,598,072	94.0
比較 増減	金額	△ 656,327,239	△ 755,883,560	43,439,696	56,116,625	-
	比率	△ 11.6	△ 14.2	23.6	36.3	-

支出済額は、前年度に比較して 755,883,560円、14.2%減少している。

これは、主に道路橋りょう費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、227,170,300円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	社会資本整備総合交付金（通学路改善）事業	40,938,000円
	社会資本整備総合交付金（道路整備）事業	31,293,100円
	道路整備事業債道路整備事業	25,738,400円
	宅地開発指導事業	14,034,400円
	橋りょう長寿命化修繕事業	108,935,600円
	道路維持修繕工事	2,120,800円
	立地適正化計画等策定業務	3,842,000円
	奥州市総合体育館施設修繕業務	268,000円

ケ 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度		区分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度			1,982,272,930	1,933,109,394	11,852,000	37,311,536	97.5
前年度			1,992,889,000	1,968,474,463	16,992,000	7,422,537	98.8
比較 増減	金額		△ 10,616,070	△ 35,365,069	△ 5,140,000	29,888,999	-
	比率		△ 0.5	△ 1.8	△ 30.2	402.7	-

支出済額は、前年度に比較して 35,365,069円、1.8%減少している。

これは、主に常備消防費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、11,852,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	防火水槽設置工事	10,939,000円
	防災対策事業	913,000円

コ 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度		区分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度			4,813,708,141	4,586,676,193	23,354,860	203,677,088	95.3
前年度			4,986,363,320	4,849,968,058	30,607,000	105,788,262	97.3
比較 増減	金額		△ 172,655,179	△ 263,291,865	△ 7,252,140	97,888,826	-
	比率		△ 3.5	△ 5.4	△ 23.7	92.5	-

支出済額は、前年度に比較して 263,291,865円、5.4%減少している。

これは、主に中学校費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、23,354,860円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	小学校施設修繕業務	6,817,000円
	スクールバス置き去り防止装置設置事業	6,163,740円
	通園送迎バス置き去り防止装置設置事業	747,120円
	江刺生涯学習センター施設修繕業務	1,634,000円
	奥州宇宙遊学館施設修繕業務	634,000円
	後藤伯記念公民館施設修繕業務	138,000円
	江刺体育文化会館施設修繕業務	1,419,000円
	水沢図書館施設修繕業務	726,000円
	江刺図書館備品修繕業務	127,000円
	学校給食施設設備整備事業	4,949,000円

サ 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		140,265,000	79,417,491	60,800,000	47,509	56.6
前年度		162,554,600	127,739,901	32,400,000	2,414,699	78.6
比較 増減	金額	△ 22,289,600	△ 48,322,410	28,400,000	△ 2,367,190	-
	比率	△ 13.7	△ 37.8	87.7	△ 98.0	-

支出済額は、前年度に比較して 48,322,410円、37.8%減少している。

これは、主に農林水産施設災害復旧費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、60,800,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 農地農業用施設災害復旧事業（単独） 60,800,000円

シ 第12款 公債費

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		9,288,428,000	9,272,390,790	0	16,037,210	99.8
前年度		7,187,972,000	7,185,078,205	0	2,893,795	100.0
比較 増減	金額	2,100,456,000	2,087,312,585	0	13,143,415	-
	比率	29.2	29.1	-	454.2	-

支出済額は、前年度に比較して 2,087,312,585円、29.1%増加している。

ス 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		5,000,000	0	0	5,000,000	-
前年度		0	0	0	0	-
比較 増減	金額	5,000,000	0	0	5,000,000	-
	比率	皆増	-	-	皆増	-

支出済額は、前年度と同じ 0円である。

セ 第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度		区分		
		当初予算額	充用額	不用額
決算年度		60,000,000	27,238,356	32,761,644
前年度		60,000,000	27,700,076	32,299,924
比較 増減	金額	0	△ 461,720	461,720
	比率	0.0	△ 1.7	1.4

予備費充用額は、27,238,356円で、款別充用状況は、次のとおりである。

総務費	12,973,640円
民生費	5,636,035円
衛生費	556,232円
農林水産業費	270,600円
商工費	1,153,640円
土木費	42,138円
消防費	384,930円
教育費	6,221,141円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
	年度								
決算年度		10,464,676,000	10,570,263,364	10,315,157,487	8,561,437	1,580,955	248,125,395	98.6	97.6
前年度		10,563,108,000	10,918,185,925	10,623,555,027	11,683,439	2,072,000	285,019,459	100.6	97.3
比較 増減	金額	△ 98,432,000	△ 347,922,561	△ 308,397,540	△ 3,122,002	△ 491,045	△ 36,894,064	-	-
	比率	△ 0.9	△ 3.2	△ 2.9	△ 26.7	△ 23.7	△ 12.9	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 国民健康保険税	1,809,649,870	17.5	1,955,706,759	18.4	△ 146,056,889	△ 7.5
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	1,079,134	0.0	1,219,053	0.0	△ 139,919	△ 11.5
4 国庫支出金	14,000	0.0	1,399,000	0.0	△ 1,385,000	△ 99.0
5 県支出金	7,457,322,987	72.3	7,667,845,539	72.2	△ 210,522,552	△ 2.7
6 財産収入	1,433,521	0.0	1,402,349	0.0	31,172	2.2
7 繰入金	774,810,796	7.5	873,649,086	8.2	△ 98,838,290	△ 11.3
8 繰越金	191,626,351	1.9	57,263,124	0.6	134,363,227	234.6
9 諸収入	79,220,828	0.8	65,070,117	0.6	14,150,711	21.7
計	10,315,157,487	100.0	10,623,555,027	100.0	△ 308,397,540	△ 2.9

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
国民健康保険税(一般)	8,065,135	11,352,837	△ 3,287,702	△ 29.0
国民健康保険税(退職)	496,302	330,602	165,700	50.1
計	8,561,437	11,683,439	△ 3,122,002	△ 26.7

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康保険税	19	4,975,411	25	2,806,626	8	779,400	0	0	52	8,561,437

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
国民健康保険税(一般)	244,994,118	87.8	280,752,329	87.1	△ 35,758,211	△ 12.7
国民健康保険税(退職)	433,902	38.3	1,508,405	38.8	△ 1,074,503	△ 71.2
第三者納付金(一般)	1,418,509	90.9	1,478,509	64.9	△ 60,000	△ 4.1
被保険者返納金(一般)	1,030,089	63.0	1,031,439	65.4	△ 1,350	△ 0.1
被保険者返納金(退職)	245,689	6.2	245,689	1.6	0	0.0
雑入	3,088	100.0	3,088	99.9	0	0.0
計	248,125,395	97.6	285,019,459	97.3	△ 36,894,064	△ 12.9

イ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
		①	②	③	④	②/①
決算年度		10,464,676,000	10,204,402,169	0	260,273,831	97.5
前年度		10,563,108,000	10,431,928,676	0	131,179,324	98.8
比較増減	金額	△ 98,432,000	△ 227,526,507	0	129,094,507	-
	比率	△ 0.9	△ 2.2	-	98.4	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	92,476,422	0.9	125,105,249	1.2	△ 32,628,827	△ 26.1
2 保険給付費	7,284,268,948	71.4	7,441,818,721	71.3	△ 157,549,773	△ 2.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,611,820,348	25.6	2,661,553,696	25.5	△ 49,733,348	△ 1.9
4 保健事業費	139,476,683	1.4	140,884,802	1.4	△ 1,408,119	△ 1.0
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	74,926,247	0.7	61,163,859	0.6	13,762,388	22.5
7 基金積立金	1,433,521	0.0	1,402,349	0.0	31,172	2.2
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	10,204,402,169	100.0	10,431,928,676	100.0	△ 227,526,507	△ 2.2

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			増減	比率(%)
加入世帯数	14,827	15,245	△ 418	△ 2.7
被保険者数(人)	22,413	23,388	△ 975	△ 4.2
給付費(円)	7,284,268,948	7,441,818,721	△ 157,549,773	△ 2.1
被保険者一人当たりの費用(円)	325,002	318,190	6,812	2.1

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	15,578,000	15,892,763	15,892,763	0	0	102.0	100.0
前年度	15,970,000	16,088,390	16,088,390	0	0	100.7	100.0	
比較 増減	金額	△ 392,000	△ 195,627	△ 195,627	0	0	-	-
	比率	△ 2.5	△ 1.2	△ 1.2	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 診療収入	1,603,807	10.1	1,997,548	12.4	△ 393,741	△ 19.7
2 使用料及び手数料	8,800	0.1	4,400	0.0	4,400	100.0
3 繰入金	13,462,000	84.7	12,002,000	74.6	1,460,000	12.2
4 繰越金	810,866	5.1	511,166	3.2	299,700	58.6
5 諸収入	7,290	0.0	5,520	0.0	1,770	32.1
（県支出金）	0	0.0	1,567,756	9.8	△ 1,567,756	皆減
計	15,892,763	100.0	16,088,390	100.0	△ 195,627	△ 1.2

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
決算年度		15,578,000	13,184,236	0	2,393,764	84.6
前年度		15,970,000	15,277,524	0	692,476	95.7
比較 増減	金額	△ 392,000	△ 2,093,288	0	1,701,288	-
	比率	△ 2.5	△ 13.7	-	245.7	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	10,066,495	76.3	12,109,885	79.3	△ 2,043,390	△ 16.9
2 医業費	1,114,641	8.5	1,164,139	7.6	△ 49,498	△ 4.3
3 公債費	2,003,100	15.2	2,003,500	13.1	△ 400	△ 0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	13,184,236	100.0	15,277,524	100.0	△ 2,093,288	△ 13.7

ウ 患者数及び診療収入の状況

患者数及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				増減	比率 (%)
外 来	年延患者数(人)	188	198	△ 10	△ 5.1
	年間診療収入(円)	1,603,807	1,997,548	△ 393,741	△ 19.7
	患者一人一日当たり 診療収入(円)	8,531	10,089	△ 1,558	△ 15.4

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	1,455,417,000	1,420,307,576	1,417,212,376	57,200	899,200	3,937,200	97.4	99.8
前年度	1,362,081,000	1,333,545,170	1,332,313,370	0	1,337,100	2,568,900	97.8	99.9
比較 増減	金額	93,336,000	86,762,406	84,899,006	57,200	△ 437,900	-	-
	比率	6.9	6.5	6.4	皆増	△ 32.7	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	1,028,041,200	72.6	988,629,300	74.2	39,411,900	4.0
2 使用料及び手数料	194,800	0.0	185,000	0.0	9,800	5.3
3 繰入金	385,614,618	27.2	337,726,193	25.4	47,888,425	14.2
4 繰越金	326,048	0.0	2,796,589	0.2	△ 2,470,541	△ 88.3
5 諸収入	3,035,710	0.2	2,976,288	0.2	59,422	2.0
計	1,417,212,376	100.0	1,332,313,370	100.0	84,899,006	6.4

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
後期高齢者医療保険料	57,200	0	57,200	皆増

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
後期高齢者医療保険料	3,937,200	99.7	2,568,900	99.9	1,368,300	53.3
計	3,937,200	99.8	2,568,900	99.9	1,368,300	53.3

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
	決算年度		1,455,417,000	1,411,588,630	0	43,828,370
前年度		1,362,081,000	1,331,987,322	0	30,093,678	97.8
比較 増減	金額	93,336,000	79,601,308	0	13,734,692	-
	比率	6.9	6.0	-	45.6	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	21,565,112	1.5	23,224,329	1.7	△ 1,659,217	△ 7.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,388,644,918	98.4	1,307,847,393	98.2	80,797,525	6.2
3 諸支出金	1,378,600	0.1	915,600	0.1	463,000	50.6
計	1,411,588,630	100.0	1,331,987,322	100.0	79,601,308	6.0

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
対象人数(人)	22,012	21,840	172	0.8
受診件数(件)	642,257	634,441	7,816	1.2
給付費(円)	15,517,770,623	14,885,344,318	632,426,305	4.2
一人当たり給付額(円)	704,969	681,563	23,405	3.4

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②	
	決算年度	13,251,801,000	13,205,740,533	13,181,174,745	5,542,150	1,164,700	20,188,338	99.5	99.8
前年度	12,808,929,000	12,864,678,696	12,839,715,600	5,134,900	915,500	20,743,696	100.2	99.8	
比較 増減	金額	442,872,000	341,061,837	341,459,145	407,250	249,200	△ 555,358	-	-
	比率	3.5	2.7	2.7	7.9	27.2	△ 2.7	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 保険料	2,420,332,608	18.4	2,442,333,404	19.0	△ 22,000,796	△ 0.9
2 使用料及び手数料	248,900	0.0	300,800	0.0	△ 51,900	△ 17.3
3 国庫支出金	3,414,155,225	25.9	3,363,616,822	26.2	50,538,403	1.5
4 支払基金交付金	3,298,967,000	25.0	3,280,315,799	25.6	18,651,201	0.6
5 県支出金	1,804,910,072	13.7	1,774,545,753	13.8	30,364,319	1.7
6 財産収入	1,191,520	0.0	1,009,454	0.0	182,066	18.0
7 繰入金	1,968,506,874	14.9	1,965,235,928	15.3	3,270,946	0.2
8 繰越金	266,734,054	2.0	6,930,947	0.1	259,803,107	3,748.5
9 諸収入	6,128,492	0.1	5,426,693	0.0	701,799	12.9
計	13,181,174,745	100.0	12,839,715,600	100.0	341,459,145	2.7

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
介護保険料	5,542,150	5,134,900	407,250	7.9

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
介護保険料	20,188,338	99.0	20,743,696	99.0	△ 555,358	△ 2.7
計	20,188,338	99.8	20,743,696	99.8	△ 555,358	△ 2.7

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
年度						
	決算年度	13,251,801,000	12,672,506,129	0	579,294,871	95.6
	前年度	12,808,929,000	12,572,981,546	0	235,947,454	98.2
比較 増減	金額	442,872,000	99,524,583	0	343,347,417	-
	比率	3.5	0.8	-	145.5	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	150,639,986	1.2	166,466,015	1.3	△ 15,826,029	△ 9.5
2 保険給付費	11,712,228,632	92.4	11,692,564,329	93.0	19,664,303	0.2
3 地域支援事業費	540,033,741	4.3	583,210,069	4.6	△ 43,176,328	△ 7.4
4 基金積立金	128,674,000	1.0	8,838,000	0.1	119,836,000	1,355.9
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	140,929,770	1.1	121,903,133	1.0	19,026,637	15.6
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	12,672,506,129	100.0	12,572,981,546	100.0	99,524,583	0.8

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度			前年度			比較増減	
	件数	給付費	構成比率	件数	給付費	構成比率	金額	比率
居宅サービス費	件 615,233	円 4,815,489,998	% 41.2	件 618,684	円 4,937,259,544	% 42.3	円 △ 121,769,546	% △ 2.5
地域密着型サービス費	19,471	2,543,001,661	21.7	19,741	2,586,264,491	22.1	△ 43,262,830	△ 1.7
施設サービス費	13,339	3,590,754,087	30.7	13,165	3,360,501,336	28.8	230,252,751	6.9
高額サービス費	22,730	291,456,022	2.5	20,826	289,002,757	2.5	2,453,265	0.8
特定入所者サービス費	27,210	460,314,282	3.9	28,992	507,514,891	4.3	△ 47,200,609	△ 9.3
計	697,983	11,701,016,050	100.0	701,408	11,680,543,019	100.0	20,473,031	0.2

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	62,094,000	59,769,463	59,769,463	0	0	96.3	100.0
前年度	85,941,000	84,734,145	84,734,145	0	0	98.6	100.0	
比較 増減	金額	△ 23,847,000	△ 24,964,682	△ 24,964,682	0	0	-	-
	比率	△ 27.7	△ 29.5	△ 29.5	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 繰入金	43,285,673	72.4	70,956,443	83.7	△ 27,670,770	△ 39.0
2 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 諸収入	16,483,790	27.6	12,971,622	15.3	3,512,168	27.1
（サービス収入）	0	0.0	806,080	1.0	△ 806,080	皆減
計	59,769,463	100.0	84,734,145	100.0	△ 24,964,682	△ 29.5

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①	
	決算年度	62,094,000	59,769,463	0	2,324,537	96.3
前年度	85,941,000	84,734,145	0	1,206,855	98.6	
比較 増減	金額	△ 23,847,000	△ 24,964,682	0	1,117,682	-
	比率	△ 27.7	△ 29.5	-	92.6	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	58,991,037	98.7	22,759,563	26.9	36,231,474	159.2
2 公債費	778,426	1.3	61,974,582	73.1	△ 61,196,156	△ 98.7
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	59,769,463	100.0	84,734,145	100.0	△ 24,964,682	△ 29.5

(6) 浄化槽事業特別会計

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	405,603,000	396,482,898	395,970,851	0	512,047	97.6	99.9
前年度	399,836,000	385,766,370	385,418,115	0	348,255	96.4	99.9	
比較 増減	金額	5,767,000	10,716,528	10,552,736	0	163,792	-	-
	比率	1.4	2.8	2.7	-	47.0	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 使用料及び手数料	188,112,327	47.5	184,079,291	47.8	4,033,036	2.2
2 分担金及び負担金	8,620,800	2.2	10,084,500	2.6	△ 1,463,700	△ 14.5
3 国庫支出金	26,376,000	6.7	25,791,000	6.7	585,000	2.3
4 繰入金	124,900,000	31.6	107,900,000	28.0	17,000,000	15.8
5 繰越金	923,835	0.2	994,470	0.2	△ 70,635	△ 7.1
6 諸収入	2,937,889	0.7	1,768,854	0.5	1,169,035	66.1
7 市債	44,100,000	11.1	54,800,000	14.2	△ 10,700,000	△ 19.5
計	395,970,851	100.0	385,418,115	100.0	10,552,736	2.7

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金額	比率
使用料	512,047	99.7	348,255	99.8	163,792	47.0
計	512,047	99.9	348,255	99.9	163,792	47.0

イ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①	
	決算年度	405,603,000	395,048,064	0	10,554,936	97.4
前年度	399,836,000	384,494,280	0	15,341,720	96.2	
比較 増減	金額	5,767,000	10,553,784	0	△ 4,786,784	-
	比率	1.4	2.7	-	△ 31.2	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 施設管理費	245,320,226	62.1	225,521,951	58.7	19,798,275	8.8
2 施設整備費	79,152,924	20.0	90,717,149	23.6	△ 11,564,225	△ 12.7
3 公債費	70,574,914	17.9	68,255,180	17.7	2,319,734	3.4
計	395,048,064	100.0	384,494,280	100.0	10,553,784	2.7

ウ 業務の状況

普及率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	110,877	112,538	△ 1,661	△ 1.5
普及人口 (人)	19,288	19,549	△ 261	△ 1.3
普及率 (%) (普及人口/行政人口)	17.4	17.4	0.0	-

注：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

《参考》

令和4年度末汚水処理人口普及率等

(公共下水道、農業集落排水、浄化槽及びコミュニティプラントの合計)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口(人)	110,877	112,538	△ 1,661	△ 1.5
普及人口(人)	91,772	92,220	△ 448	△ 0.5
普及率(%)	82.8	81.9	0.9	-
水洗化人口(人)	80,292	80,533	△ 241	△ 0.3
水洗化率(%)	87.5	87.3	0.2	-

(7) バス事業特別会計

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	決算年度	123,484,000	116,795,162	116,795,162	0	0	94.6
前年度	118,690,000	116,498,652	116,498,652	0	0	98.2	100.0
比較 増減	金額	4,794,000	296,510	0	0	-	-
	比率	4.0	0.3	0.3	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 使用料及び手数料	9,099,453	7.8	9,280,630	8.0	△ 181,177	△ 2.0
2 繰入金	107,418,315	92.0	107,065,159	91.9	353,156	0.3
3 諸収入	277,394	0.2	152,863	0.1	124,531	81.5
計	116,795,162	100.0	116,498,652	100.0	296,510	0.3

イ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①	
	決算年度	123,484,000	116,795,162	0	6,688,838	94.6
前年度	118,690,000	116,498,652	0	2,191,348	98.2	
比較 増減	金額	4,794,000	296,510	0	4,497,490	-
	比率	4.0	0.3	-	205.2	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 市営バス運行費	106,347,016	91.1	106,199,250	91.2	147,766	0.1
2 公債費	10,298,461	8.8	10,299,402	8.8	△ 941	△ 0.0
3 諸支出金	149,685	0.1	0	0.0	149,685	皆増
計	116,795,162	100.0	116,498,652	100.0	296,510	0.3

ウ バス利用の状況

バス利用の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
路線数	9	10	△ 1	△ 10.0
乗車人数(人)	31,164	32,204	△ 1,040	△ 3.2
1便当たり乗車人数(人)	1.8	1.8	0.0	0.0

(8) 米里財産区特別会計

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
	決算年度	4,239,000	4,132,021	4,132,021	0	0	97.5
前年度	8,128,000	8,125,741	8,125,741	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 3,889,000	△ 3,993,720	0	0	-	-
	比率	△ 47.8	△ 49.1	△ 49.1	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 県支出金	710,600	17.2	3,990,784	49.1	△ 3,280,184	△ 82.2
2 財産収入	3,146,749	76.2	2,997,407	36.9	149,342	5.0
3 諸収入	274,672	6.6	161,677	2.0	112,995	69.9
(繰越金)	0	0.0	975,873	12.0	△ 975,873	皆減
計	4,132,021	100.0	8,125,741	100.0	△ 3,993,720	△ 49.1

イ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①	
	決算年度	4,239,000	4,132,021	0	106,979	97.5
前年度	8,128,000	8,125,741	0	2,259	100.0	
比較 増減	金額	△ 3,889,000	△ 3,993,720	0	104,720	-
	比率	△ 47.8	△ 49.1	-	4,635.7	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 総務費	4,132,021	100.0	8,125,741	100.0	△ 3,993,720	△ 49.1
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	4,132,021	100.0	8,125,741	100.0	△ 3,993,720	△ 49.1

(9) 工業団地整備事業特別会計

ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②	
	決算年度	1,673,929,612	984,729,786	984,729,786	0	0	58.8	100.0
前年度	224,842,000	102,842,000	102,842,000	0	0	45.7	100.0	
比較 増減	金額	1,449,087,612	881,887,786	881,887,786	0	0	-	-
	比率	644.5	857.5	857.5	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
1 繰入金	6,490,000	0.7	567,000	0.5	5,923,000	1,044.6
2 繰越金	139,786	0.0	103,000	0.1	36,786	35.7
3 市債	978,100,000	99.3	94,500,000	91.9	883,600,000	935.0
(国庫支出金)	0	0.0	7,672,000	7.5	△ 7,672,000	皆減
計	984,729,786	100.0	102,842,000	100.0	881,887,786	857.5

イ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①	
	決算年度	1,673,929,612	984,405,648	689,300,753	223,211	58.8
前年度	224,842,000	102,702,214	122,126,612	13,174	45.7	
比較 増減	金額	1,449,087,612	881,703,434	567,174,141	210,037	-
	比率	644.5	858.5	464.4	1,594.3	-

翌年度繰越額は、689,300,753円で、内訳は次のとおりである。

通次繰越 (仮称) 袖山工業団地整備事業 677,200,753円

繰越明許 広表工業団地整備事業 12,100,000円

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 工業団地整備費	980,278,110	99.6	102,677,384	100.0	877,600,726	854.7
2 公債費	4,127,538	0.4	24,830	0.0	4,102,708	16,523.2
計	984,405,648	100.0	102,702,214	100.0	881,703,434	858.5

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	行政財産	12,611,639.49m ²	33,524.64m ²	12,645,164.13m ²	
	普通財産	7,156,374.96m ²	107,466.06m ²	7,263,841.02m ²	
	計	19,768,014.45m ²	140,990.70m ²	19,909,005.15m ²	
建物	行政財産	528,113.14m ²	△ 11,315.19m ²	516,797.95m ²	
	普通財産	73,825.36m ²	3,998.83m ²	77,824.19m ²	
	計	601,938.50m ²	△ 7,316.36m ²	594,622.14m ²	
山林	所有	直営	25,275,390.80m ²	0.00m ²	25,275,390.80m ²
		分収	33,498,888.00m ²	0.00m ²	33,498,888.00m ²
		計	58,774,278.80m ²	0.00m ²	58,774,278.80m ²
	立木の推定蓄積量	1,818,814m ³	10,824m ³	1,829,638m ³	
物権	温泉権	4件	0件	4件	
有価証券		368,928千円	0千円	368,928千円	
出資による権利		5,441,269千円	△ 46千円	5,441,223千円	

注1：土地の面積には、山林の面積を含まない。

注2：土地、建物及び山林の決算年度中増減高には、固定資産台帳整備の成果に基づく差異及び区分間の異動による差異が含まれる。

ア 土 地

行政財産の異動の主なものは、江刺工業団地整備事業用地の売買による取得等による増加である。

普通財産の異動の主なものは、旧奥州市立江刺南中学校、江刺東中学校の学校用地からの区分変更等による増加である。

イ 建 物

行政財産の異動の主なものは、旧奥州市立江刺南中学校、江刺東中学校校舎の普通財産への区分変更等による減少である。

普通財産の異動の主なものは、旧奥州市立江刺南中学校、江刺東中学校校舎の行政財産からの区分変更等による増加である。

ウ 山 林

山林（普通財産）の決算年度末現在高は、58,774,278.80m²で、決算年度中の増減はない。立木の推定蓄積量は1,829,638m³で、前年度末より10,824m³増加した。

エ 物 権

物権の内訳は、温泉権（行政財産）4件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在額は、368,927,890円で、決算年度中の増減はない。

有価証券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
【株券】			
水沢ガス(株)	7,500,000	0	7,500,000
(株)岩手県南青果市場	4,100,000	0	4,100,000
(株)水沢商工会館	3,000,000	0	3,000,000
(株)いわちく	55,282,000	0	55,282,000
(株)アイビーシー岩手放送	2,855,000	0	2,855,000
(株)東北銀行	2,818,500	0	2,818,500
岩手県産(株)	600,000	0	600,000
(株)岩手日報社	660,000	0	660,000
東北電力(株)	7,093,500	0	7,093,500
(株)岩手銀行	1,992,500	0	1,992,500
雪印メグミルク(株)	112,340	0	112,340
三菱マテリアル(株)	3,550	0	3,550
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	0	10,000
(株)水沢ゴルフ倶楽部	3,000,000	0	3,000,000
水沢テレビ(株)	100,000,000	0	100,000,000
(株)岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	500,000	0	500,000
アイジーアールいわて銀河鉄道(株)	17,800,000	0	17,800,000
(株)ひめかゆ	56,200,000	0	56,200,000
江刺開発振興(株)	105,000,000	0	105,000,000
関西電力(株)	500	0	500
(株)まちづくり奥州	400,000	0	400,000
合 計	368,927,890	0	368,927,890

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、5,441,223千円で、前年度末より46千円減少している。

出資による権利の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
【出資】	5,028,692	0	5,028,692
岩手県国民健康保険団体連合会(国保会館建設資金)	33,399	0	33,399
一般社団法人胆江農業管理センター	20,200	0	20,200
岩手県農業信用基金協会	17,820	0	17,820
奥州地方森林組合	29,106	0	29,106
一関地方森林組合	236	0	236
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	34,760	0	34,760
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	14,700	0	14,700
奥州金ヶ崎行政事務組合	4,850,681	0	4,850,681
一般社団法人江刺畜産公社	10,200	0	10,200
奥州市金ヶ崎町野菜花卉価格安定基金	3,390	0	3,390
株式会社水沢クロス開発	200	0	200
地方公共団体金融機構	14,000	0	14,000
【出捐】	412,577	△ 46	412,531
岩手県信用保証協会	137,523	0	137,523
公益財団法人岩手県観光協会	750	0	750
公益財団法人岩手県水産振興基金	1,010	0	1,010
公益財団法人岩手県土木技術振興協会	369	0	369
公益財団法人あしたの日本を創る協会	200	0	200
公益財団法人いわて産業振興センター	104,110	0	104,110
公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	9,212	0	9,212
公益財団法人いきいき岩手支援財団	9,170	0	9,170
公益財団法人岩手県国際交流協会	19,840	0	19,840
公益社団法人岩手県農業公社	23,225	0	23,225
公益財団法人岩手県林業労働対策基金	9,250	0	9,250
公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	770	0	770
一般財団法人クリーンいわて事業団	18,262	0	18,262
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	8,420	0	8,420
全国農業協同組合連合会岩手県本部	746	△ 46	700
一般財団法人奥州市文化振興財団	30,000	0	30,000
公益財団法人ふるさといわて定住財団	23,720	0	23,720
一般財団法人新渡戸基金	5,000	0	5,000
岩手ふるさと農業協同組合	10,000	0	10,000
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	1,000
合 計	5,441,269	△ 46	5,441,223

(2) 物 品

奥州市財務規則（平成18年奥州市規則第57号）に定める重要物品（車両及び取得価格30万円以上のもの）の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般備品	3,230	72	35	3,267
教材（具）備品	352	3	8	347
医療用備品	5	0	0	5

(3) 債 権

債権の決算年度末現在額及び年度中の増減額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
特別徴収に係る市民税(4月・5月分)	600,057	12,498	612,555
奥州地方森林組合貸付金	2,000	△ 2,000	0
医師養成奨学資金貸付金	69,000	0	69,000
災害援護資金貸付金	33,480	△ 8,090	25,390
医療介護従事者修学資金貸付金	29,194	5,683	34,877
合 計	733,731	8,091	741,822

(4) 基金 (定額の資金を運用するための基金を除く。)

基金現金の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	参 考	
		増	減		上段:積立未済額等 下段:取崩未済額等	5年5月末 現在高
財政調整基金	7,233,581,628	906,477,933	0	8,140,059,561	1,364,773,000 1,183,795,525	8,321,037,036
減債基金	1,010,278,475	81,624,841	929,704,475	162,198,841	0 0	162,198,841
米里財産区有林造成 基金	12,307,328	180,885	0	12,488,213	1,353,064 0	13,841,277
まち・ひと・しごと創生 基金	5,154,305	5,203,887	500,000	9,858,192	10,000,000 0	19,858,192
水源地域振興整備 基金	7,302,329	7,709	0	7,310,038	28,685,000 433,400	35,561,638
衣川資源循環型社会 推進基金	160,626	170	0	160,796	0 0	160,796
ふるさと水と土保全 基金	46,545,992	49,141	0	46,595,133	0 0	46,595,133
家畜導入事業資金 供給事業基金	0	0	0	0	0 0	0
胆沢ふるさとの森 基金	5,418,032	5,720	0	5,423,752	0 0	5,423,752
国民健康保険事業 財政調整基金	1,650,730,586	1,433,521	116,068,000	1,536,096,107	0 0	1,536,096,107
地域福祉基金	193,055,834	244,963	30,000,000	163,300,797	30,000 30,010,000	133,320,797
介護給付費準備 基金	1,128,596,466	9,020,066	120,900,933	1,016,715,599	127,482,480 139,563,770	1,004,634,309
農業集落排水事業債 償還基金	51,689,003	9,933,979	19,000,000	42,622,982	0 0	42,622,982
下水道事業債償還 基金	6,753,473	840,093	1,000,000	6,593,566	0 0	6,593,566
スポーツ振興基金	17,097,019	12,893	2,152,000	14,957,912	0 0	14,957,912
文化振興基金	27,319,979	58,811	8,500,000	18,878,790	0 0	18,878,790
浄化槽市町村整備 推進事業債償還基金	118,896,123	11,120,660	35,000,000	95,016,783	0 0	95,016,783
地域振興基金	2,341,068,660	113,471,591	400,000,000	2,054,540,251	111,000,000 200,000,000	1,965,540,251
電源立地地域対策 基金	0	0	0	0	0 0	0
協働のまちづくり基金	246,309,119	260,042	47,001,000	199,568,161	0 36,679,000	162,889,161
新型コロナウイルス感 染症対応中小企業融 資金利子補給基金	92,252,612	0	32,781,705	59,470,907	0 24,351,886	35,119,021
造林基金	28,200,000	0	0	28,200,000	16,120,000 0	44,320,000
森林環境譲与税基金	51,838,775	48,410,729	15,966,373	84,283,131	62,970,000 14,821,916	132,431,215
大規模災害復興基金	21,932,352	0	0	21,932,352	0 0	21,932,352
日高火防祭はやし屋 台修繕基金	5,123,940	0	0	5,123,940	0 1,138,600	3,985,340
合 計	14,301,612,656	1,188,357,634	1,758,574,486	13,731,395,804	1,722,413,544 1,630,794,097	13,823,015,251

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・頭)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	増減高		
収入印紙及び県収入証紙購入基金	現金	5,540,540	30,288,350	31,195,500	△ 907,150	4,633,390	
	印紙等	5,459,460	31,195,500	30,288,350	907,150	6,366,610	
	計	11,000,000	-	-	0	11,000,000	
特別導入事業基金	現金	12,500,466	8,800,209	0	8,800,209	21,300,675	
	貸付牛	頭数	30	0	11	△ 11	19
		評価額	23,125,575	0	8,800,209	△ 8,800,209	14,325,366
	計	35,626,041	-	-	0	35,626,041	
繁殖和牛貸付譲渡基金	現金	30,363,530	4,910,925	8,588,800	△ 3,677,875	26,685,655	
	貸付金	7,377,890	8,588,800	4,910,925	3,677,875	11,055,765	
	計	37,741,420	-	-	0	37,741,420	
肥育素牛選抜導入貸付事業基金	現金	11,668,500	9,683,700	13,638,900	△ 3,955,200	7,713,300	
	貸付金	22,263,500	13,638,900	9,683,700	3,955,200	26,218,700	
	計	33,932,000	-	-	0	33,932,000	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	21,640,349	3,000	0	3,000	21,643,349	
	貸付金	259,560	0	3,000	△ 3,000	256,560	
	計	21,899,909	-	-	0	21,899,909	
福祉医療資金貸付基金	現金	23,166,755	4,063,260	3,995,250	68,010	23,234,765	
	貸付金	843,163	3,995,250	4,063,260	△ 68,010	775,153	
	計	24,009,918	-	-	0	24,009,918	
介護保険高額サービス資金貸付基金	現金	7,000,000	0	0	0	7,000,000	
	貸付金	0	0	0	0	0	
	計	7,000,000	-	-	0	7,000,000	
奨学基金	現金	388,122,312	36,632,496	19,880,000	16,752,496	404,874,808	
	貸与金	218,837,348	19,880,000	36,632,496	△ 16,752,496	202,084,852	
	計	606,959,660	-	-	0	606,959,660	
岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	現金	8,192,592,701	8,192,592,701	8,239,070,538	△ 46,477,837	8,146,114,864	
	貸付金	0	8,192,592,701	8,192,592,701	0	0	
	計	8,192,592,701	-	-	△ 46,477,837	8,146,114,864	
農業者融資基金	現金	0	0	0	0	0	
	預託金	948,000	0	948,000	△ 948,000	0	
	計	948,000	-	-	△ 948,000	0	

参考付表

この資料は、年度比較のために参考資料としてまとめたものである。

表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額（国県支出金を除く。）

表2 市税の収納状況

表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額(国県支出金を除く。)

(単位:円)

会計名	款	決算年度 収入未済額	前年度 収入未済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般	市税	420,012,754	420,480,416	△ 467,662	△ 0.1%
	分担金及び負担金	15,956,080	17,197,090	△ 1,241,010	△ 7.2%
	使用料及び手数料	40,976,964	39,770,715	1,206,249	3.0%
	財産収入	12,867,002	17,595,469	△ 4,728,467	△ 26.9%
	諸収入	77,519,288	63,088,897	14,430,391	22.9%
	小計	567,332,088	558,132,587	9,199,501	1.6%
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険税	245,428,020	282,260,734	△ 36,832,714	△ 13.0%
	諸収入	2,697,375	2,758,725	△ 61,350	△ 2.2%
	小計	248,125,395	285,019,459	△ 36,894,064	△ 12.9%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	3,937,200	2,568,900	1,368,300	53.3%
介護保険 (保険事業勘定)	保険料	20,188,338	20,743,696	△ 555,358	△ 2.7%
浄化槽事業	使用料及び手数料	512,047	348,255	163,792	47.0%
合計		840,095,068	866,812,897	△ 26,717,829	△ 3.1%
うち市税の額		665,440,774	702,741,150	△ 37,300,376	△ 5.3%

表2 市税の収納状況

(単位:円)

区分	令和4年度						令和3年度						
	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	
市民税(個人)	現年課税分	4,824,560,200	4,795,957,261	0	76,183	28,679,122	99.4%	4,757,596,400	4,720,686,022	2,997	117,772	37,025,153	99.2%
	滞納繰越分	104,150,233	38,560,114	2,021,762	0	63,568,357	37.0%	115,320,037	44,006,013	2,578,407	2,218	68,737,835	38.2%
市民税(法人)	現年課税分	1,289,811,800	1,287,221,148	0	78,100	2,668,752	99.8%	948,462,100	946,038,304	0	0	2,423,796	99.7%
	滞納繰越分	10,311,782	2,105,911	60,000	0	8,145,871	20.4%	18,997,114	9,971,828	1,146,900	9,600	7,887,986	52.5%
固定資産税	現年課税分	6,466,456,245	6,396,610,899	388,200	23,600	69,480,746	98.9%	6,187,178,745	6,137,707,334	188,100	52,200	49,335,511	99.2%
	滞納繰越分	271,205,412	45,684,678	10,006,901	0	215,513,833	16.8%	299,026,509	63,328,464	13,313,444	6,900	222,391,501	21.2%
国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	97,781,800	97,781,800	0	0	0	100.0%	101,628,200	101,628,200	0	0	0	100.0%
	環境性能割	34,328,600	34,328,600	0	0	0	100.0%	21,809,800	21,809,800	0	0	0	100.0%
軽自動車税	現年課税分	476,662,900	473,285,397	0	0	3,377,503	99.3%	464,495,400	460,972,681	0	0	3,522,719	99.2%
	滞納繰越分	11,079,109	3,575,678	450,886	0	7,052,545	32.3%	12,292,316	3,970,644	694,488	2,706	7,629,890	32.3%
市たばこ税	現年課税分	851,287,711	851,287,711	0	0	0	100.0%	808,854,643	808,854,643	0	0	0	100.0%
	滞納繰越分	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%
特別土地保有税	現年課税分	20,084,550	20,084,550	0	0	0	100.0%	17,820,980	17,820,980	0	0	0	100.0%
	滞納繰越分	137,925	0	0	0	137,925	0.0%	137,925	0	0	0	137,925	0.0%
入湯税	現年課税分	14,060,973,806	13,956,557,366	388,200	177,883	104,206,123	99.3%	13,307,846,268	13,215,517,964	191,097	169,972	92,307,179	99.3%
	滞納繰越分	418,272,561	89,926,381	12,539,549	0	315,806,631	21.5%	467,162,001	121,276,949	17,733,239	21,424	328,173,237	26.0%
小計	計	14,479,246,367	14,046,483,747	12,927,749	177,883	420,012,754	97.0%	13,775,008,269	13,336,794,913	17,924,336	191,396	420,480,416	96.8%
	現年課税分	1,196,568,380	1,153,849,187	0	1,323,473	44,042,666	96.4%	1,289,604,076	1,244,263,848	0	1,731,380	47,071,608	96.5%
国民健康保険 医療給付費分	滞納繰越分	171,612,163	58,309,227	5,115,787	392	108,187,541	34.0%	198,129,362	64,879,946	7,277,333	23,624	125,995,707	32.7%
	現年課税分	458,058,596	441,276,359	0	188,717	16,970,954	96.3%	493,226,340	475,140,366	0	213,128	18,299,102	96.3%
国民健康保険 後期高齢分	滞納繰越分	69,158,112	23,593,023	1,720,901	163	43,844,351	34.1%	80,586,218	26,678,068	2,473,279	9,276	51,444,147	33.1%
	現年課税分	127,519,624	120,084,946	0	68,210	7,502,888	94.2%	137,973,684	129,875,052	0	94,592	8,193,224	94.1%
国民健康保険 介護納付金分	滞納繰越分	37,633,104	11,958,939	1,228,447	0	24,445,718	31.8%	45,052,081	13,701,315	1,602,225	0	29,748,541	30.4%
	現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
国民健康保険 退職被保険者 医療給付費分	滞納繰越分	916,103	352,873	299,494	0	263,736	38.5%	1,915,509	689,385	310,013	0	916,111	36.0%
	現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
国民健康保険 退職被保険者 後期高齢分	滞納繰越分	318,274	122,353	109,125	0	86,796	38.4%	591,359	262,858	10,224	0	318,277	44.4%
	現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
国民健康保険 退職被保険者 介護納付金分	滞納繰越分	274,016	102,963	87,683	0	83,370	37.6%	500,303	215,921	10,365	0	274,017	43.2%
	現年課税分	1,782,146,600	1,715,210,492	0	1,580,400	68,516,508	96.2%	1,920,804,100	1,849,279,266	0	2,039,100	73,563,934	96.3%
小計	滞納繰越分	279,911,772	94,439,378	8,561,437	555	176,911,512	33.7%	326,774,832	106,427,493	11,683,439	32,900	208,696,800	32.6%
	計	2,062,058,372	1,809,649,870	8,561,437	1,580,955	245,428,020	87.8%	2,247,578,932	1,955,706,759	11,683,439	2,072,000	282,260,734	87.0%
国民健康保険 特別会計	現年課税分	15,843,120,406	15,671,767,858	388,200	1,758,283	172,722,631	98.9%	15,228,650,368	15,064,797,230	191,097	2,209,072	165,871,113	98.9%
	滞納繰越分	698,184,333	184,365,759	21,100,986	555	492,718,143	26.4%	793,936,833	227,704,442	29,416,678	54,324	536,870,037	28.7%
合計	計	16,541,304,739	15,856,133,617	21,489,186	1,758,838	665,440,774	95.9%	16,022,587,201	15,292,501,672	29,607,775	2,263,396	702,741,150	95.4%

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象

令和4年度奥州市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

予算で予定した業務量の達成状況は、次のとおりである。

当年度の給水戸数は 46,715戸、年間総配水量は 13,137,327^m、一日平均配水量は 35,993^m、主要な建設改良事業（創設事業）は 520,681,700円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、100.4%、98.1%、98.1%、89.4%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,111,676,117円に対し事業費用 3,047,673,355円で、差引き 64,002,762円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の創設事業は、創設事業【水沢】見分森～桜屋敷間送水管布設工事、創設事業【衣川】外の沢配水系配水管布設工事等が実施された。耐震化事業は、管路耐震化事業【水沢】桜屋敷系配水管鶴田水路推進工事等が実施された。建設改良事業では、分限城地区整備事業【江刺】新深沢送水ポンプ場築造工事、老朽管更新事業【江刺】主要地方道一関北上線配水管布設替工

事、水圧適正化事業【江刺】向山配水池系減圧弁等設置工事等が実施された。当年度の建設改良費（営業設備費を除く。）の総額は、1,296,043,716円（税込み）となっており、年度末における配水管等の布設延長は1,778kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は35,769,278,268円、負債総額は21,111,871,436円、資本金は12,961,129,969円、剰余金は1,696,276,863円で、当年度未処分利益剰余金は144,002,762円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は166.5%で、前年度に比較し6.5ポイント低下している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は157.1%で、前年度に比較し8.3ポイント低下している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は36.4%で、前年度に比較し1.2ポイント低下している。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は58.6%で、前年度に比較し0.9ポイント上昇している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は96.5%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は128.5%で、前年度に比較し3.0ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は102.1%で、前年度に比較し3.4ポイント低下している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は81.0%で、前年度に比較し2.3ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総

合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.2%で、前年度に比較して 0.3ポイント低下している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 508,204,634円で、過年度分は 3,787,822円となり、当年度末における未収入額の合計は 511,992,456円となっている。

第6 審査意見

当年度の水道事業は、事業経営の基本となる生活用水の安定供給、効率的な配給水等を事業の目標に掲げて推進している。また、引き続き地方公営企業としての財政の健全化、経営の安定化を図るため、「第2次奥州市水道事業中期経営計画」（平成30年度から令和4年度まで）に基づき事業を展開してきた。

その結果、事業収益は 3,111,676,117円、事業費用は 3,047,673,355円となり、前年度を下回るものの 64,002,762円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 80,000,000円を加え、当年度未処分利益剰余金は 144,002,762円となった。

事業収益は前年度比 90,123,378円、2.8%減少となり、事業費用は前年度比 12,319,332円、0.4%増加となった。他会計補助金や給水収益などが減少し、加えて原水及び浄水費や配水及び給水費が増加したことなどにより、純利益は前年度を 102,442,710円下回る結果となった。

年間総配水量は、前年度比で 1.4%減少となり、年間総有収水量も、前年度比で 1.7%減少した。有収水量を総配水量で割り出した年間有収率は 81.0%で、前年度比では 0.2ポイント低下した。これは、中期経営計画の年度目標数値である 79.8%を上回るものであるが、全国平均と比較すると未だ低い割合となっていることから、今後も老朽管の計画的な更新など有収率の向上を図られたい。

当年度の水道事業は、引き続き純利益を計上しているが、営業収支比率が全国平均と比べても8割の水準に留まっている。前年度も指摘したとおり、1 m³当たりの給水原価が 261.51円と、供給単価 211.03円を上回っており、その幅も 44.52円から 50.48円へと拡大している。全国平均では、原価割れとはなっておらず、地方公営企業の基本である独立採算の観点から、原価割れ改善への取り組みが重要な課題であると考えられる。また、胆沢ダムを水源とする広域水道用水供給事業については、令和4年8月に奥州金ヶ崎行政事務組合が施設規模縮小に向けた計画変更を公表した。将来的に用水供給料金の改定が見込まれるなど、給水原価への影響が想定されることから、事務組合や構成市町間での十分な協議、連携を望むものである。

このほか水道事業を取り巻く状況としては、給水戸数に引き続き増加が見られたものの、給水人口の減少に加え、節水機器の普及などにより営業収益の柱である給水収益は減少傾向が続いている。前期計画を踏まえ令和5年3月に策定された「第2次奥州市水道事業中期経営計画（後期計画）」（令和5年度から令和9年度まで）に基づき、安全で安心な水道水を安定供給するために最大限の経営努力を継続し、効率的な事業運営に取り組まれたい。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,411,962,000	41,598,000	0	3,453,560,000
	支出	3,285,956,000	△ 27,923,000	0	3,258,033,000
資本的 収 支	収入	1,392,964,000	△ 178,759,000	221,936,000	1,436,141,000
	支出	2,727,497,000	△ 188,404,000	361,200,000	2,900,293,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
給水戸数 (戸)	46,532	46,715	183	100.4%	46,263	452
年間総配水量 (m ³)	13,390,000	13,137,327	△ 252,673	98.1%	13,326,579	△ 189,252
一日平均配水量 (m ³)	36,685	35,993	△ 692	98.1%	36,511	△ 518
主要な建設改良事業 老朽管更新事業 (円)	582,200,000	520,681,700	△ 61,518,300	89.4%	124,412,314	396,269,386

(3) 給水人口及び普及率について

給水人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
給水人口	104,088	104,943	△ 855	△ 0.8%
給水区域内人口	110,813	112,478	△ 1,665	△ 1.5%
普及率	93.9%	93.3%	0.6	-

(4) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較		
			増減	比率	
一日配水能力 (m ³)	A	69,471	69,471	0	0.0%
一日平均配水量 (m ³)	B	35,993	36,511	△ 518	△ 1.4%
一日最大配水量 (m ³)	C	38,697	39,599	△ 902	△ 2.3%
負荷率	B/C	93.0%	92.2%	0.8	-
施設利用率	B/A	51.8%	52.6%	△ 0.8	-
最大稼働率	C/A	55.7%	57.0%	△ 1.3	-

(5) 配水量、有収水量及び有収率について

配水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較		
			増減	比率	
総配水量 (m ³)	A	13,137,327	13,326,579	△ 189,252	△ 1.4%
総有収水量 (m ³)	B	10,637,235	10,826,369	△ 189,134	△ 1.7%
有収率	B/A	81.0%	81.2%	△ 0.2	-
(参考) 一人一日平均有収水量 (ℓ)		280	283	△ 3	△ 1.1%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,453,560,000円に対し決算額 3,342,306,759円で、執行率 96.8%である。決算額を前年度に比較すると 93,714,660円、2.7%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分 科目	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 水道事業収益	3,453,560,000	3,342,306,759	△ 111,253,241	96.8%	3,436,021,419	△ 93,714,660	△ 2.7%
第1項 営業収益	2,502,867,000	2,500,271,226	△ 2,595,774	99.9%	2,537,554,841	△ 37,283,615	△ 1.5%
第2項 営業外収益	949,686,000	841,106,387	△ 108,579,613	88.6%	897,314,964	△ 56,208,577	△ 6.3%
第3項 特別利益	1,007,000	929,146	△ 77,854	92.3%	1,151,614	△ 222,468	△ 19.3%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,258,033,000円に対し決算額 3,171,988,440円で、執行率 97.4%である。決算額を前年度に比較すると 26,425,139円、0.8%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	3,258,033,000	3,171,988,440	0	86,044,560	97.4%
第1項 営業費用	3,003,877,000	2,945,145,775	0	58,731,225	98.0%
第2項 営業外費用	249,913,000	226,087,171	0	23,825,829	90.5%
第3項 特別損失	2,043,000	755,494	0	1,287,506	37.0%
第4項 予備費	2,200,000	0	0	2,200,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
3,145,563,301	26,425,139	0.8%
2,900,418,610	44,727,165	1.5%
241,840,718	△ 15,753,547	△ 6.5%
3,303,973	△ 2,548,479	△ 77.1%
0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、1,073,924,713円で、資本的支出の決算額は、2,285,441,362円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,211,516,649円は、過年度分損益勘定留保資金 635,476,490円、当年度分損益勘定留保資金 390,966,389円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 105,073,770円、建設改良積立金 80,000,000円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 1,436,141,000円に対し決算額 1,073,924,713円で、執行率 74.8%である。決算額を前年度に比較すると補助金等の増により 40,769,793円、3.9%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	収入増減額	執行率
第1款 資本的収入		1,436,141,000	1,073,924,713	△ 362,216,287	74.8%
第1項 企業債		933,500,000	593,100,000	△ 340,400,000	63.5%
第2項 出資金		369,147,000	363,015,379	△ 6,131,621	98.3%
第3項 補助金		101,095,000	96,495,000	△ 4,600,000	95.4%
第4項 負担金		32,397,000	21,173,809	△ 11,223,191	65.4%
第5項 寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.0%
第6項 固定資産売却代金		1,000	140,525	139,525	14,052.5%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
1,033,154,920	40,769,793	3.9%
600,400,000	△ 7,300,000	△ 1.2%
320,416,383	42,598,996	13.3%
59,209,000	37,286,000	63.0%
53,129,537	△ 31,955,728	△ 60.1%
0	0	-
0	140,525	皆増

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 2,900,293,000円に対し決算額 2,285,441,362円で、執行率 78.8%である。決算額を前年度に比較すると 177,291,332円、7.2%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分				
	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	2,900,293,000	2,285,441,362	498,660,000	116,191,638	78.8%
第1項 建設改良費	1,914,766,000	1,299,914,749	498,660,000	116,191,251	67.9%
第2項 企業債償還金	985,527,000	985,526,613	0	387	100.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
2,462,732,694	△ 177,291,332	△ 7.2%
1,486,155,291	△ 186,240,542	△ 12.5%
976,577,403	8,949,210	0.9%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債

(ア) 創設事業	限度額	41,800,000円
	決算額	39,700,000円
(イ) 配水施設整備事業	限度額	807,200,000円
	決算額	472,000,000円
(ウ) 耐震化事業	限度額	84,500,000円
	決算額	81,400,000円
イ 一時借入金	限度額	200,000,000円
	借入残高最高額	0円

ウ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費	予算額	202,288,000円
	決算額	195,342,956円
(イ) 交際費	予算額	100,000円
	決算額	0円

エ 他会計からの補助金	予算額	618,803,000円
	決算額	505,141,943円

オ たな卸資産の購入	限度額	26,525,000円
	決算額	13,659,657円

カ 債務負担行為

事項	期間	限度額（円）	契約額（円）
漏水調査業務	令和4年度から 令和5年度まで	45,000,000	40,700,000
老朽管更新事業	令和4年度から 令和5年度まで	200,000,000	162,181,800

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,111,676,117円で、事業費用は、3,047,673,355円である。

この結果、純利益は64,002,762円で、前年度繰越利益剰余金はなく、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額80,000,000円を加算して、当年度未処分利益剰余金は144,002,762円となり、利益処分は減債積立金に4,002,762円、建設改良積立金に60,000,000円、資本金への組入れに80,000,000円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は0円としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して90,123,378円、2.8%減少している。事業収益の73.2%を占める営業収益は2,275,791,270円で、水道料金等の減により前年度に比較して33,625,757円、1.5%減少している。事業収益の26.8%を占める営業外収益は834,964,798円で、前年度に比較して56,266,112円、6.3%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	2,275,791,270	73.2%	2,309,417,027	72.1%	△ 33,625,757	△ 1.5%
(1) 給水収益	2,244,775,987	72.2%	2,281,328,944	71.3%	△ 36,552,957	△ 1.6%
水道料金	2,244,775,987	72.2%	2,281,328,944	71.3%	△ 36,552,957	△ 1.6%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他営業収益	31,015,283	1.0%	28,088,083	0.8%	2,927,200	10.4%
材料売却収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
手数料	13,299,800	0.4%	9,744,300	0.3%	3,555,500	36.5%
他会計負担金	17,576,514	0.6%	17,602,952	0.5%	△ 26,438	△ 0.2%
雑収益	138,969	0.0%	740,831	0.0%	△ 601,862	△ 81.2%
2 営業外収益	834,964,798	26.8%	891,230,910	27.9%	△ 56,266,112	△ 6.3%
(1) 受取利息及び配当金	39,455	0.0%	36,120	0.0%	3,335	9.2%
(2) 他会計補助金	504,741,081	16.2%	559,024,304	17.5%	△ 54,283,223	△ 9.7%
(3) 他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 長期前受金戻入	265,231,296	8.5%	268,977,647	8.4%	△ 3,746,351	△ 1.4%
(5) 雑収益	64,952,966	2.1%	63,192,839	2.0%	1,760,127	2.8%
3 特別利益	920,049	0.0%	1,151,558	0.0%	△ 231,509	△ 20.1%
(1) 固定資産売却益	88,614	0.0%	0	0.0%	88,614	皆増
(2) 過年度損益修正益	2,370	0.0%	570	0.0%	1,800	315.8%
(3) 他会計補助金	400,862	0.0%	418,396	0.0%	△ 17,534	△ 4.2%
(4) その他特別利益	428,203	0.0%	732,592	0.0%	△ 304,389	△ 41.5%
事業収益計	3,111,676,117	100.0%	3,201,799,495	100.0%	△ 90,123,378	△ 2.8%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 12,319,332円、0.4%増加している。事業費用の 92.2%を占める営業費用は 2,810,118,719円で、原水及び浄水費、配水及び給水費の増により前年度に比較して 38,682,792円、1.4%増加している。事業費用の 7.8%を占める営業外費用は 236,859,241円で、前年度に比較して 24,028,563円、9.2%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。 (税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	2,810,118,719	92.2%	2,771,435,927	91.3%	38,682,792	1.4%
(1) 原水及び浄水費	800,416,921	26.2%	770,858,479	25.4%	29,558,442	3.8%
(2) 配水及び給水費	498,772,060	16.4%	462,936,484	15.3%	35,835,576	7.7%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 総係費	224,214,860	7.3%	224,650,208	7.4%	△ 435,348	△ 0.2%
(5) 減価償却費	1,266,632,957	41.6%	1,279,215,621	42.1%	△ 12,582,664	△ 1.0%
(6) 資産減耗費	20,081,921	0.7%	33,775,135	1.1%	△ 13,693,214	△ 40.5%
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外費用	236,859,241	7.8%	260,887,804	8.6%	△ 24,028,563	△ 9.2%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	213,911,671	7.0%	231,677,118	7.6%	△ 17,765,447	△ 7.7%
(2) 雑支出	22,947,570	0.8%	29,210,686	1.0%	△ 6,263,116	△ 21.4%
3 特別損失	695,395	0.0%	3,030,292	0.1%	△ 2,334,897	△ 77.1%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 災害による損失	400,862	0.0%	440,396	0.0%	△ 39,534	△ 9.0%
(3) 過年度損益修正損	294,533	0.0%	1,639,896	0.1%	△ 1,345,363	△ 82.0%
(4) その他特別損失	0	0.0%	950,000	0.0%	△ 950,000	皆減
事業費用計	3,047,673,355	100.0%	3,035,354,023	100.0%	12,319,332	0.4%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、1,073,911,938円で、資本的支出は、2,169,657,653円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、出資金等の増加により前年度に比較して40,757,018円、3.9%増加している。

収入の主なものは、企業債593,100,000円、一般会計出資金363,015,379円及び国庫補助金96,495,000円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	1,073,911,938	100.0%	1,033,154,920	100.0%	40,757,018	3.9%
(1) 企業債	593,100,000	55.2%	600,400,000	58.1%	△7,300,000	△1.2%
(2) 出資金	363,015,379	33.8%	320,416,383	31.0%	42,598,996	13.3%
(3) 補助金	96,495,000	9.0%	59,209,000	5.7%	37,286,000	63.0%
国庫補助金	96,495,000	9.0%	59,209,000	5.7%	37,286,000	63.0%
(4) 負担金	21,173,809	2.0%	53,129,537	5.2%	△31,955,728	△60.1%
(5) 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(6) 固定資産売却代金	127,750	0.0%	0	0.0%	127,750	皆増

イ 資本的支出について

資本的支出は、建設改良費の減少により前年度に比較して160,573,271円、6.9%減少している。

建設改良費は、1,184,131,040円で、創設事業として、配送水管布設工事等が実施された。そのほか建設改良事業として、導配水管布設替工事等が実施された。

企業債償還金は985,526,613円で、当年度末の企業債未償還残高は13,966,310,948円となり、前年度末残高に比較して392,426,613円減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,169,657,653	100.0%	2,330,230,924	100.0%	△160,573,271	△6.9%
(1) 建設改良費	1,184,131,040	54.6%	1,353,653,521	58.1%	△169,522,481	△12.5%
(2) 企業債償還金	985,526,613	45.4%	976,577,403	41.9%	8,949,210	0.9%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、32,808,281,721円で資産の91.7%を占めており、前年度に比較して100,781,668円、0.3%減少している。流動資産は、2,960,996,547円で資産の8.3%を占めており、前年度に比較して23,139,420円、0.8%増加している。

負債は、21,111,871,436円で負債資本の59.0%を占めており、前年度に比較して505,052,469円、2.3%減少している。資本金は、12,961,129,969円で負債資本の36.2%を占めており、前年度に比較して443,015,379円、3.5%増加している。剰余金は、1,696,276,863円で負債資本の4.8%を占めており、前年度に比較して15,605,158円、0.9%減少している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	32,808,281,721	91.7%	32,909,063,389	91.8%	△ 100,781,668	△ 0.3%
	有形固定資産	32,807,330,847	91.7%	32,908,034,826	91.8%	△ 100,703,979	△ 0.3%
	無形固定資産	950,874	0.0%	1,028,563	0.0%	△ 77,689	△ 7.6%
	流動資産	2,960,996,547	8.3%	2,937,857,127	8.2%	23,139,420	0.8%
	繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
資産合計		35,769,278,268	100.0%	35,846,920,516	100.0%	△ 77,642,248	△ 0.2%
負債資本	負債	21,111,871,436	59.0%	21,616,923,905	60.3%	△ 505,052,469	△ 2.3%
	固定負債	13,032,412,971	36.4%	13,461,247,036	37.6%	△ 428,834,065	△ 3.2%
	流動負債	1,778,774,933	5.0%	1,698,234,920	4.7%	80,540,013	4.7%
	繰延収益	6,300,683,532	17.6%	6,457,441,949	18.0%	△ 156,758,417	△ 2.4%
	資本金	12,961,129,969	36.2%	12,518,114,590	34.9%	443,015,379	3.5%
	剰余金	1,696,276,863	4.8%	1,711,882,021	4.8%	△ 15,605,158	△ 0.9%
	資本剰余金	128,452,093	0.4%	128,060,013	0.4%	392,080	0.3%
	利益剰余金	1,567,824,770	4.4%	1,583,822,008	4.4%	△ 15,997,238	△ 1.0%
負債資本合計		35,769,278,268	100.0%	35,846,920,516	100.0%	△ 77,642,248	△ 0.2%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目		区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1	営業収益	2,500,271,226	2,436,335,745	63,935,481	97.4%
		(1) 給水収益	2,469,253,567	2,422,999,530	46,254,037	98.1%
		(2) 受託工事収益	0	0	0	-
		(3) その他営業収益	31,017,659	13,336,215	17,681,444	43.0%
	2	営業外収益	841,106,387	644,341,631	196,764,756	76.6%
		(1) 受取利息及び配当金	39,455	39,455	0	100.0%
		(2) 他会計補助金	504,741,081	308,943,686	195,797,395	61.2%
		(3) 他会計負担金	0	0	0	-
		(4) 長期前受金戻入	265,231,296	265,231,296	0	100.0%
		(5) 雑収益	71,094,555	70,127,194	967,361	98.6%
		(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
	3	特別利益	929,146	528,284	400,862	56.9%
		計	3,342,306,759	3,081,205,660	261,101,099	92.2%
資本的収入			1,073,924,713	826,821,178	247,103,535	77.0%
合計			4,416,231,472	3,908,026,838	508,204,634	88.5%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	468,619,583	△ 64,899	464,356,964	409,898	3,787,822	99.1%
資本的収入	213,126,254	0	213,126,254	0	0	100.0%
合計	681,745,837	△ 64,899	677,483,218	409,898	3,787,822	99.4%

前年度末における未収入額は 681,745,837円であり、収入済額は 677,483,218円で、収入率は 99.4%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 3,787,822円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位: 件・円)

科目 年度	水道料金		メーター使用料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 18	10	34,732	3	408	0	0	13	35,140
19	11	13,965	11	1,601	0	0	22	15,566
20	23	56,251	4	628	0	0	27	56,879
21	22	111,661	0	0	0	0	22	111,661
22	29	226,453	0	0	0	0	29	226,453
23	17	39,705	0	0	0	0	17	39,705
24	19	45,905	0	0	0	0	19	45,905
25	19	23,939	0	0	0	0	19	23,939
26	30	78,276	0	0	0	0	30	78,276
27	49	133,132	0	0	0	0	49	133,132
28	54	186,276	0	0	0	0	54	186,276
29	67	216,279	0	0	0	0	67	216,279
30	163	863,296	0	0	2	41,823	165	905,119
令和 元	205	395,989	0	0	0	0	205	395,989
2	216	678,277	0	0	0	0	216	678,277
3	266	639,226	0	0	0	0	266	639,226
計	1,200	3,743,362	18	2,637	2	41,823	1,220	3,787,822

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内 外の別				
水道事業収益				669,368,402	577,045,652	522,718,457	△ 54,327,195
営業収益				17,592,070	17,602,952	17,576,514	△ 26,438
その他営業収益（他会計負担金）				17,592,070	17,602,952	17,576,514	△ 26,438
消火栓等に要する経費				基準内 17,413,400	17,454,900	17,438,300	△ 16,600
公共施設における無償給水に要する経費				基準内 178,670	148,052	138,214	△ 9,838
営業外収益				651,253,568	559,024,304	504,741,081	△ 54,283,223
他会計補助金				651,253,568	559,024,304	504,741,081	△ 54,283,223
上水道の高料金対策に要する経費				基準内 148,425,957	128,830,727	110,945,376	△ 17,885,351
上水道の高料金対策に要する経費				基準外 39,236,817	51,441,786	89,853,853	38,412,067
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費				基準内 61,950,404	54,454,088	49,050,609	△ 5,403,479
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費				基準内 -	-	343,560	343,560
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費				基準外 1,674,745	2,478,167	2,883,591	405,424
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費（過疎債分）				基準外 -	-	151,450	151,450
第6次拡張事業正法寺系関連企業債利息相当分				基準外 901,451	693,310	483,158	△ 210,152
老朽管更新事業企業債利息相当分				基準外 3,646,928	3,220,429	2,793,883	△ 426,546
フロンティアパーク利息相当分				基準外 1,161,413	1,079,123	995,344	△ 83,779
フロンティアパーク関係事業相当分				基準外 365,965	365,965	365,965	0
受水費繰入（旧上水）				基準外 62,061,450	62,061,929	60,911,615	△ 1,150,314
受水費繰入（旧簡水）				基準外 291,452,799	254,398,780	150,151,339	△ 104,247,441
光熱水費及び動力費のかかり増し経費（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金対象）				基準外 -	-	35,811,338	35,811,338
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、7割				基準外 40,375,639	-	-	0
特別利益				522,764	418,396	400,862	△ 17,534
他会計補助金				522,764	418,396	400,862	△ 17,534
放射線対策費相当分				基準外 522,764	418,396	400,862	△ 17,534
資本的収入				345,611,946	320,416,383	363,015,379	42,598,996
出資金				345,611,946	320,416,383	363,015,379	42,598,996
他会計出資金				345,611,946	320,416,383	363,015,379	42,598,996
上水道の出資に要する経費				基準内 70,612,000	66,349,000	120,650,000	54,301,000
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費				基準内 245,335,291	240,113,851	242,365,379	2,251,528
統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費				基準外 539,230	1,841,521	-	△ 1,841,521
第6次拡張事業正法寺系関連企業債元金相当分				基準外 7,266,843	7,474,984	-	△ 7,474,984
フロンティアパーク企業債元金相当分				基準外 4,554,737	4,637,027	-	△ 4,637,027
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、3割				基準外 17,303,845	-	-	0
基準内計				543,915,722	507,350,618	540,931,438	33,580,820
基準外計				471,064,626	390,111,417	344,802,398	△ 45,309,019
合 計				1,014,980,348	897,462,035	885,733,836	△ 11,728,199

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和3年度水道事業経営指標及び令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）による給水人口10万人以上15万人未満事業平均の数値（一部データに基づく試算）とした。

- 表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表
- 表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表
- 表3 水道事業会計年度別業務分析表
- 表4 水道事業会計年度別比率等分析表
- 表5 令和4年度県内14市水道事業会計決算状況
- 表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表

表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 営業収益	2,318,970,729	2,309,417,027	2,275,791,270	△ 33,625,757	△ 1.5%
(1) 給水収益	2,291,431,671	2,281,328,944	2,244,775,987	△ 36,552,957	△ 1.6%
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	-
(3) その他営業収益	27,539,058	28,088,083	31,015,283	2,927,200	10.4%
2 営業費用	2,847,745,829	2,771,435,927	2,810,118,719	38,682,792	1.4%
(1) 原水及び浄水費	759,271,516	770,858,479	800,416,921	29,558,442	3.8%
(2) 配水及び給水費	494,656,270	462,936,484	498,772,060	35,835,576	7.7%
(3) 受託工事費	0	0	0	0	-
(4) 総係費	217,963,028	224,650,208	224,214,860	△ 435,348	△ 0.2%
(5) 減価償却費	1,257,871,518	1,279,215,621	1,266,632,957	△ 12,582,664	△ 1.0%
(6) 資産減耗費	117,983,497	33,775,135	20,081,921	△ 13,693,214	△ 40.5%
(7) その他営業費用	0	0	0	0	-
営業利益(△は営業損失)	△ 528,775,100	△ 462,018,900	△ 534,327,449	△ 72,308,549	△ 15.7%
3 営業外収益	989,978,553	891,230,910	834,964,798	△ 56,266,112	△ 6.3%
(1) 受取利息及び配当金	397,313	36,120	39,455	3,335	9.2%
(2) 他会計補助金	651,253,568	559,024,304	504,741,081	△ 54,283,223	△ 9.7%
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	-
(4) 長期前受金戻入	276,931,085	268,977,647	265,231,296	△ 3,746,351	△ 1.4%
(5) 雑収益	61,396,587	63,192,839	64,952,966	1,760,127	2.8%
4 営業外費用	280,084,854	260,887,804	236,859,241	△ 24,028,563	△ 9.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	247,616,993	231,677,118	213,911,671	△ 17,765,447	△ 7.7%
(2) 雑支出	32,467,861	29,210,686	22,947,570	△ 6,263,116	△ 21.4%
(繰延勘定償却)	0	0	0	0	-
経常利益	181,118,599	168,324,206	63,778,108	△ 104,546,098	△ 62.1%
5 特別利益	847,608	1,151,558	920,049	△ 231,509	△ 20.1%
(1) 固定資産売却益	0	0	88,614	88,614	皆増
(2) 過年度損益修正益	324,844	570	2,370	1,800	315.8%
(3) 他会計補助金	522,764	418,396	400,862	△ 17,534	△ 4.2%
(4) その他特別利益	0	732,592	428,203	△ 304,389	△ 41.5%
6 特別損失	18,464,497	3,030,292	695,395	△ 2,334,897	△ 77.1%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2) 災害による損失	522,764	440,396	400,862	△ 39,534	△ 9.0%
(3) 過年度損益修正損	803,733	1,639,896	294,533	△ 1,345,363	△ 82.0%
(4) その他特別損失	17,138,000	950,000	0	△ 950,000	皆減
当年度純利益	163,501,710	166,445,472	64,002,762	△ 102,442,710	△ 61.5%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	90,000,000	80,000,000	80,000,000	0	0.0%
当年度未処分利益剰余金	253,501,710	246,445,472	144,002,762	△ 102,442,710	△ 41.6%

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 固定資産	32,865,396,491	32,909,063,389	32,808,281,721	△ 100,781,668	△ 0.3%
(1) 有形固定資産	32,864,290,239	32,908,034,826	32,807,330,847	△ 100,703,979	△ 0.3%
ア土地	551,256,798	552,998,708	553,657,484	658,776	0.1%
イ建物	380,513,715	360,610,352	379,015,937	18,405,585	5.1%
ウ構築物	27,981,205,108	27,886,293,501	28,220,801,463	334,507,962	1.2%
エ機械及び装置	2,555,668,279	2,384,075,652	2,297,720,923	△ 86,354,729	△ 3.6%
オ車両及び運搬具	16,996,027	14,859,688	12,332,495	△ 2,527,193	△ 17.0%
カ工具器具及び備品	47,832,409	38,237,958	31,668,550	△ 6,569,408	△ 17.2%
キ建設仮勘定	1,330,817,903	1,670,958,967	1,312,133,995	△ 358,824,972	△ 21.5%
(2) 無形固定資産	1,106,252	1,028,563	950,874	△ 77,689	△ 7.6%
ア電話加入権	96,300	96,300	96,300	0	0.0%
イ施設利用権	1,009,952	932,263	854,574	△ 77,689	△ 8.3%
(3) 投資その他の資産	0	0	0	0	-
ア投資有価証券	0	0	0	0	-
2 流動資産	3,194,945,889	2,937,857,127	2,960,996,547	23,139,420	0.8%
(1) 現金預金	2,246,140,562	2,131,836,487	2,285,757,200	153,920,713	7.2%
(2) 未収金	785,289,016	681,745,837	511,987,765	△ 169,758,072	△ 24.9%
貸倒引当金	△ 5,468,827	△ 4,553,451	△ 3,745,999	807,452	17.7%
(3) 貯蔵品	21,115,155	24,078,445	19,426,700	△ 4,651,745	△ 19.3%
(4) 前払金	143,635,000	96,520,000	141,732,000	45,212,000	46.8%
(5) 繰替払金	3,234,983	7,229,809	4,838,881	△ 2,390,928	△ 33.1%
(6) その他流動資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.0%
3 繰延勘定	0	0	0	0	-
(1) 開発費	0	0	0	0	-
資産合計	36,060,342,380	35,846,920,516	35,769,278,268	△ 77,642,248	△ 0.2%

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
4 固定負債	13,877,516,037	13,461,247,036	13,032,412,971	△ 428,834,065	△ 3.2%
(1) 企業債	13,758,337,561	13,373,210,948	12,960,657,370	△ 412,553,578	△ 3.1%
ア 建設改良等企業債	13,758,337,561	13,373,210,948	12,960,657,370	△ 412,553,578	△ 3.1%
(2) 引当金	119,178,476	88,036,088	71,755,601	△ 16,280,487	△ 18.5%
ア 修繕引当金	119,178,476	88,036,088	71,755,601	△ 16,280,487	△ 18.5%
5 流動負債	1,817,139,844	1,698,234,920	1,778,774,933	80,540,013	4.7%
(1) 企業債	976,577,403	985,526,613	1,005,653,578	20,126,965	2.0%
ア 建設改良等企業債	976,577,403	985,526,613	1,005,653,578	20,126,965	2.0%
(2) 未払金	625,906,556	492,089,662	555,504,526	63,414,864	12.9%
(3) 引当金	17,891,938	16,148,117	16,040,072	△ 108,045	△ 0.7%
ア 賞与引当金	14,964,108	13,505,107	13,369,599	△ 135,508	△ 1.0%
イ 法定福利費引当金	2,927,830	2,643,010	2,670,473	27,463	1.0%
(4) その他流動負債	196,763,947	204,470,528	201,576,757	△ 2,893,771	△ 1.4%
6 繰延収益	6,624,357,288	6,457,441,949	6,300,683,532	△ 156,758,417	△ 2.4%
(1) 長期前受金	6,624,357,288	6,457,441,949	6,300,683,532	△ 156,758,417	△ 2.4%
ア 一般会計繰入金	56,404,389	56,404,389	56,404,389	0	0.0%
収益化累計額	△ 50,833,743	△ 50,984,442	△ 51,135,141	△ 150,699	△ 0.3%
イ 受贈財産評価額	841,464,550	841,400,915	827,186,221	△ 14,214,694	△ 1.7%
収益化累計額	△ 410,755,515	△ 427,460,120	△ 433,397,775	△ 5,937,655	△ 1.4%
ウ 国庫補助金	5,900,297,473	5,947,616,638	6,031,278,583	83,661,945	1.4%
収益化累計額	△ 1,749,142,594	△ 1,901,108,815	△ 2,049,228,689	△ 148,119,874	△ 7.8%
エ 県補助金	70,322,599	67,996,573	67,653,259	△ 343,314	△ 0.5%
収益化累計額	△ 23,385,667	△ 24,554,129	△ 27,532,299	△ 2,978,170	△ 12.1%
オ 工事負担金	3,456,647,286	3,498,756,723	3,517,259,848	18,503,125	0.5%
収益化累計額	△ 1,491,569,102	△ 1,574,742,249	△ 1,661,191,441	△ 86,449,192	△ 5.5%
カ 寄附金	52,225,440	52,225,440	52,215,171	△ 10,269	△ 0.0%
収益化累計額	△ 34,046,254	△ 34,546,756	△ 34,999,421	△ 452,665	△ 1.3%
キ その他長期前受金	55,835,280	55,835,280	55,835,280	0	0.0%
収益化累計額	△ 49,106,854	△ 49,397,498	△ 49,664,453	△ 266,955	△ 0.5%
負債合計	22,319,013,169	21,616,923,905	21,111,871,436	△ 505,052,469	△ 2.3%
7 資本金	12,107,698,207	12,518,114,590	12,961,129,969	443,015,379	3.5%
8 剰余金	1,633,631,004	1,711,882,021	1,696,276,863	△ 15,605,158	△ 0.9%
(1) 資本剰余金	126,254,468	128,060,013	128,452,093	392,080	0.3%
ア 一般会計繰入金	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
イ 受贈財産評価額	35,751,841	37,557,386	37,949,466	392,080	1.0%
ウ 国庫補助金	44,991,184	44,991,184	44,991,184	0	0.0%
エ 工事負担金	21,011,839	21,011,839	21,011,839	0	0.0%
オ 寄附金	5,417,389	5,417,389	5,417,389	0	0.0%
カ その他資本剰余金	19,074,215	19,074,215	19,074,215	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,507,376,536	1,583,822,008	1,567,824,770	△ 15,997,238	△ 1.0%
ア 減債積立金	63,474,826	71,976,536	80,422,008	8,445,472	11.7%
イ 利益積立金	351,000,000	351,000,000	351,000,000	0	0.0%
ウ 建設改良積立金	712,900,000	787,900,000	865,900,000	78,000,000	9.9%
エ 庁舎建設積立金	126,500,000	126,500,000	126,500,000	0	0.0%
オ 当年度未処分利益剰余金	253,501,710	246,445,472	144,002,762	△ 102,442,710	△ 41.6%
資本合計	13,741,329,211	14,229,996,611	14,657,406,832	427,410,221	3.0%
負債資本合計	36,060,342,380	35,846,920,516	35,769,278,268	△ 77,642,248	△ 0.2%

表3 水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	給水人口 10万人以上 15万人未満 事業所平均
負荷率	一日平均配水量 /一日最大配水量×100	%	87.5	92.2	93.0	89.8
施設利用率	一日平均配水量 /一日配水能力×100	%	54.0	52.6	51.8	62.6
最大稼働率	一日最大配水量 /一日配水能力×100	%	61.7	57.0	55.7	69.7
配水管 使用効率	年間総配水量 /導送配水管延長	m ³ /m	7.39	7.48	7.39	18.35
固定資産 使用効率 (1万円当)	年間総配水量 /有形固定資産	m ³ /万円	4.17	4.05	4.00	7.17
供給単価	給水収益 /年間総有収水量	円/m ³	210.40	210.72	211.03	164.22
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及 び不良品売却原価+附帯事業 費)-長期前受金戻入 /年間総有収水量	円/m ³	261.77	255.24	261.51	157.40
有収率	年間総有収水量 /年間総配水量×100	%	79.5	81.2	81.0	89.7

注：給水人口10万人以上15万人未満事業所平均は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	91.1	91.8	91.7	86.2
	固定負債構成比率	38.5	37.6	36.4	20.4
	(%) 自己資本構成比率	56.5	57.7	58.6	76.0
財務比率	固定比率	161.4	159.1	156.5	113.5
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.0	96.4	96.5	89.4
	流動比率	175.8	173.0	166.5	351.3
	酸性試験比率(当座比率)	166.5	165.4	157.1	341.2
	現金預金比率	123.6	125.5	128.5	310.7
	(%) 負債比率	77.1	73.3	70.7	32.0
回転率	自己資本回転率(回)	0.11	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.11
	流動資産回転率(回)	0.78	0.75	0.77	0.69
	未収金回転率(回)	3.17	3.15	3.81	7.34
	減価償却率(%)	3.90	4.00	3.93	4.26
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	105.2	105.5	102.1	110.7
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	105.8	105.6	102.1	111.9
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	81.4	83.3	81.0	101.7
	(%) 総資本利益率	0.5	0.5	0.2	1.1
その他	企業債元金償還金対減価償却比率	98.8	96.7	98.4	66.3
	企業債元金償還金対給水収益比率	42.3	42.8	43.9	19.4
	企業債利息対給水収益比率	10.8	10.2	9.5	3.5
	企業債元利償還金対給水収益比率	53.1	53.0	53.4	22.9
	(%) 職員給与費対給水収益比率	9.2	8.1	7.6	9.2

注：全国平均は、令和3年度水道事業経営指標及び令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本(期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産(期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産)／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金)／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本)／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／給水収益×100	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／給水収益×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表5

令和4年度県内14市

区分	市名	奥州市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
年度末給水人口(人)		104,088	276,831	30,104	47,022	95,279	31,991
年度末行政区域内人口(人)		110,877	281,607	30,288	47,477	108,587	33,238
水道普及率(%)		93.88	98.30	99.39	99.04	87.74	96.25
年間総配水量(m ³)		13,137,327	29,663,813	4,316,309	6,787,651	12,007,411	4,177,760
年間総有収水量(m ³)		10,637,235	27,651,639	3,346,748	5,258,789	9,624,984	3,229,351
有収率(%)		80.97	93.22	77.54	77.48	80.16	77.30
供給単価(円/m ³)		211.03	218.87	187.69	154.25	244.26	243.16
給水原価(円/m ³)		261.51	158.48	160.64	173.61	306.56	297.88
一般会計繰入金	補助金(法17条の3)(円)	505,141,943	0	21,588,000	121,358,812	1,143,221,785	138,242,000
	負担金(法17条の2)(円)	17,576,514	32,068,187	1,034,000	7,222,965	7,960,700	10,626,100
	出資金(法18条)(円)	363,015,379	0	31,820,000	37,724,426	21,229,931	55,389,000
	計(円)	885,733,836	32,068,187	54,442,000	166,306,203	1,172,412,416	204,257,100
事業収益(円)	3,111,676,117	7,126,841,851	722,743,196	1,410,085,099	3,917,623,585	1,084,219,565	
営業収益(円)	2,275,791,270	6,180,296,966	630,042,726	857,408,121	2,360,775,079	816,849,943	
事業費用(円)	3,047,673,355	5,121,924,195	614,874,081	1,377,142,756	3,350,558,171	1,088,631,784	
当年度純利益(円)	64,002,762	2,004,917,656	107,869,115	32,942,343	567,065,414	△ 4,412,219	
企業債残高(円)	13,966,310,948	4,247,063,629	1,564,198,773	3,169,474,547	24,096,288,304	7,297,893,985	
資金期末残高(円)	2,285,757,200	10,727,265,124	2,111,499,603	1,444,843,641	2,465,648,291	1,711,512,168	
職員給与費(円)	170,676,050	854,371,326	92,378,240	193,218,028	209,839,458	144,148,658	
職員数(人) 〔()内は損益勘定職員数〕	25 (22)	150 (130)	14(14)	25(22)	31 (24)	24 (22)	

水道事業会計決算状況

[法適用簡易水道事業等を含む]

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	久慈市	滝沢市
花巻市	北上市	企業団						
86,893	91,045	208,443	22,649	16,791	20,508	19,617	30,830	49,226
91,708	91,920	216,543	24,813	17,812	24,829	23,777	32,364	54,961
94.75	99.05	96.26	91.28	94.27	82.60	82.50	95.26	89.57
-	-	23,656,616	2,631,869	2,146,695	2,330,299	2,609,552	3,832,867	5,198,521
-	-	20,616,726	2,037,430	1,558,828	1,823,715	2,103,834	3,025,534	4,796,117
-	-	87.15	77.41	72.62	78.26	80.62	78.94	92.26
-	-	230.80	252.41	219.10	263.55	183.79	220.89	179.16
-	-	230.79	277.34	210.62	304.24	203.93	247.89	158.92
-	-	9,433,000	93,626,000	66,061,000	33,916,000	19,481,000	25,964,745	4,997,000
-	-	89,578,293	10,232,000	4,914,800	5,515,200	34,331,000	11,549,158	1,000,000
-	-	364,338,000	233,778,000	0	0	115,018,000	198,452,673	30,129,000
-	-	463,349,293	337,636,000	70,975,800	39,431,200	168,830,000	235,966,576	36,126,000
-	-	6,198,016,060	728,813,236	982,148,629	654,864,532	498,829,920	859,390,618	1,031,214,411
-	-	5,304,523,518	533,330,547	348,894,676	488,450,645	441,477,166	684,824,365	931,397,080
-	-	5,963,074,036	654,288,412	1,072,656,849	596,852,811	481,933,871	881,046,802	850,681,702
-	-	234,942,024	74,524,824	△ 90,508,220	58,011,721	16,896,049	△ 21,656,184	180,532,709
-	-	21,402,303,845	2,658,858,397	2,618,422,897	4,876,738,254	2,205,838,085	4,829,568,282	1,998,964,785
-	-	5,616,938,476	1,596,718,767	916,606,772	973,668,309	1,353,812,687	1,112,236,454	1,318,052,894
-	-	576,201,799	47,810,762	41,232,664	24,010,738	61,796,698	84,536,153	88,083,744
-	-	94 (76)	8 (6)	8(6)	4(3)	8 (8)	11 (11)	20(15)

表6

県内14市水道料金

市名		奥州市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
区分							
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m ³)	※	※	10	10	※	10
	基本料金 (円)	935	990	1,320	1,067	1,075	1,808
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	172
	超過料金 (円/m ³)	~10m ³ 104.5 11m ³ ~20m ³ 198 21m ³ ~30m ³ 225.5 31m ³ ~50m ³ 242 51m ³ 以上 258.5	~10m ³ 66 11m ³ ~20m ³ 124 21m ³ ~30m ³ 220 31m ³ ~1,000m ³ 275 1,001m ³ 以上 220	11m ³ 以上 176	1m ³ につき 165	~10m ³ 118 11m ³ ~20m ³ 250 21m ³ ~30m ³ 262 31m ³ ~50m ³ 286 51m ³ ~1,000m ³ 338 1,001m ³ ~5,000m ³ 262 5,000m ³ 超 238	11m ³ 以上 220
	10 m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	1,980	1,650	1,320	1,067	2,263	1,980
原 価	供給単価 (円/m ³) (収益)	211.03	218.87	187.69	154.25	244.26	243.16
	給水原価 (円/m ³) (費用)	261.51	158.48	160.64	173.61	306.56	297.88
	比較 (円/m ³) (△は原価割れ)	△ 50.48	60.39	27.05	△ 19.36	△ 62.30	△ 54.72

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) 料金は消費税及び地方消費税を含む。

及び料金原価比較表

令和5年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	久慈市	滝沢市	平均
花巻市	北上市	企業団							
※	※	※	5	5	5	10	10	5	
-	-	770	1,800	1,430	1,276	1,617	1,815	1,088	
-	-	-	-	165	209	-	-	-	
-	-	~10m ³ 132 ~20m ³ 以下 192.5 ~30m ³ 以下 231 ~50m ³ 以下 264 51m ³ 以上 286	10m ³ を超える 1m ³ につき 220	165	1m ³ につき 236.5	1m ³ につき 176	1m ³ につき 11m ³ ~20m ³ 236 21m ³ 以上 242	1m ³ につき 154	
-	-	2,090	2,400	2,420	2,667	1,617	1,815	1,858	1,932.85
-	-	230.80	252.41	219.10	263.55	183.79	220.89	179.16	216.07
-	-	230.79	277.34	210.62	304.24	203.93	247.89	158.92	230.19
-	-	0.01	△ 24.93	8.48	△ 40.69	△ 20.14	△ 27.00	20.24	△ 14.12

奥州市下水道事業会計

第1 審査の対象

令和4年度奥州市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の予算で予定した業務量の達成状況は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

処理戸数は 22,533戸、年間総処理水量は 5,392,433^m³、一日平均処理水量は 14,774^m³で、それぞれ予定量に対する執行状況は、103.5%、101.1%、101.1%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 1,145,041,012円、処理場建設改良費は 27,852,000円、流域下水道建設改良費は 55,475,675円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、80.4%、100.0%、74.9%であった。

イ 特定環境保全公共下水道事業

処理戸数は 976戸、年間総処理水量は 238,075^m³、一日平均処理水量は 652^m³で、それぞれ予定量に対する執行状況は、100.6%、102.7%、102.7%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 996,300円、流域下水道建設改良費は 2,153,762円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、24.8%、74.9%であった。

ウ 農業集落排水事業

処理戸数は 4,931戸、年間総処理水量は 1,307,127^m₃、一日平均処理水量は 3,581^m₃で、それぞれ予定量に対する執行状況は、100.1%、105.2%、105.2%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 7,606,600円、処理場建設改良費は 52,463,400円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、24.1%、30.8%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,223,441,011円に対し事業費用 3,164,379,923円で、差引き 59,061,088円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の事業は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

社会資本整備総合交付金事業は、真城が丘幹線管渠築造その2工事等が実施された。また、防災・安全社会資本整備交付金事業では、前沢下水浄化センター微細目自動除塵機長寿命化対策工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、1,517,832,715円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 434kmとなっている。

イ 特定環境保全公共下水道事業

管渠施設更新事業は、特定環境保全公共下水道二枚橋2マンホールポンプ場 No. 2ポンプ更新工事等が実施された。また、岩手県が実施する流域下水道建設事業費について負担割合に応じた負担金が支出された。当年度の建設改良費の総額は、3,150,062円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 27kmとなっている。

ウ 農業集落排水事業

機能強化事業は、愛宕地区農業集落排水施設機械電気設備更新その7工事、倉沢地区農業集落排水施設機械設備更新その3工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、248,517,000円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 332kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 54,905,123,023円、負債総額は 51,817,656,635円、資本金は 2,767,672,511円、剰余金は 319,793,877円で、当年度未処分利益剰余金は 128,536,595円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財政状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(イ) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 38.4%で、前年度に比較し 1.2ポイント上昇してい

る。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は35.4%で、前年度に比較し1.8ポイント上昇している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は50.9%で、前年度に比較し1.3ポイント低下している。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は42.8%で、前年度に比較し1.3ポイント上昇している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は104.1%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は22.0%で、前年度に比較し2.7ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は101.9%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は38.8%で、前年度に比較し0.9ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は0.1%で、前年度と同じである。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は459,931,176円で、過年度分は9,834,985円となり、当年度末における未収入額の合計は469,766,161円となっている。

第6 審査意見

当年度の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法の全部を適用して3年目の決算となった。

「奥州市汚水処理基本計画」（中期計画は令和9年度まで、長期計画は令和22年度まで）に基づき、水質の保全、改善及び生活環境の向上を目的として事業の推進に努めた。

その結果、事業収益は3,223,441,011円、事業費用は3,164,379,923円となり、前年度を53,905円上回る59,061,088円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰

余金変動額 69,475,507円を加え、当年度未処分利益剰余金は 128,536,595円となった。

事業収益は前年度比 94,253,855円、2.8%の減少となり、事業費用も 94,307,760円、2.9%の減少となった。他会計補助金等が減少したが、流域下水道管理費、支払利息及び企業債取扱諸費等も減少したことなどにより、純利益は前年度を上回る結果となった。

年間総処理水量は、前年度比で 1.4%減少し、年間有収水量は 0.4%減少した。年間有収水量を年間総処理水量で割り出した年間有収率は 89.6%で、前年度比では 0.9ポイント増加した。

水洗化人口や処理戸数が微増し、処理区域内人口が微減したため、水洗化率は、前年度比で 0.2ポイント増加した。有収率については、全体として増加に転じており、今後も更なる向上を目指されたい。

管路や処理施設の維持管理費や改築に係る事業費は、今後増加することが見込まれる。このため、当年度は農業集落排水施設 1 施設を公共下水道へ接続することにより、維持管理経費の節減を図っている。

地方公営企業法の全部を適用してまだ 3 年目のため内部留保資金が乏しく、経常収支比率は100%以上であるものの、経費回収率は100%未満となっており、使用料以外の収入に依存している状況である。引き続き企業としての経済性を発揮し、事業の経営により必要な財産が留保されることを期待したい。また、公費負担分を除いて算出する 1 m³当たりの汚水処理原価が 185.40円と、使用料単価 172.62円を上回り、その幅も前年度の 6.97円から 12.78円へと拡大している。地方公営企業の基本である独立採算の観点から、原価割れを起こしている状態を解消していく必要がある。

収入では人口減少に伴う使用料の減収が見込まれ、支出では減価償却費負担が重く、短期間での改善は望めない。また、一般会計からの繰入状況については、前年度に比べて、基準内の繰入金は 138,795,142円減少しているものの、基準外の繰入金は 139,789,025円増加している。これは主に高資本費対策に要する経費の減少による一方、補填財源不足分の増加によるものである。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率、財務比率、収益率の各指標において実質的に良好な状況にあるとは言えず、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。合理化、効率化を徹底した場合でも収益確保が見込めない場合は、使用料見直しの検討を進め、基準外繰入の減少に繋げることが、受益者負担の原則に相応しいと思料されることから、実行に移されることを期待する。

安全で快適な暮らしと良好な環境を守る下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも、計画に基づく取り組みを着実に実行し、健全で持続可能な経営を目指して、より一層経営基盤の強化に努められたい。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,435,943,000	△ 32,182,000	0	3,403,761,000
	支出	3,357,641,000	△ 49,591,000	27,082,000	3,335,132,000
資本的 収 支	収入	3,307,879,000	△ 99,469,000	446,208,000	3,654,618,000
	支出	4,489,253,000	△ 22,240,000	482,141,000	4,949,154,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	21,777	22,533	756	103.5%	21,923	610
年間総処理水量 (m ³)	5,335,384	5,392,433	57,049	101.1%	5,424,161	△ 31,728
一日平均処理水量 (m ³)	14,617	14,774	157	101.1%	14,861	△ 87
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	1,423,521,000	1,145,041,012	△ 278,479,988	80.4%	1,150,105,662	△ 5,064,650
処理場建設改良費	27,852,000	27,852,000	0	100.0%	19,767,000	8,085,000
流域下水道建設改良費	74,092,000	55,475,675	△ 18,616,325	74.9%	50,195,900	5,279,775

イ 特定環境保全公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	970	976	6	100.6%	975	1
年間総処理水量 (m ³)	231,746	238,075	6,329	102.7%	251,506	△ 13,431
一日平均処理水量 (m ³)	635	652	17	102.7%	689	△ 37
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	4,020,000	996,300	△ 3,023,700	24.8%	1,304,900	△ 308,600
流域下水道建設改良費	2,877,000	2,153,762	△ 723,238	74.9%	1,948,782	204,980

ウ 農業集落排水事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	4,928	4,931	3	100.1%	5,123	△ 192
年間総処理水量 (m ³)	1,242,395	1,307,127	64,732	105.2%	1,363,219	△ 56,092
一日平均処理水量 (m ³)	3,404	3,581	177	105.2%	3,735	△ 154
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	31,544,000	7,606,600	△ 23,937,400	24.1%	3,343,750	4,262,850
処理場建設改良費	170,221,000	52,463,400	△ 117,757,600	30.8%	42,716,333	9,747,067

(3) 水洗化人口及び普及率について

水洗化人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人、戸)

区分	公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
	決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
行政区域内人口 A	110,877	112,538	110,877	112,538	110,877	112,538
処理区域内人口 B	54,658	53,914	2,410	2,440	14,358	15,268
水洗化人口 C	44,250	43,386	2,218	2,238	13,478	14,311
処理戸数 D	22,533	21,923	976	975	4,931	5,123
普及率 B/A	49.3%	47.9%	2.2%	2.2%	12.9%	13.6%
水洗化率 C/B	81.0%	80.5%	92.0%	91.7%	93.9%	93.7%

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
110,877	112,538	△ 1,661	△ 1.48%
71,426	71,622	△ 196	△ 0.27%
59,946	59,935	11	0.02%
28,440	28,021	419	1.50%
64.4%	63.7%	0.7	-
83.9%	83.7%	0.2	-

(4) 処理水量、有収水量及び有収率について

処理水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区分	公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
	決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
総処理水量 A	5,392,433	5,424,161	238,075	251,506	1,307,127	1,363,219
総有収水量 B	4,800,077	4,751,216	211,295	216,561	1,202,203	1,272,334
有収率 B/A	89.0%	87.6%	88.8%	86.1%	92.0%	93.3%
(参考) 一日平均有収水量	13,151	13,017	579	593	3,294	3,486

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
6,937,635	7,038,886	△ 101,251	△ 1.44%
6,213,575	6,240,111	△ 26,536	△ 0.43%
89.6%	88.7%	0.9	-
17,023	17,096	△ 73	△ 0.43%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,403,761,000円に対し決算額 3,395,125,097円で、執行率 99.7%である。決算額を前年度に比較すると 96,490,010円、2.8%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款								
公共下水道事業収益		2,150,493,000	2,170,351,837	19,858,837	100.9%	2,226,879,170	△ 56,527,333	△ 2.5%
第1項								
営業収益		909,686,000	925,283,377	15,597,377	101.7%	911,073,094	14,210,283	1.6%
第2項								
営業外収益		1,240,804,000	1,244,996,010	4,192,010	100.3%	1,315,806,076	△ 70,810,066	△ 5.4%
第3項								
特別利益		3,000	72,450	69,450	2,415.0%	0	72,450	皆増
第2款								
特定環境保全公共下水道事業収益		110,563,000	104,039,785	△ 6,523,215	94.1%	110,717,091	△ 6,677,306	△ 6.0%
第1項								
営業収益		38,941,000	39,205,828	264,828	100.7%	39,931,916	△ 726,088	△ 1.8%
第2項								
営業外収益		71,619,000	64,793,939	△ 6,825,061	90.5%	70,785,175	△ 5,991,236	△ 8.5%
第3項								
特別利益		3,000	40,018	37,018	1,333.9%	0	40,018	皆増
第3款								
農業集落排水事業収益		1,142,705,000	1,120,733,475	△ 21,971,525	98.1%	1,154,018,846	△ 33,285,371	△ 2.9%
第1項								
営業収益		230,889,000	219,289,539	△ 11,599,461	95.0%	231,344,498	△ 12,054,959	△ 5.2%
第2項								
営業外収益		911,813,000	901,443,936	△ 10,369,064	98.9%	922,674,348	△ 21,230,412	△ 2.3%
第3項								
特別利益		3,000	0	△ 3,000	0.0%	0	0	-
合計		3,403,761,000	3,395,125,097	△ 8,635,903	99.7%	3,491,615,107	△ 96,490,010	△ 2.8%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,335,132,000円に対し決算額 3,242,771,378円で、執行率 97.2%である。決算額を前年度と比較すると 103,025,780円、3.1%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 公共下水道事業費用	2,115,445,000	2,061,168,817	0	54,276,183	97.4%
第1項 営業費用	1,873,850,000	1,821,597,132	0	52,252,868	97.2%
第2項 営業外費用	239,387,000	239,384,471	0	2,529	100.0%
第3項 特別損失	1,108,000	187,214	0	920,786	16.9%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	107,965,000	101,227,037	0	6,737,963	93.8%
第1項 営業費用	98,488,000	92,538,263	0	5,949,737	94.0%
第2項 営業外費用	8,690,000	8,687,527	0	2,473	100.0%
第3項 特別損失	237,000	1,247	0	235,753	0.5%
第4項 予備費	550,000	0	0	550,000	0.0%
第3款 農業集落排水事業費用	1,111,722,000	1,080,375,524	0	31,346,476	97.2%
第1項 営業費用	978,111,000	948,219,915	0	29,891,085	96.9%
第2項 営業外費用	132,125,000	132,122,938	0	2,062	100.0%
第3項 特別損失	386,000	32,671	0	353,329	8.5%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
合計	3,335,132,000	3,242,771,378	0	92,360,622	97.2%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
2,122,558,340	△ 61,389,523	△ 2.9%
1,862,856,746	△ 41,259,614	△ 2.2%
258,600,608	△ 19,216,137	△ 7.4%
1,100,986	△ 913,772	△ 83.0%
0	0	-
107,505,768	△ 6,278,731	△ 5.8%
97,645,618	△ 5,107,355	△ 5.2%
9,855,233	△ 1,167,706	△ 11.8%
4,917	△ 3,670	△ 74.6%
0	0	-
1,115,733,050	△ 35,357,526	△ 3.2%
966,574,401	△ 18,354,486	△ 1.9%
148,780,666	△ 16,657,728	△ 11.2%
377,983	△ 345,312	△ 91.4%
0	0	-
3,345,797,158	△ 103,025,780	△ 3.1%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、3,247,712,249円で、資本的支出の決算額は、4,502,382,796円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,658,154円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 1,263,328,701円は、過年度分損益勘定留保資金 393,893,732円、繰越工事資金 14,649,000円、当年度分損益勘定留保資金 692,017,831円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 93,292,631円、減債積立金 69,475,507円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 3,654,618,000円に対し決算額 3,247,712,249円で、執行率 88.9%である。決算額を前年度に比較すると 169,135,702円、5.5%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	公共下水道事業資本的収入	2,580,839,000	2,298,621,877	△ 282,217,123	89.1%	2,218,216,887	80,404,990	3.6%
	第1項 企業債	1,535,800,000	1,358,800,000	△ 177,000,000	88.5%	1,431,600,000	△ 72,800,000	△ 5.1%
	第2項 出資金	349,041,000	334,534,927	△ 14,506,073	95.8%	273,517,587	61,017,340	22.3%
	第3項 補助金	635,419,000	541,664,000	△ 93,755,000	85.2%	436,717,000	104,947,000	24.0%
	第4項 負担金及び分担金	60,577,000	63,563,000	2,986,000	104.9%	76,382,300	△ 12,819,300	△ 16.8%
	第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	第6項 固定資産売却代金	1,000	59,950	58,950	5,995.0%	0	59,950	皆増
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	54,303,000	50,991,872	△ 3,311,128	93.9%	52,529,943	△ 1,538,071	△ 2.9%
	第1項 企業債	30,600,000	29,800,000	△ 800,000	97.4%	35,600,000	△ 5,800,000	△ 16.3%
	第2項 出資金	23,445,000	20,893,872	△ 2,551,128	89.1%	16,271,943	4,621,929	28.4%
	第3項 負担金及び分担金	256,000	298,000	42,000	116.4%	658,000	△ 360,000	△ 54.7%
	第4項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第3款	農業集落排水事業資本的収入	1,019,476,000	898,098,500	△ 121,377,500	88.1%	807,829,717	90,268,783	11.2%
	第1項 企業債	610,000,000	548,500,000	△ 61,500,000	89.9%	527,400,000	21,100,000	4.0%
	第2項 出資金	241,702,000	237,600,000	△ 4,102,000	98.3%	193,319,717	44,280,283	22.9%
	第3項 補助金	165,738,000	108,885,000	△ 56,853,000	65.7%	84,291,000	24,594,000	29.2%
	第4項 負担金及び分担金	2,034,000	3,113,500	1,079,500	153.1%	2,819,000	294,500	10.4%
	第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	合計	3,654,618,000	3,247,712,249	△ 406,905,751	88.9%	3,078,576,547	169,135,702	5.5%

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 4,949,154,000円に対し決算額 4,502,382,796円で、執行率 91.0%である。決算額を前年度に比較すると 156,410,584円、3.6%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
第1款	公共下水道事業資本的支出	3,434,973,000	3,134,125,389	270,268,206	30,579,405	91.2%
	第1項 建設改良費	1,818,679,000	1,517,832,715	270,268,206	30,578,079	83.5%
	第2項 企業債償還金	1,616,294,000	1,616,292,674	0	1,326	100.0%
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	92,961,000	89,212,885	0	3,748,115	96.0%
	第1項 建設改良費	6,897,000	3,150,062	0	3,746,938	45.7%
	第2項 企業債償還金	86,064,000	86,062,823	0	1,177	100.0%
第3款	農業集落排水事業資本的支出	1,421,220,000	1,279,044,522	133,439,900	8,735,578	90.0%
	第1項 建設改良費	390,692,000	248,517,000	133,439,900	8,735,100	63.6%
	第2項 企業債償還金	1,030,528,000	1,030,527,522	0	478	100.0%
	合計	4,949,154,000	4,502,382,796	403,708,106	43,063,098	91.0%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
3,038,616,160	95,509,229	3.1%
1,420,009,404	97,823,311	6.9%
1,618,606,756	△ 2,314,082	△ 0.1%
94,218,541	△ 5,005,656	△ 5.3%
3,253,682	△ 103,620	△ 3.2%
90,964,859	△ 4,902,036	△ 5.4%
1,213,137,511	65,907,011	5.4%
176,067,983	72,449,017	41.1%
1,037,069,528	△ 6,542,006	△ 0.6%
4,345,972,212	156,410,584	3.6%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債

(7) 公共下水道事業 限度額 1,535,800,000円
 決算額 1,358,800,000円

(イ) 特定環境保全公共下水道事業 限度額 30,600,000円
 決算額 29,800,000円

(ウ) 農業集落排水事業 限度額 610,000,000円
 決算額 548,500,000円

イ 一時借入金 限度額 2,000,000,000円
 借入残高最高額 0円

ウ 流用禁止項目

(7) 職員給与費 予算額 130,085,000円
 決算額 121,252,019円

(イ) 交際費 予算額 30,000円
 決算額 0円

エ 他会計からの補助金 予算額 1,518,258,000円
 決算額 1,427,947,684円

オ 債務負担行為

事項	期間	限度額（円）	支払義務発生予定額（円）
排水設備改造資金融資 利子補給	令和5年度から 令和9年度まで	下水道事業排水設備改造資金融資 あっせん及び利子補給金交付規定 に基づき、融資金額の年2.0%以内 の割合で計算した額	融資金額の年1.60%の割合 で計算した額

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,223,441,011円で、事業費用は、3,164,379,923円である。

この結果、純利益は59,061,088円で、前年度繰越利益剰余金はなく、減債積立金取崩に伴うその他未処分利益剰余金変動額69,475,507円を加算して、当年度未処分利益剰余金は128,536,595円となり、利益処分は減債積立金に59,061,088円、資本金への組入れに69,475,507円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は0円としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して94,253,855円、2.8%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。 (税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業収益	2,031,311,340	63.0%	2,081,872,485	62.8%	△ 50,561,145	△ 2.4%
2 特定環境保全 公共下水道事業収益	100,475,786	3.1%	107,087,248	3.2%	△ 6,611,462	△ 6.2%
3 農業集落排水事業収益	1,091,653,885	33.9%	1,128,735,133	34.0%	△ 37,081,248	△ 3.3%
事業収益計	3,223,441,011	100.0%	3,317,694,866	100.0%	△ 94,253,855	△ 2.8%

各款の内訳は、次のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業収益

事業収益の41.4%を占める営業収益は841,547,772円で、下水道使用料等の増により前年度に比較して13,084,327円、1.6%増加している。事業収益の58.6%を占める営業外収益は1,189,697,704円で、他会計補助金の減により前年度に比較して63,711,336円、5.1%減少している。

(税抜) (単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	841,547,772	41.4%	828,463,445	39.8%	13,084,327	1.6%
(1) 下水道使用料	837,343,158	41.2%	826,080,178	39.7%	11,262,980	1.4%
公共下水道使用料	837,343,158	41.2%	826,080,178	39.7%	11,262,980	1.4%
(2) 他会計負担金	2,310,919	0.1%	2,352,113	0.1%	△ 41,194	△ 1.8%
雨水処理負担金	2,310,919	0.1%	2,352,113	0.1%	△ 41,194	△ 1.8%
(3) その他営業収益	1,893,695	0.1%	31,154	0.0%	1,862,541	5,978.5%
手数料	1,877,200	0.1%	14,650	0.0%	1,862,550	12,713.7%
雑収益	16,495	0.0%	16,504	0.0%	△ 9	△ 0.1%
2 営業外収益	1,189,697,704	58.6%	1,253,409,040	60.2%	△ 63,711,336	△ 5.1%
(1) 他会計補助金	812,599,755	40.0%	908,184,831	43.6%	△ 95,585,076	△ 10.5%
(2) 補助金	12,067,000	0.6%	0	0.0%	12,067,000	皆増
国庫補助金	12,067,000	0.6%	0	0.0%	12,067,000	皆増
(3) 長期前受金戻入	364,506,322	18.0%	344,979,998	16.6%	19,526,324	5.7%
(4) 雑収益	524,627	0.0%	244,211	0.0%	280,416	114.8%
3 特別利益	65,864	0.0%	0	0.0%	65,864	皆増
(1) 固定資産売却益	65,864	0.0%	0	0.0%	65,864	皆増
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	2,031,311,340	100.0%	2,081,872,485	100.0%	△ 50,561,145	△ 2.4%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業収益

事業収益の 35.5%を占める営業収益は 35,641,680円で、下水道使用料の減により前年度に比較して 660,080円、1.8%減少している。事業収益の 64.5%を占める営業外収益は 64,794,088円で、他会計補助金等の減により前年度に比較して 5,991,400円、8.5%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	35,641,680	35.5%	36,301,760	33.9%	△ 660,080	△ 1.8%
(1) 下水道使用料	35,641,480	35.5%	36,301,560	33.9%	△ 660,080	△ 1.8%
特定環境保全 公共下水道使用料	35,641,480	35.5%	36,301,560	33.9%	△ 660,080	△ 1.8%
(2) その他営業収益	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
手数料	200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
2 営業外収益	64,794,088	64.5%	70,785,488	66.1%	△ 5,991,400	△ 8.5%
(1) 他会計補助金	42,714,321	42.5%	48,099,523	44.9%	△ 5,385,202	△ 11.2%
(2) 長期前受金戻入	22,079,618	22.0%	22,685,652	21.2%	△ 606,034	△ 2.7%
(3) 雑収益	149	0.0%	313	0.0%	△ 164	△ 52.4%
3 特別利益	40,018	0.0%	0	0.0%	40,018	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	30,000	0.0%	0	0.0%	30,000	皆増
(3) その他特別利益	10,018	0.0%	0	0.0%	10,018	皆増
計	100,475,786	100.0%	107,087,248	100.0%	△ 6,611,462	△ 6.2%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業収益

事業収益の 18.3%を占める営業収益は 199,606,896円で、下水道使用料の減により前年度に比較して 10,965,520円、5.2%減少している。事業収益の 81.7%を占める営業外収益は 892,046,989円で、長期前受金戻入等の減により前年度に比較して 26,115,728円、2.8%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	199,606,896	18.3%	210,572,416	18.7%	△ 10,965,520	△ 5.2%
(1) 下水道使用料	199,606,396	18.3%	210,572,416	18.7%	△ 10,966,020	△ 5.2%
農業集落排水施設使用料	198,844,816	18.2%	209,794,196	18.6%	△ 10,949,380	△ 5.2%
農業集落簡易排水施設使用料	761,580	0.1%	778,220	0.1%	△ 16,640	△ 2.1%
(2) その他営業収益	500	0.0%	0	0.0%	500	皆増
手数料	500	0.0%	0	0.0%	500	皆増
2 営業外収益	892,046,989	81.7%	918,162,717	81.3%	△ 26,115,728	△ 2.8%
(1) 他会計補助金	572,633,608	52.5%	580,547,805	51.4%	△ 7,914,197	△ 1.4%
(2) 補助金	1,635,000	0.1%	3,436,000	0.3%	△ 1,801,000	△ 52.4%
国庫補助金	1,635,000	0.1%	3,436,000	0.3%	△ 1,801,000	△ 52.4%
(3) 長期前受金戻入	317,669,349	29.1%	333,839,181	29.6%	△ 16,169,832	△ 4.8%
(4) 雑収益	109,032	0.0%	339,731	0.0%	△ 230,699	△ 67.9%
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	1,091,653,885	100.0%	1,128,735,133	100.0%	△ 37,081,248	△ 3.3%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 94,307,760円、2.9%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業費用	2,002,222,940	63.3%	2,055,411,588	63.1%	△ 53,188,648	△ 2.6%
2 特定環境保全 公共下水道事業費用	98,541,934	3.1%	104,791,287	3.2%	△ 6,249,353	△ 6.0%
3 農業集落排水事業費用	1,063,615,049	33.6%	1,098,484,808	33.7%	△ 34,869,759	△ 3.2%
事業費用計	3,164,379,923	100.0%	3,258,687,683	100.0%	△ 94,307,760	△ 2.9%

各款の内訳は、次のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業費用

事業費用の88.0%を占める営業費用は1,761,317,861円で、流域下水道管理費等の減により前年度に比較して34,149,274円、1.9%減少している。事業費用の12.0%を占める営業外費用は240,754,819円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度に比較して18,218,004円、7.0%減少している。

(税抜) (単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	1,761,317,861	88.0%	1,795,467,135	87.4%	△ 34,149,274	△ 1.9%
(1) 管渠費	89,710,352	4.5%	76,108,722	3.7%	13,601,630	17.9%
(2) 処理場費	45,044,115	2.2%	41,246,580	2.0%	3,797,535	9.2%
(3) 都市下水道費	2,102,988	0.1%	2,140,419	0.1%	△ 37,431	△ 1.7%
(4) 総係費	79,525,233	4.0%	77,171,005	3.8%	2,354,228	3.1%
(5) 流域下水道管理費	456,726,394	22.8%	549,739,324	26.8%	△ 93,012,930	△ 16.9%
(6) 減価償却費	1,088,208,779	54.4%	1,049,061,085	51.0%	39,147,694	3.7%
2 営業外費用	240,754,819	12.0%	258,972,823	12.6%	△ 18,218,004	△ 7.0%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	239,384,471	11.9%	258,599,208	12.6%	△ 19,214,737	△ 7.4%
(2) 雑支出	1,370,348	0.1%	373,615	0.0%	996,733	266.8%
3 特別損失	150,260	0.0%	971,630	0.0%	△ 821,370	△ 84.5%
(1) 過年度損益修正損	150,260	0.0%	971,630	0.0%	△ 821,370	△ 84.5%
計	2,002,222,940	100.0%	2,055,411,588	100.0%	△ 53,188,648	△ 2.6%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業費用

事業費用の 91.2%を占める営業費用は 89,853,927円で、総係費等の減により前年度に比較して 5,077,657円、5.3%減少している。事業費用の 8.8%を占める営業外費用は 8,687,527円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度に比較して 1,167,706円、11.8%減少している。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	89,853,927	91.2%	94,931,584	90.6%	△ 5,077,657	△ 5.3%
(1) 管渠費	3,901,754	4.0%	3,564,337	3.4%	337,417	9.5%
(2) 総係費	8,202,787	8.3%	11,766,854	11.2%	△ 3,564,067	△ 30.3%
(3) 流域下水道管理費	21,020,880	21.3%	21,599,779	20.6%	△ 578,899	△ 2.7%
(4) 減価償却費	56,728,506	57.6%	58,000,614	55.4%	△ 1,272,108	△ 2.2%
2 営業外費用	8,687,527	8.8%	9,855,233	9.4%	△ 1,167,706	△ 11.8%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,687,527	8.8%	9,855,233	9.4%	△ 1,167,706	△ 11.8%
3 特別損失	480	0.0%	4,470	0.0%	△ 3,990	△ 89.3%
(1) 過年度損益修正損	480	0.0%	4,470	0.0%	△ 3,990	△ 89.3%
計	98,541,934	100.0%	104,791,287	100.0%	△ 6,249,353	△ 6.0%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業費用

事業費用の 87.0%を占める営業費用は 925,802,150円で、減価償却費等の減により前年度に比較して 19,896,586円、2.1%減少している。事業費用の 13.0%を占める営業外費用は 137,787,389円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度に比較して 14,658,373円、9.6%減少している。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	925,802,150	87.0%	945,698,736	86.1%	△ 19,896,586	△ 2.1%
(1) 管渠費	49,230,698	4.6%	52,619,785	4.8%	△ 3,389,087	△ 6.4%
(2) 処理場費	185,244,590	17.4%	171,048,408	15.6%	14,196,182	8.3%
(3) 総係費	19,284,971	1.8%	20,609,731	1.9%	△ 1,324,760	△ 6.4%
(4) 減価償却費	672,041,891	63.2%	701,319,357	63.8%	△ 29,277,466	△ 4.2%
(5) 資産減耗費	0	0.0%	101,455	0.0%	△ 101,455	皆減
2 営業外費用	137,787,389	13.0%	152,445,762	13.9%	△ 14,658,373	△ 9.6%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	132,122,938	12.4%	148,780,666	13.6%	△ 16,657,728	△ 11.2%
(2) 雑支出	5,664,451	0.6%	3,665,096	0.3%	1,999,355	54.6%
3 特別損失	25,510	0.0%	340,310	0.0%	△ 314,800	△ 92.5%
(1) 過年度損益修正損	25,510	0.0%	340,310	0.0%	△ 314,800	△ 92.5%
計	1,063,615,049	100.0%	1,098,484,808	100.0%	△ 34,869,759	△ 3.2%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、3,247,706,799円で、資本的支出は、4,343,904,425円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、前年度に比較して169,130,252円、5.5%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的収入	2,298,616,427	70.8%	2,218,216,887	72.1%	80,399,540	3.6%
2 特定環境保全 公共下水道事業資本的収入	50,991,872	1.6%	52,529,943	1.7%	△1,538,071	△2.9%
3 農業集落排水事業 資本的収入	898,098,500	27.6%	807,829,717	26.2%	90,268,783	11.2%
事業収入計	3,247,706,799	100.0%	3,078,576,547	100.0%	169,130,252	5.5%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債1,358,800,000円、国庫補助金541,664,000円及び出資金334,534,927円である。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	2,298,616,427	100.0%	2,218,216,887	100.0%	80,399,540	3.6%
(1) 企業債	1,358,800,000	59.1%	1,431,600,000	64.5%	△72,800,000	△5.1%
(2) 出資金	334,534,927	14.5%	273,517,587	12.3%	61,017,340	22.3%
(3) 補助金	541,664,000	23.6%	436,717,000	19.7%	104,947,000	24.0%
国庫補助金	541,664,000	23.6%	436,717,000	19.7%	104,947,000	24.0%
(4) 負担金及び分担金	63,563,000	2.8%	76,382,300	3.5%	△12,819,300	△16.8%
(5) 固定資産売却代金	54,500	0.0%	0	0.0%	54,500	皆増

(4) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債29,800,000円及び出資金20,893,872円である。

(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	50,991,872	100.0%	52,529,943	100.0%	△1,538,071	△2.9%
(1) 企業債	29,800,000	58.4%	35,600,000	67.8%	△5,800,000	△16.3%
(2) 出資金	20,893,872	41.0%	16,271,943	31.0%	4,621,929	28.4%
(3) 負担金及び分担金	298,000	0.6%	658,000	1.2%	△360,000	△54.7%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 548,500,000円及び出資金 237,600,000円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	898,098,500	100.0%	807,829,717	100.0%	90,268,783	11.2%
(1) 企業債	548,500,000	61.1%	527,400,000	65.3%	21,100,000	4.0%
(2) 出資金	237,600,000	26.5%	193,319,717	23.9%	44,280,283	22.9%
(3) 補助金	108,885,000	12.1%	84,291,000	10.5%	24,594,000	29.2%
国庫補助金	108,885,000	12.1%	84,291,000	10.5%	24,594,000	29.2%
(4) 負担金及び分担金	3,113,500	0.3%	2,819,000	0.3%	294,500	10.4%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 138,611,823円、3.3%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的支出	2,998,519,759	69.0%	2,914,227,165	69.3%	84,292,594	2.9%
2 特定環境保全 公共下水道事業資本的支出	88,927,089	2.1%	93,924,379	2.2%	△ 4,997,290	△ 5.3%
3 農業集落排水事業 資本的支出	1,256,457,577	28.9%	1,197,141,058	28.5%	59,316,519	5.0%
事業支出計	4,343,904,425	100.0%	4,205,292,602	100.0%	138,611,823	3.3%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 第1款 公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 1,382,227,085円、企業債償還金は 1,616,292,674円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,998,519,759	100.0%	2,914,227,165	100.0%	84,292,594	2.9%
(1) 建設改良費	1,382,227,085	46.1%	1,295,620,409	44.5%	86,606,676	6.7%
管渠建設改良費	1,306,474,653	43.6%	1,232,017,772	42.3%	74,456,881	6.0%
処理場建設改良費	25,320,000	0.8%	17,970,000	0.6%	7,350,000	40.9%
流域下水道建設改良費	50,432,432	1.7%	45,632,637	1.6%	4,799,795	10.5%
(2) 企業債償還金	1,616,292,674	53.9%	1,618,606,756	55.5%	△ 2,314,082	△ 0.1%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 2,864,266円、企業債償還金は 86,062,823円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	88,927,089	100.0%	93,924,379	100.0%	△ 4,997,290	△ 5.3%
(1) 建設改良費	2,864,266	3.2%	2,959,520	3.2%	△ 95,254	△ 3.2%
管渠建設改良費	906,300	1.0%	1,187,900	1.3%	△ 281,600	△ 23.7%
流域下水道建設改良費	1,957,966	2.2%	1,771,620	1.9%	186,346	10.5%
(2) 企業債償還金	86,062,823	96.8%	90,964,859	96.8%	△ 4,902,036	△ 5.4%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業資本的支出

建設改良費は 225,930,055円、企業債償還金は 1,030,527,522円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	1,256,457,577	100.0%	1,197,141,058	100.0%	59,316,519	5.0%
(1) 建設改良費	225,930,055	18.0%	160,071,530	13.4%	65,858,525	41.1%
管渠建設改良費	22,906,055	1.8%	3,049,500	0.3%	19,856,555	651.1%
処理場建設改良費	203,024,000	16.2%	157,022,030	13.1%	46,001,970	29.3%
(2) 企業債償還金	1,030,527,522	82.0%	1,037,069,528	86.6%	△ 6,542,006	△ 0.6%

当年度末の企業債未償還残高は 30,639,596,213円となり、前年度末残高に比較して 795,783,019円減少している。

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、53,576,582,453円で資産の97.6%を占めており、前年度に比較して130,884,376円、0.2%減少している。流動資産は、1,328,540,570円で資産の2.4%を占めており、前年度に比較して39,999,294円、3.1%増加している。

負債は、51,817,656,635円で負債資本の94.4%を占めており、前年度に比較して742,974,969円、1.4%減少している。資本金は、2,767,672,511円で負債資本の5.0%を占めており、前年度に比較して593,028,799円、27.3%増加している。剰余金は、319,793,877円で負債資本の0.6%を占めており、前年度に比較して59,061,088円、22.7%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	53,576,582,453	97.6%	53,707,466,829	97.7%	△ 130,884,376	△ 0.2%
	有形固定資産	51,147,134,677	93.2%	51,211,806,717	93.1%	△ 64,672,040	△ 0.1%
	無形固定資産	2,428,677,776	4.4%	2,494,890,112	4.6%	△ 66,212,336	△ 2.7%
	出資金	770,000	0.0%	770,000	0.0%	0	0.0%
	流動資産	1,328,540,570	2.4%	1,288,541,276	2.3%	39,999,294	3.1%
資産合計		54,905,123,023	100.0%	54,996,008,105	100.0%	△ 90,885,082	△ 0.2%
負債資本	負債	51,817,656,635	94.4%	52,560,631,604	95.6%	△ 742,974,969	△ 1.4%
	固定負債	27,939,549,822	50.9%	28,702,496,213	52.2%	△ 762,946,391	△ 2.7%
	流動負債	3,460,138,176	6.3%	3,463,325,022	6.3%	△ 3,186,846	△ 0.1%
	繰延収益	20,417,968,637	37.2%	20,394,810,369	37.1%	23,158,268	0.1%
	資本金	2,767,672,511	5.0%	2,174,643,712	4.0%	593,028,799	27.3%
	剰余金	319,793,877	0.6%	260,732,789	0.4%	59,061,088	22.7%
	資本剰余金	132,250,099	0.2%	132,250,099	0.2%	0	0.0%
	利益剰余金	187,543,778	0.4%	128,482,690	0.2%	59,061,088	46.0%
負債資本合計		54,905,123,023	100.0%	54,996,008,105	100.0%	△ 90,885,082	△ 0.2%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目	区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 営業収益	1,183,778,744	987,308,263	196,470,481	83.4%
	(1) 下水道使用料	1,179,572,133	985,455,031	194,117,102	83.5%
	(2) 他会計負担金	2,310,919	0	2,310,919	0.0%
	(3) その他営業収益	1,895,692	1,853,232	42,460	97.8%
	2 営業外収益	2,211,233,885	2,005,190,789	206,043,096	90.7%
	(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
	(2) 他会計負担金	0	0	0	-
	(3) 他会計補助金	1,427,947,684	1,286,600,000	141,347,684	90.1%
	(4) 補助金	13,702,000	13,702,000	0	100.0%
	国庫補助金	13,702,000	13,702,000	0	100.0%
	(5) 長期前受金戻入	704,255,289	704,255,289	0	100.0%
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	64,695,412	0	64,695,412	0.0%
	(7) 雑収益	633,500	633,500	0	100.0%
	3 特別利益	112,468	112,468	0	100.0%
		計	3,395,125,097	2,992,611,520	402,513,577
資本的収入		3,247,712,249	3,190,294,650	57,417,599	98.2%
合計		6,642,837,346	6,182,906,170	459,931,176	93.1%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	225,755,000	△ 14,740	223,048,975	365,854	2,325,431	98.8%
資本的収入	19,347,401	0	10,920,347	917,500	7,509,554	56.4%
合計	245,102,401	△ 14,740	233,969,322	1,283,354	9,834,985	95.5%

前年度末における未収入額は 245,102,401円であり、収入済額は 233,969,322円で、収入率は 95.5%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 9,834,985円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

年度	科目	下水道使用料		受益者負担金・分担金		その他		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 13		0	0	2	44,100	0	0	2	44,100
17		0	0	0	0	0	0	0	0
18		0	0	0	0	0	0	0	0
19		0	0	4	108,766	0	0	4	108,766
20		0	0	5	200,620	0	0	5	200,620
21		0	0	9	543,800	0	0	9	543,800
22		0	0	10	738,200	0	0	10	738,200
23		0	0	6	318,600	0	0	6	318,600
24		0	0	5	229,200	0	0	5	229,200
25		2	2,398	10	496,200	0	0	12	498,598
26		1	9,991	12	541,600	0	0	13	551,591
27		1	2,462	4	41,400	0	0	5	43,862
28		11	102,184	2	47,800	0	0	13	149,984
29		26	88,599	3	59,800	0	0	29	148,399
30		153	332,457	27	1,120,568	0	0	180	1,453,025
令和 元		197	513,111	22	662,800	0	0	219	1,175,911
2		260	550,073	27	1,318,900	0	0	287	1,868,973
3		308	728,732	32	1,037,200	0	0	340	1,765,932
計		959	2,330,007	180	7,509,554	0	0	1,139	9,839,561

令和3年度分収納の際に水道事業から過受入があったため、公共下水道事業（水沢）において3,300円、農業集落排水事業（前沢）において1,276円、帳簿との差が生じている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外の別				
1	公共下水道事業収益			916,549,622	910,536,944	814,910,674	△ 95,626,270
	営業収益			4,051,052	2,352,113	2,310,919	△ 41,194
	他会計負担金			4,051,052	2,352,113	2,310,919	△ 41,194
		雨水処理負担金(都市下水道経費)	基準内	4,051,052	2,352,113	2,310,919	△ 41,194
	営業外収益			912,498,570	908,184,831	812,599,755	△ 95,585,076
	他会計補助金			912,498,570	908,184,831	812,599,755	△ 95,585,076
		分流式下水道等に要する経費	基準内	382,243,435	362,375,912	785,779,512	423,403,600
		分流式下水道等に要する経費	基準外	435,353	763,278	0	△ 763,278
		流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	6,338,585	5,999,713	5,771,775	△ 227,938
		高資本費対策に要する経費	基準内	496,101,561	514,957,757	0	△ 514,957,757
		公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	85,448	76,490	73,383	△ 3,107
		特別措置分償還利子相当分	基準内	2,206,977	2,188,829	2,372,473	183,644
		普及特別対策分償還利子相当分の11/20	基準内	11,375,041	10,194,678	8,991,335	△ 1,203,343
		緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	10,926,017	9,873,220	8,799,995	△ 1,073,225
		臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	2,786,153	1,754,954	811,282	△ 943,672
	公共下水道事業資本的収入			609,124,154	273,517,587	334,534,927	61,017,340
	出資金			609,124,154	273,517,587	334,534,927	61,017,340
	他会計出資金			609,124,154	273,517,587	334,534,927	61,017,340
		流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	19,903,879	21,495,964	22,161,588	665,624
		公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	5,756,000	5,886,000	6,096,000	210,000
		特別措置分償還元金相当分	基準内	58,189,588	62,835,588	67,059,588	4,224,000
		普及特別対策分償還元金相当分の11/20	基準内	64,427,879	65,608,243	66,811,586	1,203,343
		緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	56,108,581	57,161,378	58,234,603	1,073,225
		臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	52,602,086	34,678,206	22,059,516	△ 12,618,690
		補填財源不足分	基準外	19,498,454	25,852,208	92,112,046	66,259,838
		経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	332,637,687	0	0	0
	基準内小計			1,173,102,282	1,157,439,045	1,057,333,555	△ 100,105,490
	基準外小計			352,571,494	26,615,486	92,112,046	65,496,560

2	特定環境保全公共下水道事業収益		58,348,000	48,099,523	42,714,321	△ 5,385,202
	営業外収益		58,348,000	48,099,523	42,714,321	△ 5,385,202
	他会計補助金		58,348,000	48,099,523	42,714,321	△ 5,385,202
	分流水下水道等に要する経費	基準内	27,673,424	25,513,740	42,558,831	17,045,091
	流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	145,913	138,800	136,133	△ 2,667
	高資本費対策に要する経費	基準内	20,897,331	21,369,845	0	△ 21,369,845
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	85,557	50,244	19,357	△ 30,887
	維持管理費財源不足分	基準外	9,545,775	1,026,894	0	△ 1,026,894
	特定環境保全公共下水道事業資本的収入		31,146,000	16,271,943	20,893,872	4,621,929
	出資金		31,146,000	16,271,943	20,893,872	4,621,929
	他会計出資金		31,146,000	16,271,943	20,893,872	4,621,929
	流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	462,509	498,216	512,464	14,248
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	2,006,861	1,447,047	584,441	△ 862,606
	補填財源不足分	基準外	13,302,023	14,326,680	19,796,967	5,470,287
	経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	15,374,607	0	0	0
	基準内小計		51,271,595	49,017,892	43,811,226	△ 5,206,666
	基準外小計		38,222,405	15,353,574	19,796,967	4,443,393
3	農業集落排水事業収益		668,489,227	580,547,805	572,633,608	△ 7,914,197
	営業外収益		668,489,227	580,547,805	572,633,608	△ 7,914,197
	他会計補助金		668,489,227	580,547,805	572,633,608	△ 7,914,197
	分流水下水道等に要する経費	基準内	584,202,876	521,462,822	492,468,711	△ 28,994,111
	公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	69,372	58,377	52,975	△ 5,402
	緊急整備事業等臨時措置分債償還利子相当分	基準内	24,375,247	21,894,620	19,366,356	△ 2,528,264
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	590,608	365,806	118,055	△ 247,751
	維持管理費財源不足分	基準外	59,251,124	36,766,180	60,627,511	23,861,331
	農業集落排水事業資本的収入		351,957,460	193,319,717	237,600,000	44,280,283
	出資金		351,957,460	193,319,717	237,600,000	44,280,283
	他会計出資金		351,957,460	193,319,717	237,600,000	44,280,283
	公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	5,230,000	5,100,000	4,890,000	△ 210,000
	緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	131,995,881	134,476,508	137,004,772	2,528,264
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	9,108,690	7,590,173	3,564,451	△ 4,025,722
	補填財源不足分	基準外	18,534,098	46,153,036	92,140,777	45,987,741
	経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	187,088,791	0	0	0
	基準内小計		755,572,674	690,948,306	657,465,320	△ 33,482,986
	基準外小計		264,874,013	82,919,216	152,768,288	69,849,072
	基準内計		1,979,946,551	1,897,405,243	1,758,610,101	△ 138,795,142
	基準外計		655,667,912	124,888,276	264,677,301	139,789,025
	合計		2,635,614,463	2,022,293,519	2,023,287,402	993,883

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

表 1 下水道事業会計損益計算書年度別比較表

表 2 下水道事業会計貸借対照表年度別比較表

表 3 下水道事業会計年度別業務分析表

表 4 下水道事業会計比率等分析表

表1 下水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位：円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 営業収益	1,046,179,869	1,075,337,621	1,076,796,348	1,458,727	0.1%
(1) 下水道使用料	1,042,082,825	1,072,954,154	1,072,591,034	△ 363,120	△ 0.0%
(2) 他会計負担金	4,051,052	2,352,113	2,310,919	△ 41,194	△ 1.8%
(3) その他営業収益	45,992	31,354	1,894,395	1,863,041	5,942.0%
2 営業費用	2,884,818,346	2,836,097,455	2,776,973,938	△ 59,123,517	△ 2.1%
(1) 管渠費	127,830,995	132,292,844	142,842,804	10,549,960	8.0%
(2) 処理場費	222,469,594	212,294,988	230,288,705	17,993,717	8.5%
(3) 都市下水道費	3,684,910	2,140,419	2,102,988	△ 37,431	△ 1.7%
(4) 総係費	107,272,173	109,547,590	107,012,991	△ 2,534,599	△ 2.3%
(5) 流域下水道管理費	549,498,772	571,339,103	477,747,274	△ 93,591,829	△ 16.4%
(6) 減価償却費	1,874,061,902	1,808,381,056	1,816,979,176	8,598,120	0.5%
(7) 資産減耗費	0	101,455	0	△ 101,455	皆減
営業利益 (△は営業損失)	△ 1,838,638,477	△ 1,760,759,834	△ 1,700,177,590	60,582,244	3.4%
3 営業外収益	2,383,616,390	2,242,357,245	2,146,538,781	△ 95,818,464	△ 4.3%
(1) 他会計補助金	1,639,335,797	1,536,832,159	1,427,947,684	△ 108,884,475	△ 7.1%
(2) 国庫補助金	12,815,000	3,436,000	13,702,000	10,266,000	298.8%
(3) 長期前受金戻入	730,712,988	701,504,831	704,255,289	2,750,458	0.4%
(4) 雑収益	752,605	584,255	633,808	49,553	8.5%
4 営業外費用	466,519,402	421,273,818	387,229,735	△ 34,044,083	△ 8.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	458,684,477	417,235,107	380,194,936	△ 37,040,171	△ 8.9%
(2) 雑支出	7,834,925	4,038,711	7,034,799	2,996,088	74.2%
経常利益	78,458,511	60,323,593	59,131,456	△ 1,192,137	△ 2.0%
5 特別利益	12,772,792	0	105,882	105,882	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0	65,864	65,864	皆増
(2) 過年度損益修正益	324,813	0	30,000	30,000	皆増
(3) その他特別利益	12,447,979	0	10,018	10,018	皆増
6 特別損失	21,755,796	1,316,410	176,250	△ 1,140,160	△ 86.6%
(1) 過年度損益修正損	464,197	1,316,410	176,250	△ 1,140,160	△ 86.6%
(2) その他特別損失	21,291,599	0	0	0	-
当年度純利益	69,475,507	59,007,183	59,061,088	53,905	0.1%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	69,475,507	69,475,507	皆増
当年度未処分利益剰余金	69,475,507	59,007,183	128,536,595	69,529,412	117.8%

表2 下水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位：円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 固定資産	54,016,479,564	53,707,466,829	53,576,582,453	△ 130,884,376	△ 0.2%
(1) 有形固定資産	51,450,711,272	51,211,806,717	51,147,134,677	△ 64,672,040	△ 0.1%
ア土地	218,463,702	218,463,702	218,463,702	0	0.0%
イ建物	858,691,997	858,691,997	858,691,997	0	0.0%
減価償却累計額	△ 27,449,719	△ 54,899,438	△ 82,349,157	△ 27,449,719	△ 50.0%
ウ構築物	50,431,691,100	51,411,134,142	52,660,801,210	1,249,667,068	2.4%
減価償却累計額	△ 1,506,657,100	△ 3,019,637,889	△ 4,549,618,026	△ 1,529,980,137	△ 50.7%
エ機械及び装置	1,661,830,215	1,877,159,614	2,145,766,449	268,606,835	14.3%
減価償却累計額	△ 222,636,204	△ 373,049,115	△ 513,673,945	△ 140,624,830	△ 37.7%
オ車両及び運搬具	202,914	1,520,944	1,466,444	△ 54,500	△ 3.6%
減価償却累計額	0	0	△ 296,556	△ 296,556	皆増
カ工具、器具及び備品	422,960	422,960	422,960	0	0.0%
減価償却累計額	0	△ 25,200	△ 50,400	△ 25,200	△ 100.0%
キ建設仮勘定	36,151,407	292,025,000	407,509,999	115,484,999	39.5%
(2) 無形固定資産	2,564,998,292	2,494,890,112	2,428,677,776	△ 66,212,336	△ 2.7%
ア施設利用権	2,564,492,692	2,494,384,512	2,428,172,176	△ 66,212,336	△ 2.7%
イ電話加入権	505,600	505,600	505,600	0	0.0%
(3) 投資その他の資産	770,000	770,000	770,000	0	0.0%
ア出資金	770,000	770,000	770,000	0	0.0%
2 流動資産	1,153,788,465	1,288,541,276	1,328,540,570	39,999,294	3.1%
(1) 現金預金	698,126,672	856,850,967	759,723,914	△ 97,127,053	△ 11.3%
(2) 未収金	381,699,361	312,011,320	470,359,261	158,347,941	50.8%
貸倒引当金	△ 6,737,568	△ 6,721,011	△ 6,142,605	578,406	8.6%
(3) 前払金	79,700,000	125,400,000	103,600,000	△ 21,800,000	△ 17.4%
(4) その他流動資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.0%
資産合計	55,170,268,029	54,996,008,105	54,905,123,023	△ 90,885,082	△ 0.2%

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
3 固定負債	29,440,779,234	28,702,496,213	27,939,549,822	△ 762,946,391	△ 2.7%
(1) 企業債	29,440,779,234	28,702,496,213	27,939,549,822	△ 762,946,391	△ 2.7%
ア建設改良等企業債	29,440,779,234	28,702,496,213	27,939,549,822	△ 762,946,391	△ 2.7%
4 流動負債	3,327,881,479	3,463,325,022	3,460,138,176	△ 3,186,846	△ 0.1%
(1) 企業債	2,746,641,144	2,732,883,019	2,700,046,391	△ 32,836,628	△ 1.2%
ア建設改良等企業債	2,746,641,144	2,732,883,019	2,700,046,391	△ 32,836,628	△ 1.2%
(2) 未払金	565,423,273	712,463,810	746,814,449	34,350,639	4.8%
(3) 引当金	10,505,434	9,718,376	9,649,213	△ 69,163	△ 0.7%
ア賞与引当金	8,780,703	8,122,824	8,040,745	△ 82,079	△ 1.0%
イ法定福利費引当金	1,724,731	1,595,552	1,608,468	12,916	0.8%
(4) その他流動負債	5,311,628	8,259,817	3,628,123	△ 4,631,694	△ 56.1%
5 繰延収益	20,508,347,248	20,394,810,369	20,417,968,637	23,158,268	0.1%
(1) 長期前受金	20,508,347,248	20,394,810,369	20,417,968,637	23,158,268	0.1%
ア受贈財産評価額	1,617,347,608	1,658,317,104	1,733,387,451	75,070,347	4.5%
収益化累計額	△ 51,933,684	△ 104,791,097	△ 158,385,923	△ 53,594,826	△ 51.1%
イ寄附金	1,481,817	1,481,817	1,481,817	0	0.0%
収益化累計額	△ 52,763	△ 105,526	△ 158,289	△ 52,763	△ 50.0%
ウ国庫補助金	9,802,397,655	10,276,041,292	10,867,449,474	591,408,182	5.8%
収益化累計額	△ 308,389,016	△ 614,448,000	△ 927,581,939	△ 313,133,939	△ 51.0%
エ県補助金	7,072,421,268	7,072,370,399	7,072,370,399	0	0.0%
収益化累計額	△ 270,421,828	△ 517,132,890	△ 758,809,881	△ 241,676,991	△ 46.7%
オ他会計補助金	885,117,722	885,117,617	885,117,617	0	0.0%
収益化累計額	△ 35,040,505	△ 69,373,014	△ 103,353,017	△ 33,980,003	△ 49.0%
カ受益者負担金及び分担金	1,786,742,772	1,860,091,520	1,919,806,548	59,715,028	3.2%
収益化累計額	△ 61,486,637	△ 120,500,289	△ 180,004,515	△ 59,504,226	△ 49.4%
キ工事負担金	0	0	1,220,000	1,220,000	皆増
収益化累計額	0	0	0	0	-
クその他長期前受金	73,551,394	73,551,356	73,551,356	0	0.0%
収益化累計額	△ 3,388,555	△ 5,809,920	△ 8,122,461	△ 2,312,541	△ 39.8%
負債合計	53,277,007,961	52,560,631,604	51,817,656,635	△ 742,974,969	△ 1.4%
6 資本金	1,691,534,462	2,174,643,712	2,767,672,511	593,028,799	27.3%
7 剰余金	201,725,606	260,732,789	319,793,877	59,061,088	22.7%
(1) 資本剰余金	132,250,099	132,250,099	132,250,099	0	0.0%
ア受贈財産評価額	6,215,141	6,215,141	6,215,141	0	0.0%
イ寄附金	2,788	2,788	2,788	0	0.0%
ウ国庫補助金	34,801,274	34,801,274	34,801,274	0	0.0%
エ県補助金	73,922,511	73,922,511	73,922,511	0	0.0%
オ他会計補助金	8,993,920	8,993,920	8,993,920	0	0.0%
カ受益者負担金及び分担金	7,457,633	7,457,633	7,457,633	0	0.0%
キその他資本剰余金	856,832	856,832	856,832	0	0.0%
(2) 利益剰余金	69,475,507	128,482,690	187,543,778	59,061,088	46.0%
ア減債積立金	0	69,475,507	59,007,183	△ 10,468,324	△ 15.1%
イ当年度未処分利益剰余金	69,475,507	59,007,183	128,536,595	69,529,412	117.8%
資本合計	1,893,260,068	2,435,376,501	3,087,466,388	652,089,887	26.8%
負債資本合計	55,170,268,029	54,996,008,105	54,905,123,023	△ 90,885,082	△ 0.2%

表3 下水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普及率	年度末処理区域内人口 /行政区域内人口×100	%	62.7	63.7	64.4
水洗化率	年度末水洗化人口 /年度末処理区域内人口×100	%	83.7	83.7	83.9
有収率	年間有収水量 /年間総処理水量×100	%	89.7	88.7	89.6
汚水処理原価	汚水処理費（公費負担分を除く） /年間有収水量	円/m ³	178.79	178.91	185.40
使用料単価	使用料収入 /年間有収水量	円/m ³	167.58	171.94	172.62

表4 下水道事業会計比率等分析表

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	97.9	97.7	97.6
	固定負債構成比率	53.4	52.2	50.9
	自己資本構成比率	40.6	41.5	42.8
財務比率 (%)	固定比率	241.1	235.2	227.9
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	104.2	104.2	104.1
	流動比率	34.7	37.2	38.4
	酸性試験比率(当座比率)	32.2	33.6	35.4
	現金預金比率	21.0	24.7	22.0
	負債比率	146.3	140.9	133.6
回転率	自己資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05
	固定資産回転率(回)	0.02	0.02	0.02
	流動資産回転率(回)	1.21	0.88	0.82
	未収金回転率(回)	4.05	3.10	2.75
	減価償却率(%)	3.37	3.29	3.32
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	102.1	101.8	101.9
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	102.3	101.9	101.9
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	36.3	37.9	38.8
	総資本利益率	0.1	0.1	0.1
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	239.8	248.1	245.6
	企業債元金償還金対使用料収入比率	263.1	256.0	254.8
	企業債利息対使用料収入比率	44.0	38.9	35.4
	企業債元利償還金対使用料収入比率	307.1	294.9	290.2
	職員給与費対使用料収入比率	10.6	10.8	9.7

算式	分析に係る説明
$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})) / \text{流動負債} \times 100$	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
$\text{現金預金} / \text{流動負債} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均自己資本} ((\text{期首} \cdot \text{期末の資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / 2)$	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産} ((\text{期首} \cdot \text{期末の固定資産} - \text{建設仮勘定}) / 2)$	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産} (\text{期首} \cdot \text{期末の流動資産} / 2)$	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均未収金} (\text{期首} \cdot \text{期末の未収金} / 2)$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
$\text{当年度減価償却費} / (\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}) \times 100$	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
$\text{当年度経常損益} / (\text{期首} \cdot \text{期末の総資本} / 2) \times 100$	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
$\text{建設改良のための企業債元金償還金} / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
$\text{建設改良のための企業債元金償還金} / \text{使用料収入} \times 100$	使用料収入に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
$\text{企業債利息} / \text{使用料収入} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
$\text{建設改良のための企業債元利償還金} / \text{使用料収入} \times 100$	使用料収入に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
$\text{職員給与費} / \text{使用料収入} \times 100$	使用料収入に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

奥州市病院事業会計

第1 審査の対象

令和4年度奥州市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の病床数は 216床、入院患者数は 27,909人、外来患者数は 120,970人、資産購入費は 119,741,292円、リース資産購入費は 2,352,934円、施設整備費は 18,124,700円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、91.9%、91.0%、93.7%、95.8%、7.8%、53.3%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 5,104,119,207円に対し事業費用 4,219,004,164円で、差引き 885,115,043円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度は、電算室1号機空調機器更新工事（総合水沢病院）、リハビリシステムパッケージエアコン更新工事及び医師室エアコン設置工事（衣川診療所）等の施設改修と、3Dワークステーション（画像診断支援プログラム）（総合水沢病院）、電子麻酔表記録装置（まごころ病院）等の医療機器の整備更新を行い、新型コロナウイルス感染症に対する施設環境の整備、医療サービス提供機能の維持、強化を図っている。

なお、当年度の工事費等の総額は、140,218,926円（税込み）となっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 7,647,054,800円、負債総額は 1,539,674,054円、資本金は 7,022,698,169円、剰余金は △915,317,423円で、当年度未処理欠損金は 1,245,495,698円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表 7 のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 639.3%で、前年度に比較し 130.4ポイント上昇している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 634.5%で、前年度に比較し 130.3ポイント上昇している。

(ロ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 9.9%で、前年度に比較し 0.7ポイント低下している。

(ハ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 82.1%で、前年度に比較し 1.5ポイント上昇している。

(ニ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 53.5%で、前年度に比較し 7.0ポイント低下している。

(ホ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 460.5%で、前年度に比較し 83.4ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 121.0%で、前年度に比較し 5.6ポイント上昇している。

(イ) 修正医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度の修正医業収支比率は 63.8%で、前年度に比較し 6.4ポイント上昇している。

(ロ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総

合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 12.6%で、前年度に比較し 1.4ポイント上昇している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 1,041,999,722円で、過年度分は 15,714,069円となり、当年度末における未収入額の合計は 1,057,713,791円となっている。

第6 審査意見

当年度の病院事業は、急性期医療から慢性期医療、在宅医療を提供し、地域の医療ニーズに応えるべく医療機能の充実に努めた。

また、第7波、第8波と感染が拡大した新型コロナウイルス感染症に対しては、感染症病床を有する総合水沢病院を中心に、治療はもとより検査及びワクチン接種体制の整備を図り、医療局が一丸となってその対応に当たった。

経営改善としては、総合水沢病院の新型コロナウイルス感染症重点医療機関指定による補助金や、診療報酬増につながる感染対策向上加算2などの新たな施設基準の取得に加え、薬品の共同購入等費用縮減に努めるとともに、まごころ病院の地域包括ケア病床を増床するなど収入の確保に努めた。

事業収益は 5,104,119,207円、事業費用は 4,219,004,164円となり、885,115,043円の純利益を計上することができた。これを前年度の繰越欠損金 2,130,610,741円から除き、未処理欠損金を 1,245,495,698円に減じることができた。

事業収益については、手術件数の増加や新型コロナウイルス感染症患者の受診増のため患者一人当たりの診療単価が上がったことにより医業収益が増加し、医業外収益及び訪問看護事業収益が減少したものの、前年度に比較して 90,135,960円、1.8%増加した。これに対し事業費用は、給与費、経費、減価償却費等が減少したため、前年度に比較して 126,808,669円、2.9%減少した。この結果、黒字決算となったものである。

医師については、常勤医師が年度末で前年度と同数ではあるが、会計年度任用職員医師が総合水沢病院で1名減、衣川診療所でも1名減となり、これまで以上に医師確保に取り組まれない。

当年度は前年度に続き、純利益を計上することができた。しかし、その内訳は新型コロナウイルス感染症対応関連補助金等によるところが大きく、当該補助金等が交付されなくなった際には、再び純損失の発生が懸念される。経常収支比率は 121.0%となっているが、修正医業収支比率は 63.8%にとどまり、医業収益以外の収入である他会計繰入金等に依存している状況である。繰入金 1,523,779,000円のうち、基準内分（総務省が定める繰出基準による繰入金）が 1,409,710,000円と 92.5%を占めているとはいえ、残る基準外分については、公営企業の企業性を発揮し圧縮することが望まれる。

平成28年3月に策定された「奥州市立病院・診療所改革プラン（改訂版）」は令和3年3月末で計画期間が終了しており、現状では病院事業経営の改革に関する基本計画が白紙の状態となっている。これまで、経営の評価と改善を進めるためにも早期にプランを策定することを求めてきたが、いま

だに策定されていないことは、遺憾である。また、国からも令和4年3月に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示され、令和5年度中に令和9年度までを標準的な期間とする公立病院経営強化プランの策定が求められている。現在、「市立病院・診療所経営強化プラン」策定の作業を進めているが、次のような各種経営指標による他との比較等により、さらに質の高い計画となるよう望むものである。

(単位：%)

年度 区分	令和3年度 奥州市	令和4年度 奥州市	令和3年度 全国市黒字団体平均
病床利用率	39.1	35.4	64.5
経常収支比率	115.7	121.0	108.1
修正医業収支比率	57.4	63.8	86.4
職員給与比率	96.8	84.5	57.7

現在検討が進められている新病院のあり方については、良質で付加価値の高い地域密着型病院運営の推進と合わせ、企業の経済性の発揮を図ることが大切である。現下の病院経営に係る諸課題を的確に整理・把握し、関係機関等との連携強化が図られる経営強化プランを策定し推進していく必要がある。病院事業管理者はじめ、事業・経営管理部門が十全にその機能を発揮されることを期待する。

病床利用率が35.4%と低水準にあるように、患者一人一日当たり診療収入など類似団体などとの経営指標の対比では更なる経営改善へ工夫の余地が認められる。地域医療の拠点として市民の信頼に一層応えられるよう、説明責任を適切に果たしながら、健康を守り支える拠点として、良質な医療の継続的提供に努められたい。

なお、令和5年6月に公表された「地域医療奥州市モデル」において、ネットワーク型地域医療体制の構築、医療資源の最適化、外部有識者意見も踏まえた実効性ある取組み等のほか、新医療センターの整備が掲げられており、その推進に当たっては、以上の観点を踏まえたものが望まれる。

(1) 総合水沢病院

当年度の総合水沢病院は、常勤医師が6月に1名増となったものの12月末に退職したため、年度末では、前年度同様10名の常勤医師と前年度より1名減の2名の会計年度任用職員医師を合わせた12名体制で診療した。入院患者数は14,677人で前年度に比較して2,777人、15.9%減少し、外来患者数は60,304人（うち訪問看護利用者数は5,856人）で1,803人、3.1%増加した。

事業収益は3,398,813,663円であり、入院収益、外来収益等が増加したため、前年度に比較して27,180,186円、0.8%増加した。

事業費用は2,526,576,810円であり、給与費、経費等が減少したため、前年度比71,898,729円、2.8%減少し、事業収益が事業費用を上回ったため、872,236,853円の純利益を計上した。

(2) まごころ病院

当年度の国民健康保険まごころ病院は、前年度同様8名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は11,805人で前年度に比較して143人、1.2%増加し、外来患者数は39,374人（うち訪問看護利用者数は1,324人）で2,078人、5.0%減少した。

事業収益は1,026,153,305円であり、補助金、その他医業外収益等が増加したため、前年度に比較して31,669,396円、3.2%増加した。

事業費用は1,052,404,494円であり、給与費、過年度損益修正損等が減少したため、前年度比31,358,882円、2.9%減少したものの、事業費用が事業収益を上回ったため、26,251,189円の純損失を計上した。

なお、流動資産は87,380,184円であり、流動負債の176,085,271円を下回っている。流動比率が49.6%となっており、早急な改善が求められる。

(3) 前沢診療所

当年度の国民健康保険前沢診療所は、前年度同様1名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は7,435人（訪問看護は令和3年3月31日をもって休止）で前年度に比較して131人、1.8%増加した。なお、入院については休床している。

事業収益は204,691,385円であり、外来収益、その他医業収益等が増加したため、前年度に比較して3,018,176円、1.5%増加した。

事業費用は185,467,879円であり、給与費、資産減耗費等が減少したため、前年度比12,355,197円、6.2%減少し、事業収益が事業費用を上回ったため、19,223,506円の純利益を計上した。

(4) 衣川診療所

当年度の国民健康保険衣川診療所は、前年度より会計年度任用職員医師が1名減の0名となり、常勤医師2名体制で診療した。入院患者数は1,427人で前年度に比較して256人、15.2%減少し、外来患者数は8,827人で566人、6.0%減少した。

事業収益は316,448,193円であり、入院収益、負担金交付金等が増加したため、前年度に比較して14,497,043円、4.8%増加した。

事業費用は313,815,141円であり、給与費、減価償却費等が減少して、前年度比3,345,657円、1.1%減少し、事業収益が事業費用を上回ったため、2,633,052円の純利益を計上した。

(5) 衣川歯科診療所

当年度の国民健康保険衣川歯科診療所は、前年度同様1名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は5,030人で前年度に比較して46人、0.9%増加した。

事業収益は100,653,089円であり、負担金交付金、その他医業外収益等が増加したため、前年度に比較して16,973,334円、20.3%増加した。

事業費用は83,380,268円であり、給与費、材料費等が減少して、前年度比4,648,029円、5.3%減少し、事業収益が事業費用を上回ったため、17,272,821円の純利益を計上した。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	4,094,149,000	899,724,000	0	4,993,873,000
	支出	4,438,576,000	87,899,000	0	4,526,475,000
資本的 収 支	収入	152,342,000	76,802,000	0	229,144,000
	支出	248,170,000	120,992,000	0	369,162,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減	
	予定量	実績	比較	執行率			
病床数(床)	235	216	△ 19	91.9%	216	0	
入院	年延患者数(人)	30,660	27,909	△ 2,751	91.0%	30,799	△ 2,890
	総合水沢病院	16,425	14,677	△ 1,748	89.4%	17,454	△ 2,777
	まごころ病院	12,410	11,805	△ 605	95.1%	11,662	143
	前沢診療所	(休 床)				(休床)	-
	衣川診療所	1,825	1,427	△ 398	78.2%	1,683	△ 256
	一日平均患者数(人)	84.0	76.5	△ 7.5	91.1%	84.4	△ 7.9
	総合水沢病院	45.0	40.2	△ 4.8	89.3%	47.8	△ 7.6
	まごころ病院	34.0	32.3	△ 1.7	95.0%	32.0	0.3
	前沢診療所	(休 床)				(休床)	-
	衣川診療所	5.0	3.9	△ 1.1	78.0%	4.6	△ 0.7
	病床利用率(退院含む。)	-	35.4%	-	-	39.1%	△ 3.7
	(一般病床分)	-	(36.1%)	-	-	(39.8%)	(△ 3.7)
	総合水沢病院	-	27.0%	-	-	32.1%	△ 5.1
	(一般病床分)	-	(27.7%)	-	-	(33.0%)	(△ 5.3)
	まごころ病院	-	67.4%	-	-	66.6%	0.8
	前沢診療所	(休 床)				(休床)	-
衣川診療所	-	20.6%	-	-	24.3%	△ 3.7	
外来	年延患者数(人)	129,075	120,970	△ 8,105	93.7%	121,634	△ 664
	総合水沢病院	63,705	60,304	△ 3,401	94.7%	58,501	1,803
	まごころ病院	42,170	39,374	△ 2,796	93.4%	41,452	△ 2,078
	前沢診療所	7,300	7,435	135	101.8%	7,304	131
	衣川診療所	11,000	8,827	△ 2,173	80.2%	9,393	△ 566
	衣川歯科診療所	4,900	5,030	130	102.7%	4,984	46
	一日平均患者数(人)	533.4	499.9	△ 33.5	93.7%	504.7	△ 4.8
	総合水沢病院	263.2	249.2	△ 14.0	94.7%	242.7	6.5
	まごころ病院	174.3	162.7	△ 11.6	93.3%	178.7	△ 16.0
	前沢診療所	30.2	31.4	1.2	104.0%	30.4	1.0
衣川診療所	45.5	36.6	△ 8.9	80.4%	39.0	△ 2.4	
衣川歯科診療所	20.2	20.8	0.6	103.0%	20.7	0.1	
建設改良計画 (円)	資産購入費	125,042,000	119,741,292	△ 5,300,708	95.8%	33,537,455	86,203,837
	リース資産購入費	30,344,000	2,352,934	△ 27,991,066	7.8%	0	2,352,934
	施設整備費	33,989,000	18,124,700	△ 15,864,300	53.3%	16,174,400	1,950,300

注1：診療日数は、入院 365日、外来 242日（ただし、前沢診療所の実績は 237日、衣川診療所の実績は 241日）である。

注2：病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

注3：病床利用率における一般病床分は、感染病床分を除いたものである。

(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について

患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	決算年度	前年度	比較増減		
					金額	比率	
患者一人一日 当たり収益	医業収益（訪問看護事業含む。）		18,815	17,100	1,715	10.0%	
	入院・外来延患者数						
患者一人一日 当たり費用	医業費用（訪問看護事業含む。）		27,256	27,461	△ 205	△ 0.7%	
	入院・外来延患者数						
患者一人 一日当たり 診療収入	入院	入院収益	40,151	32,229	7,922	24.6%	
		入院延患者数					
	外来	外来収益	10,702	9,425	1,277	13.5%	
		外来延患者数					
	平均	入院・外来収益		16,223	14,032	2,191	15.6%
		入院・外来延患者数					

(4) 職員数について

ア 職種別職員数

(単位：人)

区分 職種	決算年度末			前年度末			比較増減		
	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計
管理者	1	0	1	1	0	1	0	0	0
医師	22	2	24	22	4	26	0	△ 2	△ 2
看護師	121	24	145	125	22	147	△ 4	2	△ 2
准看護師	0	4	4	0	6	6	0	△ 2	△ 2
医療技術員	54	7	61	57	8	65	△ 3	△ 1	△ 4
事務職員	19	19	38	22	21	43	△ 3	△ 2	△ 5
その他の職員	6	44	50	6	41	47	0	3	3
計	223	100	323	233	102	335	△ 10	△ 2	△ 12

イ 職員一人一日当たりの患者数

(単位：人)

区分 職種	決算年度			前年度			比較増減		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
医師	3.1	13.5	16.6	3.3	13.1	16.4	△ 0.2	0.4	0.2
看護職員	0.5	2.3	2.8	0.5	2.2	2.7	0.0	0.1	0.1
事務職員	1.9	8.3	10.2	2.0	8.1	10.1	△ 0.1	0.2	0.1
その他の職員	0.7	3.1	3.8	0.8	3.1	3.9	△ 0.1	0.0	△ 0.1
全職員	0.3	1.0	1.3	0.3	1.0	1.3	0.0	0.0	0.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 4,993,873,000円に対し決算額 5,121,213,487円で、執行率 102.5%である。決算額を前年度に比較すると 80,134,053円、1.6%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	病院事業収益	4,993,873,000	5,121,213,487	127,340,487	102.5%	5,041,079,434	80,134,053	1.6%
	総合水沢病院	3,293,716,000	3,408,186,208	114,470,208	103.5%	3,391,551,598	16,634,610	0.5%
	まごころ病院	1,008,415,000	1,030,488,948	22,073,948	102.2%	998,554,450	31,934,498	3.2%
	前沢診療所	202,680,000	205,628,333	2,948,333	101.5%	202,422,896	3,205,437	1.6%
	衣川診療所	325,220,000	318,313,955	△ 6,906,045	97.9%	303,984,431	14,329,524	4.7%
	衣川歯科診療所	99,240,000	101,236,471	1,996,471	102.0%	83,956,813	17,279,658	20.6%
	経営管理部	64,602,000	57,359,572	△ 7,242,428	88.8%	60,609,246	△ 3,249,674	△ 5.4%
第1項	医業収益	2,680,502,000	2,754,480,817	73,978,817	102.8%	2,567,252,121	187,228,696	7.3%
	総合水沢病院	1,602,007,000	1,694,962,417	92,955,417	105.8%	1,535,415,453	159,546,964	10.4%
	まごころ病院	754,689,000	742,601,682	△ 12,087,318	98.4%	742,062,570	539,112	0.1%
	前沢診療所	76,672,000	80,580,573	3,908,573	105.1%	73,356,386	7,224,187	9.8%
	衣川診療所	166,748,000	159,116,692	△ 7,631,308	95.4%	159,691,683	△ 574,991	△ 0.4%
	衣川歯科診療所	55,220,000	56,673,881	1,453,881	102.6%	53,412,347	3,261,534	6.1%
	経営管理部	25,166,000	20,545,572	△ 4,620,428	81.6%	3,313,682	17,231,890	520.0%
第2項	医業外収益	2,243,412,000	2,303,508,581	60,096,581	102.7%	2,408,061,817	△ 104,553,236	△ 4.3%
	総合水沢病院	1,632,290,000	1,658,793,202	26,503,202	101.6%	1,798,637,316	△ 139,844,114	△ 7.8%
	まごころ病院	243,192,000	279,539,375	36,347,375	114.9%	248,363,837	31,175,538	12.6%
	前沢診療所	126,006,000	125,047,760	△ 958,240	99.2%	128,934,968	△ 3,887,208	△ 3.0%
	衣川診療所	158,470,000	158,762,798	292,798	100.2%	144,292,748	14,470,050	10.0%
	衣川歯科診療所	44,018,000	44,551,446	533,446	101.2%	30,540,848	14,010,598	45.9%
	経営管理部	39,436,000	36,814,000	△ 2,622,000	93.4%	57,292,100	△ 20,478,100	△ 35.7%
第3項	訪問看護事業収益	69,923,000	62,373,092	△ 7,549,908	89.2%	65,560,830	△ 3,187,738	△ 4.9%
	総合水沢病院	59,401,000	54,402,745	△ 4,998,255	91.6%	57,495,969	△ 3,093,224	△ 5.4%
	まごころ病院	10,522,000	7,970,347	△ 2,551,653	75.7%	8,064,861	△ 94,514	△ 1.2%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第4項	訪問看護事業外収益	26,000	17,663	△ 8,337	67.9%	13,391	4,272	31.9%
	総合水沢病院	17,000	4,408	△ 12,592	25.9%	2,860	1,548	54.1%
	まごころ病院	9,000	13,255	4,255	147.3%	10,531	2,724	25.9%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第5項	特別利益	10,000	833,334	823,334	8,333.3%	191,275	642,059	335.7%
	総合水沢病院	1,000	23,436	22,436	2,343.6%	0	23,436	皆増
	まごころ病院	3,000	364,289	361,289	12,143.0%	52,651	311,638	591.9%
	前沢診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	131,542	△ 131,542	皆減
	衣川診療所	2,000	434,465	432,465	21,723.3%	0	434,465	皆増
	衣川歯科診療所	2,000	11,144	9,144	557.2%	3,618	7,526	208.0%
	経営管理部	0	0	0	-	3,464	△ 3,464	皆減

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 4,526,475,000円に対し決算額 4,223,351,270円で、執行率 93.3%である。決算額を前年度に比較すると 145,049,945円、3.3%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款	病院事業費用	4,526,475,000	4,223,351,270	303,123,730	93.3%	4,368,401,215	△ 145,049,945	△ 3.3%
	総合水沢病院	2,717,210,000	2,525,231,998	191,978,002	92.9%	2,616,670,095	△ 91,438,097	△ 3.5%
	まごころ病院	1,111,803,000	1,056,360,520	55,442,480	95.0%	1,086,446,507	△ 30,085,987	△ 2.8%
	前沢診療所	198,431,000	186,343,427	12,087,573	93.9%	197,736,063	△ 11,392,636	△ 5.8%
	衣川診療所	341,763,000	314,221,903	27,541,097	91.9%	318,822,529	△ 4,600,626	△ 1.4%
	衣川歯科診療所	92,666,000	83,833,850	8,832,150	90.5%	88,116,775	△ 4,282,925	△ 4.9%
	経営管理部	64,602,000	57,359,572	7,242,428	88.8%	60,609,246	△ 3,249,674	△ 5.4%
第1項	医業費用	4,398,316,000	4,115,778,878	282,537,122	93.6%	4,239,347,584	△ 123,568,706	△ 2.9%
	総合水沢病院	2,630,430,000	2,454,841,854	175,588,146	93.3%	2,538,645,205	△ 83,803,351	△ 3.3%
	まごころ病院	1,083,291,000	1,030,944,179	52,346,821	95.2%	1,049,073,078	△ 18,128,899	△ 1.7%
	前沢診療所	190,336,000	178,754,442	11,581,558	93.9%	189,071,401	△ 10,316,959	△ 5.5%
	衣川診療所	338,130,000	311,041,859	27,088,141	92.0%	314,801,210	△ 3,759,351	△ 1.2%
	衣川歯科診療所	91,677,000	82,836,972	8,840,028	90.4%	87,194,444	△ 4,357,472	△ 5.0%
	経営管理部	64,452,000	57,359,572	7,092,428	89.0%	60,562,246	△ 3,202,674	△ 5.3%
第2項	医業外費用	38,734,000	29,105,721	9,628,279	75.1%	39,108,895	△ 10,003,174	△ 25.6%
	総合水沢病院	14,452,000	6,816,061	7,635,939	47.2%	13,427,441	△ 6,611,380	△ 49.2%
	まごころ病院	13,089,000	10,902,994	2,186,006	83.3%	12,637,224	△ 1,734,230	△ 13.7%
	前沢診療所	7,294,000	7,227,466	66,534	99.1%	8,364,396	△ 1,136,930	△ 13.6%
	衣川診療所	2,982,000	3,162,322	△ 180,322	106.0%	3,742,686	△ 580,364	△ 15.5%
	衣川歯科診療所	767,000	996,878	△ 229,878	130.0%	890,148	106,730	12.0%
	経営管理部	150,000	0	150,000	0.0%	47,000	△ 47,000	皆減
第3項	訪問看護事業費用	84,287,000	75,519,610	8,767,390	89.6%	77,463,973	△ 1,944,363	△ 2.5%
	総合水沢病院	69,927,000	62,214,109	7,712,891	89.0%	63,245,789	△ 1,031,680	△ 1.6%
	まごころ病院	14,360,000	13,305,501	1,054,499	92.7%	14,218,184	△ 912,683	△ 6.4%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第4項	特別損失	3,038,000	2,947,061	90,939	97.0%	12,480,763	△ 9,533,702	△ 76.4%
	総合水沢病院	1,601,000	1,359,974	241,026	84.9%	1,351,660	8,314	0.6%
	まごころ病院	963,000	1,207,846	△ 244,846	125.4%	10,518,021	△ 9,310,175	△ 88.5%
	前沢診療所	301,000	361,519	△ 60,519	120.1%	300,266	61,253	20.4%
	衣川診療所	151,000	17,722	133,278	11.7%	278,633	△ 260,911	△ 93.6%
	衣川歯科診療所	22,000	0	22,000	0.0%	32,183	△ 32,183	皆減
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第5項	予備費	2,100,000	0	2,100,000	0.0%	0	0	-
	総合水沢病院	800,000	0	800,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	100,000	0	100,000	0.0%	0	0	-
	前沢診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	200,000	0	200,000	0.0%	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、221,750,000円で、資本的支出の決算額は、320,003,180円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 98,253,180円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 229,144,000円に対し決算額 221,750,000円で、執行率 96.8%である。決算額を前年度に比較すると 64,618,000円、41.1%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	資本的収入	229,144,000	221,750,000	△ 7,394,000	96.8%	157,132,000	64,618,000	41.1%
	総合水沢病院	91,471,000	87,751,000	△ 3,720,000	95.9%	15,616,000	72,135,000	461.9%
	まごころ病院	47,081,000	44,268,000	△ 2,813,000	94.0%	48,913,000	△ 4,645,000	△ 9.5%
	前沢診療所	38,329,000	38,315,000	△ 14,000	100.0%	41,764,000	△ 3,449,000	△ 8.3%
	衣川診療所	21,967,000	21,191,000	△ 776,000	96.5%	16,373,000	4,818,000	29.4%
	衣川歯科診療所	5,096,000	5,025,000	△ 71,000	98.6%	5,666,000	△ 641,000	△ 11.3%
	経営管理部	25,200,000	25,200,000	0	100.0%	28,800,000	△ 3,600,000	△ 12.5%
第1項	企業債	2,000	0	△ 2,000	0.0%	1,600,000	△ 1,600,000	皆減
	総合水沢病院	0	0	0	-	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	1,000	0	△ 1,000	0.0%	1,600,000	△ 1,600,000	皆減
	衣川歯科診療所	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第2項	出資金	188,863,000	178,665,000	△ 10,198,000	94.6%	153,020,000	25,645,000	16.8%
	総合水沢病院	51,913,000	45,775,000	△ 6,138,000	88.2%	15,616,000	30,159,000	193.1%
	まごころ病院	47,080,000	43,872,000	△ 3,208,000	93.2%	47,747,000	△ 3,875,000	△ 8.1%
	前沢診療所	38,329,000	38,315,000	△ 14,000	100.0%	41,764,000	△ 3,449,000	△ 8.3%
	衣川診療所	21,966,000	21,191,000	△ 775,000	96.5%	14,224,000	6,967,000	49.0%
	衣川歯科診療所	4,375,000	4,312,000	△ 63,000	98.6%	4,869,000	△ 557,000	△ 11.4%
	経営管理部	25,200,000	25,200,000	0	100.0%	28,800,000	△ 3,600,000	△ 12.5%
第3項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	総合水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第4項	補助金	40,278,000	43,085,000	2,807,000	107.0%	2,512,000	40,573,000	1,615.2%
	総合水沢病院	39,557,000	41,976,000	2,419,000	106.1%	0	41,976,000	皆増
	まごころ病院	1,000	396,000	395,000	39,600.0%	1,166,000	△ 770,000	△ 66.0%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	549,000	△ 549,000	皆減
	衣川歯科診療所	720,000	713,000	△ 7,000	99.0%	797,000	△ 84,000	△ 10.5%
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 369,162,000円に対し決算額 320,003,180円で、執行率 86.7%である。決算額を前年度に比較すると 90,153,040円、39.2%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度					前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第1款	資本的支出	369,162,000	320,003,180	0	49,158,820	86.7%	229,850,140	90,153,040	39.2%
	総合水沢病院	154,266,000	125,731,877	0	28,534,123	81.5%	26,447,894	99,283,983	375.4%
	まごころ病院	86,437,000	67,390,913	0	19,046,087	78.0%	76,534,449	△ 9,143,536	△ 11.9%
	前沢診療所	57,212,000	57,197,906	0	14,094	100.0%	64,573,676	△ 7,375,770	△ 11.4%
	衣川診療所	37,687,000	36,136,257	0	1,550,743	95.9%	25,097,805	11,038,452	44.0%
	衣川歯科診療所	8,360,000	8,346,227	0	13,773	99.8%	8,396,316	△ 50,089	△ 0.6%
	経営管理部	25,200,000	25,200,000	0	0	100.0%	28,800,000	△ 3,600,000	△ 12.5%
第1項	建設改良費	189,375,000	140,218,926	0	49,156,074	74.0%	49,711,855	90,507,071	182.1%
	総合水沢病院	146,425,000	117,890,927	0	28,534,073	80.5%	18,959,215	98,931,712	521.8%
	まごころ病院	23,221,000	4,175,799	0	19,045,201	18.0%	15,261,510	△ 11,085,711	△ 72.6%
	前沢診療所	689,000	675,400	0	13,600	98.0%	9,203,700	△ 8,528,300	△ 92.7%
	衣川診療所	17,599,000	16,049,000	0	1,550,000	91.2%	4,213,050	11,835,950	280.9%
	衣川歯科診療所	1,441,000	1,427,800	0	13,200	99.1%	2,074,380	△ 646,580	△ 31.2%
	経営管理部	0	0	0	0	-	0	0	-
第2項	企業債償還金	154,587,000	154,584,254	0	2,746	100.0%	151,338,285	3,245,969	2.1%
	総合水沢病院	7,841,000	7,840,950	0	50	100.0%	7,488,679	352,271	4.7%
	まごころ病院	63,216,000	63,215,114	0	886	100.0%	61,272,939	1,942,175	3.2%
	前沢診療所	56,523,000	56,522,506	0	494	100.0%	55,369,976	1,152,530	2.1%
	衣川診療所	20,088,000	20,087,257	0	743	100.0%	20,884,755	△ 797,498	△ 3.8%
	衣川歯科診療所	6,919,000	6,918,427	0	573	100.0%	6,321,936	596,491	9.4%
	経営管理部	0	0	0	0	-	0	0	-
第3項	投資	25,200,000	25,200,000	0	0	100.0%	28,800,000	△ 3,600,000	△ 12.5%
	総合水沢病院	0	0	0	0	-	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	25,200,000	25,200,000	0	0	100.0%	28,800,000	△ 3,600,000	△ 12.5%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債	限度額	2,000円
	決算額	0円
イ 一時借入金	限度額	400,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ 流用禁止項目		
(ア) 職員給与費	予算額	2,494,763,000円
	決算額	2,368,883,329円
(イ) 交際費	予算額	864,000円
	決算額	78,714円
エ たな卸資産の購入	限度額	577,218,000円
	決算額	520,542,626円
オ 債務負担行為		

事項	期間	限度額 (円)	契約額又は支払義務発生予定額 (円)
医師養成奨学資金貸付事業	令和5年度から令和10年度まで	入学一時金 1,080 万円、入学準備金 560 万円及び月額貸付金 30 万円を限度として、医師養成奨学資金貸付条例で定める額	入学準備金 200 万円及び月額貸付金 30 万円
総合水沢病院及び前沢診療所電子カルテシステム賃貸借	令和5年度から令和10年度まで	423,971,000	321,354,000
市立病院・診療所経営強化プラン策定支援等業務	令和5年度	17,160,000	5,280,000
総合水沢病院患者給食管理業務	令和5年度から令和7年度まで	202,650,000	151,490,460
市立病院・診療所電力供給業務	令和5年度	120,613,000	120,613,000
市立病院・診療所清掃業務	令和5年度	37,436,000	36,300,000
総合水沢病院、まごころ病院及び前沢診療所医事業務	令和5年度	99,453,000	96,951,360
総合水沢病院施設管理業務	令和5年度	21,120,000	21,120,000

総合水沢病院夜間常駐 警備及び宿直業務	令和5年度	10,983,000	10,982,400
総合水沢病院外来駐車 場整理業務	令和5年度	3,364,000	3,363,360
まごころ病院空調設備 保守点検業務	令和5年度	2,310,000	2,254,996
まごころ病院宿直業務	令和5年度	5,940,000	5,676,000
衣川診療所宿直業務	令和5年度	4,026,000	2,415,600
衣川診療所電子カルテ システム購入経費	令和5年度	52,800,000	52,800,000

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、5,104,119,207円で、事業費用は、4,219,004,164円である。

この結果、純利益は885,115,043円で、これを前年度繰越欠損金2,130,610,741円から除いた1,245,495,698円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して90,135,960円、1.8%増加している。事業収益の53.7%を占める医業収益は2,738,843,557円で、前年度に比較して197,815,428円、7.8%増加している。事業収益の45.1%を占める医業外収益は2,302,051,561円で、前年度に比較して105,138,635円、4.4%減少している。事業収益の1.2%を占める訪問看護事業収益は62,373,092円で、前年度に比較して3,187,738円、4.9%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業収益	2,738,843,557	53.7%	2,541,028,129	50.7%	197,815,428	7.8%
(1) 入院収益	1,120,562,569	22.0%	992,624,899	19.8%	127,937,670	12.9%
(2) 外来収益	1,232,272,870	24.1%	1,080,815,051	21.5%	151,457,819	14.0%
(3) その他医業収益	365,462,546	7.2%	464,274,497	9.3%	△ 98,811,951	△ 21.3%
(4) 本部費配賦額	20,545,572	0.4%	3,313,682	0.1%	17,231,890	520.0%
2 医業外収益	2,302,051,561	45.1%	2,407,190,196	48.0%	△ 105,138,635	△ 4.4%
(1) 受取利息及び配当金	953,835	0.0%	111,693	0.0%	842,142	754.0%
(2) 補助金	1,121,374,540	22.0%	1,161,242,170	23.2%	△ 39,867,630	△ 3.4%
(3) 負担金交付金	1,133,001,000	22.2%	1,202,613,000	24.0%	△ 69,612,000	△ 5.8%
(4) 患者外給食収益	276,000	0.0%	318,390	0.0%	△ 42,390	△ 13.3%
(5) 長期前受金戻入	19,514,765	0.4%	20,833,646	0.4%	△ 1,318,881	△ 6.3%
(6) その他医業外収益	26,931,421	0.5%	22,071,297	0.4%	4,860,124	22.0%
3 訪問看護事業収益	62,373,092	1.2%	65,560,830	1.3%	△ 3,187,738	△ 4.9%
(1) 外来収益	62,373,092	1.2%	65,560,830	1.3%	△ 3,187,738	△ 4.9%
4 訪問看護事業外収益	17,663	0.0%	13,131	0.0%	4,532	34.5%
(1) 補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) その他医業外収益	17,663	0.0%	13,131	0.0%	4,532	34.5%
5 特別利益	833,334	0.0%	190,961	0.0%	642,373	336.4%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	833,334	0.0%	190,961	0.0%	642,373	336.4%
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業収益計	5,104,119,207	100.0%	5,013,983,247	100.0%	90,135,960	1.8%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して126,808,669円、2.9%減少している。事業費用の94.4%を占める医業費用は3,982,766,807円で、前年度に比較して126,209,123円、3.1%減少している。事業費用の3.8%を占める医業外費用は158,217,008円で、前年度に比較して10,902,355円、7.4%増加している。事業費用の1.8%を占める訪問看護事業費用は75,073,288円で、前年度に比較して1,968,199円、2.6%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業費用	3,982,766,807	94.4%	4,108,975,930	94.5%	△ 126,209,123	△ 3.1%
(1) 給与費	2,296,941,770	54.4%	2,451,201,656	56.4%	△ 154,259,886	△ 6.3%
(2) 材料費	431,170,634	10.2%	399,174,616	9.2%	31,996,018	8.0%
(3) 経費	1,003,028,073	23.8%	1,014,358,959	23.3%	△ 11,330,886	△ 1.1%
(4) 減価償却費	214,969,165	5.1%	228,454,167	5.3%	△ 13,485,002	△ 5.9%
(5) 資産減耗費	8,358,700	0.2%	5,849,302	0.1%	2,509,398	42.9%
(6) 研究研修費	7,752,893	0.2%	6,623,548	0.1%	1,129,345	17.1%
(7) 本部費配賦額	20,545,572	0.5%	3,313,682	0.1%	17,231,890	520.0%
2 医業外費用	158,217,008	3.8%	147,314,653	3.4%	10,902,355	7.4%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,027,058	0.5%	22,861,116	0.5%	△ 3,834,058	△ 16.8%
(2) 患者外給食材料費	0	0.0%	1,890	0.0%	△ 1,890	皆減
(3) 雑損失	139,189,950	3.3%	124,451,647	2.9%	14,738,303	11.8%
3 訪問看護事業費用	75,073,288	1.8%	77,041,487	1.8%	△ 1,968,199	△ 2.6%
(1) 給与費	70,597,082	1.7%	72,583,292	1.7%	△ 1,986,210	△ 2.7%
(2) 材料費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 経費	4,399,822	0.1%	4,414,375	0.1%	△ 14,553	△ 0.3%
(4) 減価償却費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(5) 研究研修費	76,384	0.0%	43,820	0.0%	32,564	74.3%
4 訪問看護事業外費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 特別損失	2,947,061	0.0%	12,480,763	0.3%	△ 9,533,702	△ 76.4%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正損	1,700,030	0.0%	11,711,563	0.3%	△ 10,011,533	△ 85.5%
(3) その他特別損失	1,247,031	0.0%	769,200	0.0%	477,831	62.1%
事業費用計	4,219,004,164	100.0%	4,345,812,833	100.0%	△ 126,808,669	△ 2.9%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、221,750,000円で、資本的支出は、307,256,006円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、補助金及び出資金の増により前年度に比較して 64,618,000円、41.1%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	221,750,000	100.0%	157,132,000	100.0%	64,618,000	41.1%
(1) 企業債	0	0.0%	1,600,000	1.0%	△ 1,600,000	皆減
(2) 出資金	178,665,000	80.6%	153,020,000	97.4%	25,645,000	16.8%
(3) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 補助金	43,085,000	19.4%	2,512,000	1.6%	40,573,000	1,615.2%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 81,913,671円、36.4%増加している。

建設改良費は 127,471,752円で、その内訳は医療器械等購入費、リース資産購入費及び施設整備費である。

企業債償還金は 154,584,254円で、当年度末の企業債未償還残高は 680,502,571円となり、前年度末残高に比較して 154,584,254円減少している。

投資は 25,200,000円で、医師養成奨学資金貸付金である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	307,256,006	100.0%	225,342,335	100.0%	81,913,671	36.4%
(1) 建設改良費	127,471,752	41.5%	45,204,050	20.1%	82,267,702	182.0%
(2) 企業債償還金	154,584,254	50.3%	151,338,285	67.1%	3,245,969	2.1%
(3) 投資	25,200,000	8.2%	28,800,000	12.8%	△ 3,600,000	△ 12.5%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は 3,768,889,250円 で、資産の 49.3% を占めており、前年度に比較して 214,976,887円、6.0%増加している。流動資産は 3,878,165,550円 で、資産の 50.7% を占めており、前年度に比較して 990,052,590円、34.3%増加している。

負債は 1,539,674,054円 で、負債資本の 20.1% を占めており、前年度に比較して 141,249,434円、10.1%増加している。資本金は 7,022,698,169円 で、負債資本の 91.8% を占めており、前年度に比較して 178,665,000円、2.6%増加している。剰余金は △915,317,423円 で、負債資本の △11.9% を占めており、前年度に比較して 885,115,043円、49.2%増加している。

資産並びに負債及び資本の決算額と構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	3,768,889,250	49.3%	3,553,912,363	55.2%	214,976,887	6.0%
	有形固定資産	3,688,586,776	48.2%	3,498,809,889	54.3%	189,776,887	5.4%
	無形固定資産	1,102,474	0.0%	1,102,474	0.0%	0	0.0%
	投資	79,200,000	1.1%	54,000,000	0.9%	25,200,000	46.7%
	流動資産	3,878,165,550	50.7%	2,888,112,960	44.8%	990,052,590	34.3%
	資産合計	7,647,054,800	100.0%	6,442,025,323	100.0%	1,205,029,477	18.7%
負債資本	負債	1,539,674,054	20.1%	1,398,424,620	21.7%	141,249,434	10.1%
	固定負債	759,026,590	9.9%	680,502,570	10.6%	78,524,020	11.5%
	流動負債	606,634,278	7.9%	567,479,099	8.8%	39,155,179	6.9%
	繰延収益	174,013,186	2.3%	150,442,951	2.3%	23,570,235	15.7%
	資本金	7,022,698,169	91.8%	6,844,033,169	106.2%	178,665,000	2.6%
	剰余金	△ 915,317,423	△ 11.9%	△ 1,800,432,466	△ 27.9%	885,115,043	49.2%
	資本剰余金	202,500,445	2.6%	202,500,445	3.1%	0	0.0%
	利益剰余金	△ 1,117,817,868	△ 14.5%	△ 2,002,932,911	△ 31.0%	885,115,043	44.2%
	負債資本合計	7,647,054,800	100.0%	6,442,025,323	100.0%	1,205,029,477	18.7%

(2) 診療収入等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目		区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1	医業収益	2,754,480,817	2,330,899,776	423,581,041	84.6%
	(1)	入院収益	1,120,590,169	881,549,656	239,040,513	78.7%
		保険者負担	1,038,944,291	805,154,363	233,789,928	77.5%
		個人負担	81,645,878	76,395,293	5,250,585	93.6%
	(2)	外来収益	1,232,581,859	1,080,482,125	152,099,734	87.7%
		保険者負担	1,058,952,089	910,403,122	148,548,967	86.0%
		個人負担	173,629,770	170,079,003	3,550,767	98.0%
	(3)	その他医業収益	380,763,217	368,867,995	11,895,222	96.9%
		室料差額収益	8,356,500	7,744,900	611,600	92.7%
		公衆衛生活動収益	108,275,911	101,070,149	7,205,762	93.3%
		医療相談収益	2,395,353	2,260,053	135,300	94.4%
		受託検査施設利用収益	8,011,177	7,950,589	60,588	99.2%
		その他医業収益	253,724,276	249,842,304	3,881,972	98.5%
	(4)	本部費配賦額	20,545,572	0	20,545,572	0.0%
	2	医業外収益	2,303,508,581	1,738,244,374	565,264,207	75.5%
	3	訪問看護事業収益	62,373,092	52,315,618	10,057,474	83.9%
	(1)	外来収益	62,373,092	52,315,618	10,057,474	83.9%
		保険者負担	54,213,408	44,778,915	9,434,493	82.6%
		個人負担	8,159,684	7,536,703	622,981	92.4%
	4	訪問看護事業外収益	17,663	17,663	0	100.0%
5	特別利益	833,334	833,334	0	100.0%	
	計	5,121,213,487	4,122,310,765	998,902,722	80.5%	
資本的収入			221,750,000	178,653,000	43,097,000	80.6%
合計			5,342,963,487	4,300,963,765	1,041,999,722	80.5%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	720,085,715	△ 958,940	702,557,151	855,555	15,714,069	97.7%
資本的収入	1,170,000	0	1,170,000	0	0	100.0%
合計	721,255,715	△ 958,940	703,727,151	855,555	15,714,069	97.7%

前年度末における未収入額は 721,255,715円であり、収入済額は 703,727,151円で、収入率は 97.7%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 15,714,069円となっている。

施設別の過年度未収金の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

施設 年度	水沢病院		まごころ病院		前沢診療所		衣川診療所		衣川歯科診療所		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 8	1	205,563	0	0	0	0	0	0	0	0	1	205,563
9	1	26,700	0	0	0	0	0	0	0	0	1	26,700
10	6	391,560	0	0	0	0	0	0	0	0	6	391,560
11	15	597,360	0	0	0	0	0	0	0	0	15	597,360
12	22	1,690,967	1	1,250	0	0	0	0	0	0	23	1,692,217
13	19	1,255,250	10	126,740	0	0	0	0	0	0	29	1,381,990
14	23	1,449,289	6	17,760	0	0	0	0	0	0	29	1,467,049
15	13	566,147	12	28,780	0	0	0	0	0	0	25	594,927
16	12	384,095	7	12,430	0	0	0	0	0	0	19	396,525
17	12	354,401	43	402,807	0	0	0	0	0	0	55	757,208
18	13	907,566	12	187,030	0	0	0	0	0	0	25	1,094,596
19	3	120,075	27	43,890	0	0	0	0	0	0	30	163,965
20	8	138,977	36	90,600	0	0	0	0	0	0	44	229,577
21	3	103,070	33	66,970	0	0	0	0	0	0	36	170,040
22	4	112,490	25	21,850	0	0	0	0	0	0	29	134,340
23	5	281,959	19	16,870	0	0	0	0	0	0	24	298,829
24	0	0	19	50,774	0	0	0	0	0	0	19	50,774
25	1	212,830	24	328,776	0	0	0	0	0	0	25	541,606
26	1	8,120	11	5,533	0	0	0	0	0	0	12	13,653
27	5	125,406	24	83,084	0	0	0	0	0	0	29	208,490
28	13	400,377	36	52,734	0	0	0	0	0	0	49	453,111
29	10	378,587	30	16,380	0	0	1	510	0	0	41	395,477
30	8	229,325	19	23,298	0	0	0	0	0	0	27	252,623
令和 元	10	896,390	30	45,670	0	0	0	0	0	0	40	942,060
2	16	1,307,536	49	295,043	0	0	0	0	0	0	65	1,602,579
3	24	1,338,593	65	312,657	0	0	0	0	0	0	89	1,651,250
計	248	13,482,633	538	2,230,926	0	0	1	510	0	0	787	15,714,069

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
款	項目	基準内外 の別				
病院事業収益	総務省繰出基準による区分		1,406,404,000	1,407,099,000	1,345,114,000	△ 61,985,000
	医業収益		203,755,000	204,486,000	212,113,000	7,627,000
	その他医業収益		203,755,000	204,486,000	212,113,000	7,627,000
	救急医療	基準内	143,971,000	137,334,000	135,484,000	△ 1,850,000
	保健衛生行政事務	基準内	59,784,000	67,152,000	76,629,000	9,477,000
	病後児保育事業	基準外	0	0	0	0
	医業外収益		1,202,649,000	1,202,613,000	1,133,001,000	△ 69,612,000
	負担金及び交付金		1,202,649,000	1,202,613,000	1,133,001,000	△ 69,612,000
	不採算地区病院の運営	基準内	418,228,000	435,832,000	410,785,000	△ 25,047,000
	感染症病院	基準内	22,771,000	21,748,000	21,888,000	140,000
	リハビリテーション医療	基準内	7,943,000	7,590,000	5,811,000	△ 1,779,000
	高度医療	基準内	245,989,000	220,326,000	200,678,000	△ 19,648,000
	小児医療	基準内	8,176,000	8,564,000	8,564,000	0
	公立病院附属診療所	基準内	181,375,000	166,139,000	193,538,000	27,399,000
	建設改良に要する経費(支払利息)	基準内	17,688,000	15,185,000	12,611,000	△ 2,574,000
	院内保育所	基準内	10,500,000	11,240,000	0	△ 11,240,000
	研究研修	基準内	5,100,000	4,603,000	4,120,000	△ 483,000
	共済追加費用	基準内	9,731,000	8,931,000	7,522,000	△ 1,409,000
	基礎年金拠出金	基準内	48,721,000	47,903,000	53,675,000	5,772,000
	医師確保	基準内	153,062,000	154,623,000	128,893,000	△ 25,730,000
	公立病院改革プラン	基準内	109,000	51,000	86,000	35,000
	院内設備改修	基準外	15,650,000	14,978,000	9,434,000	△ 5,544,000
	経営管理部経費	基準外	32,500,000	39,333,000	31,981,000	△ 7,352,000
	新型コロナウイルス対策経費	基準外	25,106,000	45,567,000	43,415,000	△ 2,152,000
資本的収入			166,850,000	153,020,000	178,665,000	25,645,000
	出資金		166,850,000	153,020,000	178,665,000	25,645,000
	一般会計出資金		166,850,000	153,020,000	178,665,000	25,645,000
	建設改良に要する経費	基準内	123,275,000	118,172,000	149,426,000	31,254,000
	医師養成奨学金貸付事業に係る出資	基準外	10,800,000	28,800,000	25,200,000	△ 3,600,000
	新型コロナウイルス対策経費	基準外	32,775,000	6,048,000	4,039,000	△ 2,009,000
	基準内計		1,456,423,000	1,425,393,000	1,409,710,000	△ 15,683,000
	基準外計		116,831,000	134,726,000	114,069,000	△ 20,657,000
	合 計		1,573,254,000	1,560,119,000	1,523,779,000	△ 36,340,000

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）による数値（一部データに基づく試算）とした。

表1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

表2 病院事業会計令和4年度施設別損益計算書

表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

表4 病院事業会計令和4年度施設別貸借対照表

表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

表6 病院事業会計令和4年度施設別業務分析表

表7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

表8 病院事業会計令和4年度施設別比率等分析表

表1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 医業収益	2,495,976,752	2,541,028,129	2,738,843,557	197,815,428	7.8%
(1)入院収益	1,042,858,473	992,624,899	1,120,562,569	127,937,670	12.9%
(2)外来収益	1,100,296,450	1,080,815,051	1,232,272,870	151,457,819	14.0%
(3)その他医業収益	349,537,675	464,274,497	365,462,546	△ 98,811,951	△ 21.3%
(4)本部費配賦額	3,284,154	3,313,682	20,545,572	17,231,890	520.0%
2 医業費用	4,215,196,899	4,108,975,930	3,982,766,807	△ 126,209,123	△ 3.1%
(1)給与費	2,477,014,405	2,451,201,656	2,296,941,770	△ 154,259,886	△ 6.3%
(2)材料費	435,368,236	399,174,616	431,170,634	31,996,018	8.0%
(3)経費	1,044,142,547	1,014,358,959	1,003,028,073	△ 11,330,886	△ 1.1%
(4)減価償却費	234,719,798	228,454,167	214,969,165	△ 13,485,002	△ 5.9%
(5)資産減耗費	13,366,277	5,849,302	8,358,700	2,509,398	42.9%
(6)研究研修費	7,301,482	6,623,548	7,752,893	1,129,345	17.1%
(7)本部費配賦額	3,284,154	3,313,682	20,545,572	17,231,890	520.0%
医業利益(△は医業損失)	△ 1,719,220,147	△ 1,567,947,801	△ 1,243,923,250	324,024,551	20.7%
3 医業外収益	1,479,015,023	2,407,190,196	2,302,051,561	△ 105,138,635	△ 4.4%
(1)受取利息及び配当金	638,246	111,693	953,835	842,142	754.0%
(2)補助金	235,402,000	1,161,242,170	1,121,374,540	△ 39,867,630	△ 3.4%
(3)負担金交付金	1,202,649,000	1,202,613,000	1,133,001,000	△ 69,612,000	△ 5.8%
(4)患者外給食収益	337,294	318,390	276,000	△ 42,390	△ 13.3%
(5)長期前受金戻入	17,082,414	20,833,646	19,514,765	△ 1,318,881	△ 6.3%
(6)その他医業外収益	22,906,069	22,071,297	26,931,421	4,860,124	22.0%
4 医業外費用	164,002,918	147,314,653	158,217,008	10,902,355	7.4%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	26,621,905	22,861,116	19,027,058	△ 3,834,058	△ 16.8%
(2)患者外給食材料費	490	1,890	0	△ 1,890	皆減
(3)雑損失	137,380,523	124,451,647	139,189,950	14,738,303	11.8%
5 訪問看護事業収益	66,335,136	65,560,830	62,373,092	△ 3,187,738	△ 4.9%
(1)外来収益	66,335,136	65,560,830	62,373,092	△ 3,187,738	△ 4.9%
6 訪問看護事業費用	88,266,588	77,041,487	75,073,288	△ 1,968,199	△ 2.6%
(1)給与費	83,941,411	72,583,292	70,597,082	△ 1,986,210	△ 2.7%
(2)材料費	28,580	0	0	0	-
(3)経費	4,199,184	4,414,375	4,399,822	△ 14,553	△ 0.3%
(4)減価償却費	0	0	0	0	-
(5)研究研修費	97,413	43,820	76,384	32,564	74.3%
7 訪問看護事業外収益	724,523	13,131	17,663	4,532	34.5%
(1)補助金	700,000	0	0	0	-
(2)その他医業外収益	24,523	13,131	17,663	4,532	34.5%
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	-
経常利益(△は経常損失)	△ 425,414,971	680,460,216	887,228,770	206,768,554	30.4%
9 特別利益	1,431,650	190,961	833,334	642,373	336.4%
(1)固定資産売却益	0	0	0	0	-
(2)過年度損益修正益	1,431,650	190,961	833,334	642,373	336.4%
(3)その他特別利益	0	0	0	0	-
10 特別損失	3,775,675	12,480,763	2,947,061	△ 9,533,702	△ 76.4%
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2)過年度損益修正損	2,425,529	11,711,563	1,700,030	△ 10,011,533	△ 85.5%
(3)その他特別損失	1,350,146	769,200	1,247,031	477,831	62.1%
当年度純利益(△は純損失)	△ 427,758,996	668,170,414	885,115,043	216,944,629	32.5%
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 2,371,022,159	△ 2,798,781,155	△ 2,130,610,741	668,170,414	23.9%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 2,798,781,155	△ 2,130,610,741	△ 1,245,495,698	885,115,043	41.5%

表2 病院事業会計令和4年度施設別損益計算書

(単位:円)

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 医業収益	1,685,978,343	738,856,054	79,653,151	157,306,852	56,503,585	20,545,572
(1)入院収益	744,301,371	346,031,074	0	30,230,124	0	0
(2)外来収益	715,200,597	320,653,721	57,541,672	95,951,992	42,924,888	0
(3)その他医業収益	226,476,375	72,171,259	22,111,479	31,124,736	13,578,697	0
(4)本部費配賦額	0	0	0	0	0	20,545,572
2 医業費用	2,369,038,565	1,002,389,506	172,891,134	301,798,194	81,299,715	55,349,693
(1)給与費	1,306,399,053	633,943,534	79,061,955	183,172,218	59,126,838	35,238,172
(2)材料費	297,045,238	82,329,511	7,556,058	38,056,349	6,183,478	0
(3)経費	644,510,779	216,720,163	53,820,368	58,599,687	9,273,255	20,103,821
(4)減価償却費	101,364,813	55,532,092	31,443,263	20,474,859	6,154,138	0
(5)資産減耗費	1,895,031	6,394,415	69,254	0	0	0
(6)研究研修費	5,405,016	1,580,904	367,128	250,316	141,829	7,700
(7)本部費配賦額	12,418,635	5,888,887	573,108	1,244,765	420,177	0
医業利益(△は医業損失)	△ 683,060,222	△ 263,533,452	△ 93,237,983	△ 144,491,342	△ 24,796,130	△ 34,804,121
3 医業外収益	1,658,404,731	278,949,360	125,038,234	158,706,876	44,138,360	36,814,000
(1)受取利息及び配当金	953,835	0	0	0	0	0
(2)補助金	1,044,358,540	41,659,000	1,100,000	26,658,000	7,599,000	0
(3)負担金交付金	585,591,000	226,689,000	122,449,000	129,951,000	31,507,000	36,814,000
(4)患者外給食収益	0	0	0	276,000	0	0
(5)長期前受金戻入	12,965,648	3,262,102	917,148	1,503,104	866,763	0
(6)その他医業外収益	14,535,708	7,339,258	572,086	318,772	4,165,597	0
4 医業外費用	94,363,025	35,549,100	12,215,226	11,999,225	2,080,553	2,009,879
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,082,508	7,757,584	7,041,866	2,530,022	615,078	0
(2)患者外給食材料費	0	0	0	0	0	0
(3)雑損失	93,280,517	27,791,516	5,173,360	9,469,203	1,465,475	2,009,879
5 訪問看護事業収益	54,402,745	7,970,347	0	0	0	0
(1)外来収益	54,402,745	7,970,347	0	0	0	0
6 訪問看護事業費用	61,815,246	13,258,042	0	0	0	0
(1)給与費	57,833,803	12,763,279	0	0	0	0
(2)材料費	0	0	0	0	0	0
(3)経費	3,905,059	494,763	0	0	0	0
(4)減価償却費	0	0	0	0	0	0
(5)研究研修費	76,384	0	0	0	0	0
7 訪問看護事業外収益	4,408	13,255	0	0	0	0
(1)補助金	0	0	0	0	0	0
(2)その他医業外収益	4,408	13,255	0	0	0	0
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	873,573,391	△ 25,407,632	19,585,025	2,216,309	17,261,677	0
9 特別利益	23,436	364,289	0	434,465	11,144	0
(1)固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
(2)過年度損益修正益	23,436	364,289	0	434,465	11,144	0
(3)その他特別利益	0	0	0	0	0	0
10 特別損失	1,359,974	1,207,846	361,519	17,722	0	0
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
(2)過年度損益修正損	365,958	1,195,376	120,974	17,722	0	0
(3)その他特別損失	994,016	12,470	240,545	0	0	0
当年度純利益(△は純損失)	872,236,853	△ 26,251,189	19,223,506	2,633,052	17,272,821	0
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,481,931,885	△ 658,697,141	30,289,670	△ 32,869,106	12,597,721	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 609,695,032	△ 684,948,330	49,513,176	△ 30,236,054	29,870,542	0

表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 固定資産	3,713,627,377	3,553,912,363	3,768,889,250	214,976,887	6.0%
(1) 有形固定資産	3,687,324,903	3,498,809,889	3,688,586,776	189,776,887	5.4%
イ 土地	825,805,793	825,805,793	825,805,793	0	0.0%
ロ 建物	2,478,910,437	2,323,347,196	2,175,514,554	△ 147,832,642	△ 6.4%
ハ 構築物	108,237,163	103,957,033	99,833,073	△ 4,123,960	△ 4.0%
ニ 器械備品	273,100,137	244,505,036	299,088,525	54,583,489	22.3%
ホ 車両	1,271,373	1,194,831	1,144,831	△ 50,000	△ 4.2%
ヘ リース資産	0	0	287,200,000	287,200,000	皆増
(2) 無形固定資産	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
イ 電話加入権	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
(3) 投資	25,200,000	54,000,000	79,200,000	25,200,000	46.7%
イ 長期貸付金	25,200,000	54,000,000	79,200,000	25,200,000	46.7%
2 流動資産	2,048,279,622	2,888,112,960	3,878,165,550	990,052,590	34.3%
(1) 現金預金	1,487,391,484	2,140,214,230	2,793,571,257	653,357,027	30.5%
(2) 未収金	540,963,849	723,421,905	1,057,723,200	334,301,295	46.2%
貸倒引当金	△ 2,300,000	△ 2,300,000	△ 2,300,000	0	0.0%
(3) 貯蔵品	22,224,289	24,776,825	27,171,093	2,394,268	9.7%
(4) その他流動資産	0	2,000,000	2,000,000	0	0.0%
資産合計	5,761,906,999	6,442,025,323	7,647,054,800	1,205,029,477	18.7%
3 固定負債	833,486,825	680,502,570	759,026,590	78,524,020	11.5%
(1) 企業債	833,486,825	680,502,570	523,230,638	△ 157,271,932	△ 23.1%
(2) リース債務	0	0	235,795,952	235,795,952	皆増
4 流動負債	537,245,288	567,479,099	606,634,278	39,155,179	6.9%
(1) 企業債	151,338,285	154,584,255	157,271,933	2,687,678	1.7%
(2) リース債務	0	0	49,265,016	49,265,016	皆増
(3) 未払金	215,210,003	251,190,844	236,646,329	△ 14,544,515	△ 5.8%
(4) 引当金	170,697,000	159,704,000	161,451,000	1,747,000	1.1%
(5) その他流動負債	0	2,000,000	2,000,000	0	0.0%
5 繰延収益	168,764,597	150,442,951	174,013,186	23,570,235	15.7%
(1) 長期前受金	625,765,703	628,277,703	671,362,703	43,085,000	6.9%
(2) 収益化累計額	△ 457,001,106	△ 477,834,752	△ 497,349,517	△ 19,514,765	△ 4.1%
負債合計	1,539,496,710	1,398,424,620	1,539,674,054	141,249,434	10.1%
6 資本金	6,691,013,169	6,844,033,169	7,022,698,169	178,665,000	2.6%
7 剰余金	△ 2,468,602,880	△ 1,800,432,466	△ 915,317,423	885,115,043	49.2%
(1) 資本剰余金	202,500,445	202,500,445	202,500,445	0	0.0%
イ 受贈財産評価額	49,396,445	49,396,445	49,396,445	0	0.0%
ロ 補助金	152,794,000	152,794,000	152,794,000	0	0.0%
ハ 寄附金	310,000	310,000	310,000	0	0.0%
(2) 利益剰余金	△ 2,671,103,325	△ 2,002,932,911	△ 1,117,817,868	885,115,043	44.2%
イ 減債積立金	52,420,000	52,420,000	52,420,000	0	0.0%
ロ 建設改良積立金	75,257,830	75,257,830	75,257,830	0	0.0%
ハ 当年度未処理欠損金	2,798,781,155	2,130,610,741	1,245,495,698	△ 885,115,043	△ 41.5%
資本合計	4,222,410,289	5,043,600,703	6,107,380,746	1,063,780,043	21.1%
負債資本合計	5,761,906,999	6,442,025,323	7,647,054,800	1,205,029,477	18.7%

表4 病院事業会計令和4年度施設別貸借対照表

(単位:円)

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 固定資産	1,831,093,540	947,349,558	542,950,866	293,214,873	75,080,413	79,200,000
(1)有形固定資産	1,830,433,440	946,907,184	542,950,866	293,214,873	75,080,413	0
イ 土地	722,522,649	89,127,673	0	4,490,909	9,664,562	0
ロ 建物	663,473,738	677,076,688	518,175,148	265,547,448	51,241,532	0
ハ 構築物	94,170,013	2,302,710	0	3,125,963	234,387	0
ニ 器械備品	190,106,261	50,812,834	24,775,718	19,541,473	13,852,239	0
ホ 車両	160,779	387,279	0	509,080	87,693	0
ヘ リース資産	160,000,000	127,200,000	0	0	0	0
(2)無形固定資産	660,100	442,374	0	0	0	0
イ 電話加入権	660,100	442,374	0	0	0	0
(3)投資	0	0	0	0	0	79,200,000
イ 長期貸付金	0	0	0	0	0	79,200,000
2 流動資産	3,463,664,800	87,380,184	163,305,201	98,980,162	57,666,169	7,169,034
(1)現金預金	2,597,970,673	△ 35,300,542	152,627,054	50,894,572	42,756,038	△ 15,376,538
(2)未収金	844,624,322	121,160,994	9,505,383	47,068,700	14,818,229	20,545,572
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 300,000	0	0	0	0
(3)貯蔵品	23,069,805	1,819,732	1,172,764	1,016,890	91,902	0
(4)その他流動資産	0	0	0	0	0	2,000,000
資産合計	5,294,758,340	1,034,729,742	706,256,067	392,195,035	132,746,582	86,369,034
3 固定負債	134,798,132	246,639,034	237,589,624	109,564,370	30,435,430	0
(1)企業債	8,595,986	137,045,228	237,589,624	109,564,370	30,435,430	0
(2)リース債務	126,202,146	109,593,806	0	0	0	0
4 流動負債	282,422,563	176,085,271	72,252,291	53,090,267	15,614,852	7,169,034
(1)企業債	8,209,792	65,218,977	56,091,303	20,745,355	7,006,506	0
(2)リース債務	32,000,004	17,265,012	0	0	0	0
(3)未払金	148,934,767	50,051,282	10,927,988	19,153,912	4,725,346	2,853,034
(4)引当金	93,278,000	43,550,000	5,233,000	13,191,000	3,883,000	2,316,000
(5)その他流動負債	0	0	0	0	0	2,000,000
5 繰延収益	112,758,279	16,850,505	33,665,976	7,191,734	3,546,692	0
(1)長期前受金	333,004,000	242,174,000	40,444,430	45,391,232	10,349,041	0
(2)収益化累計額	△ 220,245,721	△ 225,323,495	△ 6,778,454	△ 38,199,498	△ 6,802,349	0
負債合計	529,978,974	439,574,810	343,507,891	169,846,371	49,596,974	7,169,034
6 資本金	5,076,267,968	1,248,341,417	313,025,000	252,584,718	53,279,066	79,200,000
7 剰余金	△ 311,488,602	△ 653,186,485	49,723,176	△ 30,236,054	29,870,542	0
(1)資本剰余金	181,038,600	21,251,845	210,000	0	0	0
イ 受贈財産評価額	49,268,600	127,845	0	0	0	0
ロ 補助金	131,670,000	21,124,000	0	0	0	0
ハ 寄附金	100,000	0	210,000	0	0	0
(2)利益剰余金	△ 492,527,202	△ 674,438,330	49,513,176	△ 30,236,054	29,870,542	0
イ 減債積立金	41,910,000	10,510,000	0	0	0	0
ロ 建設改良積立金	75,257,830	0	0	0	0	0
ハ 当年度未処理欠損金	609,695,032	684,948,330	△ 49,513,176	30,236,054	△ 29,870,542	0
資本合計	4,764,779,366	595,154,932	362,748,176	222,348,664	83,149,608	79,200,000
負債資本合計	5,294,758,340	1,034,729,742	706,256,067	392,195,035	132,746,582	86,369,034

表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

区分	分析方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	【参考】 全国黒字病院 (200床以上 300床未満)
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	40.5	39.1	35.4	64.5
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	87.5	84.4	76.5	157.0
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	499.3	504.7	499.9	379.0
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.3	1.3	1.3	-
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	3.5	3.3	3.1	4.1
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.6	0.5	0.5	0.8
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	13.3	13.1	13.5	6.7
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	2.1	2.2	2.3	1.4
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	14,509	14,032	16,223	24,824
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	32,651	32,229	40,151	45,519
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	9,694	9,425	10,702	12,229
医業収益に対する 医薬材料費の割合 (訪問看護事業含む。)	医薬材料費 ／医業収益×100	%	16.7	15.0	15.0	19.0
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	140.4	142.6	137.4	153.6
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	10.6	11.1	10.2	21.8
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	66.0	65.1	63.4	82.6

注：全国黒字病院（200床以上300床未満）は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表6 病院事業会計令和4年度施設別業務分析表

区分	分析方法	単位	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	27.0	67.4	-	20.6	-
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	40.2	32.3	-	3.9	-
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	249.2	162.7	31.4	36.6	20.8
職員一人一日当たり患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.1	1.6	1.9	1.3	1.4
医師一人一日当たり入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	3.2	4.0	-	1.9	-
看護師一人一日当たり入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.4	0.8	-	0.3	-
医師一人一日当たり外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	13.1	13.5	20.4	12.1	13.8
看護師一人一日当たり外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	1.8	2.8	5.1	2.2	-
患者一人一日当たり診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者数	円	20,191	13,182	7,739	12,306	8,534
患者一人一日当たり入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	50,712	29,312	-	21,184	-
患者一人一日当たり外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	12,762	8,346	7,739	10,870	8,534
医業収益に対する医薬材料費の割合(訪問看護事業含む。)	医薬材料費 ／医業収益×100	%	16.9	10.0	9.5	24.2	10.9
病床100床当たり職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	126.8	187.5	-	107.9	-
病床100床当たり医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	8.1	16.7	-	10.5	-
病床100床当たり看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	63.8	81.3	-	57.9	-

表7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国市黒字 団体平均
構成比率	固定資産構成比率	64.5	55.2	49.3	67.0
	固定負債構成比率	14.5	10.6	9.9	47.3
	(%) 自己資本構成比率	76.2	80.6	82.1	39.4
財務比率	固定比率	84.6	68.4	60.0	170.0
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	71.1	60.5	53.5	77.3
	流動比率	381.3	508.9	639.3	247.5
	酸性試験比率(当座比率)	377.1	504.2	634.5	243.4
	現金預金比率	276.9	377.1	460.5	150.3
	(%) 負債比率	31.2	24.0	21.7	153.7
回転率	自己資本回転率（回）	0.57	0.54	0.49	1.87
	固定資産回転率（回）	0.68	0.72	0.77	1.04
	流動資産回転率（回）	1.17	1.06	0.83	2.17
	未収金回転率（回）	4.76	4.12	3.15	5.43
	減価償却率（%）	7.58	7.87	6.98	8.14
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	90.4	115.4	121.0	108.2
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	90.5	115.7	121.0	108.1
	修正医業収支比率	54.8	57.4	63.8	86.4
	(%) 総資本利益率	△ 7.1	11.2	12.6	6.7
その他	企業債元金償還金対減価償却比率	68.1	72.9	79.1	177.0
	企業債元金償還金対医業収益比率	5.8	5.8	5.5	9.7
	企業債利息対医業収益比率	1.0	0.9	0.7	0.9
	企業債元利償還金対医業収益比率	6.8	6.7	6.2	10.6
	(%) 職員給与費対医業収益比率	99.9	96.8	84.5	57.7

注1：全国市黒字団体平均は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

注2：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表8 病院事業会計令和4年度施設別比率等分析表

項目		総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
構成比率	固定資産構成比率	34.6	91.6	76.9	74.8	56.6
	固定負債構成比率	2.5	23.8	33.6	27.9	22.9
	(%) 自己資本構成比率	92.1	59.1	56.1	58.5	65.3
財務比率	固定比率	37.5	154.8	137.0	127.7	86.6
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	36.5	110.3	85.6	86.5	64.1
	流動比率	1,226.4	49.6	226.0	186.4	369.3
	酸性試験比率(当座比率)	1,218.2	48.6	224.4	184.5	368.7
	現金預金比率	919.9	△ 20.0	211.2	95.9	273.8
	(%) 負債比率	8.6	69.1	78.2	70.9	53.1
回転率	自己資本回転率 (回)	0.40	1.24	0.22	0.72	0.74
	固定資産回転率 (回)	0.99	0.82	0.14	0.53	0.73
	流動資産回転率 (回)	0.58	9.24	0.53	1.70	1.20
	未収金回転率 (回)	2.52	6.34	8.52	3.32	3.98
	減価償却率 (%)	8.38	6.08	5.47	6.62	8.60
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	134.5	97.5	110.4	100.8	120.7
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	134.6	97.6	110.6	100.7	120.7
	修正医業収支比率	65.9	70.1	38.5	47.8	54.3
	(%) 総資本利益率	18.4	△ 2.6	2.8	0.6	13.8
その他	企業債元金償還金対減価償却比率	8.9	120.9	185.2	105.9	130.8
	企業債元金償還金対医業収益比率	0.5	8.5	71.0	12.8	12.2
	企業債利息対医業収益比率	0.1	1.0	8.8	1.6	1.1
	企業債元利償還金対医業収益比率	0.5	9.5	79.8	14.4	13.3
	(%) 職員給与対医業収益比率	78.4	86.6	99.3	116.4	104.6

注：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

令和4年度決算に基づく
奥州市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づく奥州市健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率をいう。以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月14日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.64%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.64%	30.00%
実質公債費比率	15.0%	16.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	48.8%	41.1%	350.0%	

- (1) 実質赤字比率は一般会計等で、連結実質赤字比率は全会計で、いずれも実質黒字となっていることから、数値は算出されないものである。
- (2) 実質公債費比率は、16.7%となっており、前年度と比較すると1.7ポイント上回っている。地方債の発行において県知事の許可を必要とする基準18.0%と比較すると1.3ポイント下回っているが、公債費等の増加は財政構造の弾力性を圧迫する要因となることから、公債費負担適正化へ向けた財政運営を望むものである。
- (3) 将来負担比率は、41.1%となっており、前年度と比較すると7.7ポイント下回っている。

令和4年度決算に基づく
奥州市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づく奥州市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月14日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 資金不足比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 資金不足比率は、次のとおりである。

会計名	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0%
下水道事業会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
浄化槽事業特別会計	—	—	
工業団地整備事業特別会計	—	—	

資金不足比率算定の対象となるすべての公営企業会計において資金不足は生じておらず、数値は算出されないものである。